

第五編

東洋大学の
変貌

概 説

本編には昭和三〇年代半ば（一九六〇年代）から、創立一〇〇周年を迎えた昭和六二（一九八七）年までの約三十年間を対象として、その間の東洋大学の歩みが記される。

この時期の大学・高等教育政策史上にとつて、一つの節目は昭和三七年から発足した高等専門学校の創設であつた。終戦以後、新制大学に対する産業界からの要請は特に中堅技術者の大量養成に関して強く、戦前の専門学校、大学という階層的高等教育システムの復活を求めていた。高等専門学校は中学校卒業生を受け入れる五年制の学校であり、高等学校より二年間修学期間が長い。しかし、その卒業年限が大学入学にあたつての必要な年数に算入されない、とされた。このことは、大学とは直接つながらない教育機関が誕生したことを示す。戦後に出発した新しい単線型の学校体系がここで変容されたということである。

短期大学の恒久化もおこなわれた。当初、臨時的措置として設置された短期大学は高等専門学校の発足二年後、昭和三九年に恒久化を実現した。

昭和四九年に開学したいわゆる新構想大学、筑波大学の創設も指摘する必要があるかもしれない。従前の大学の管理運営体制と教育研究組織とを改変したこの大学は、戦後四半世紀を経てわが国が選択した新しい大学であつた。また、これ以前の昭和四六年に「第三の教育改革」と呼ばれた、文部大臣の諮問機関である中央教育審議会の答申（今

セントの壁を突破していった。全国規模、いや世界的規模で展開された学生運動であったが、紛争の原因はさまざまであった。東洋大学では大学の規模拡大にともなう、白山校地の狹隘問題が一つの引き金となった。この事態への対応も本編期間中の東洋大学にとっての一つの大きな課題であった。さらに東洋大学全体の将来像の確定も、白山校地の狹隘問題とも係わって重要な課題となった。

本編では、右のような課題に対して東洋大学がどのような論理にもとづき行動し、歴史的経験を積み重ねてきたかがつぶさに描かれる。

本編は全五章から構成されている。

まず第一章では、東洋大学における「大衆化」の歩みが詳述される。昭和三八年以降、東洋大学の学生数は一万人を突破する。まず、附属高等学校の設置がおこなわれ、姫路、南部、牛久の各高等学校が誕生する。これらは昭和三六年に文部省が高校生急増対策として高校増設計画を発表したのに対応するものであり、各地域の高等学校進学者の受けいれを目指した。

大学の規模拡大・拡充もはかられた。それまで夜間部のみであった短期大学部に一部（昼間部）が設置されて、さらに短期大学制度の恒久化にともない、東洋大学の一つの部であった短期大学部は独立した組織として短期大学となった。学部、学科ではどうか。文学部一学部で戦後出発した東洋大学は、これまでに経済、法学、社会、工学の四学部を増設し、この時期にいたりさらに一学部を増やす。経営学部がそれである。昭和四一年のこの学部の設置は、産業界への対応と既存の経済学部における学生数の過密状態改善のためにとられた措置であり、産業界との提携をも目指していた。一部には経営、商の二学科、二部には経営一学科が置かれた。しかし、経営学部の設置にあたって、文部省から白山校地の不足が指摘され、経営学部一部の教養課程を工学部が置かれている川越キャンパスでお

こなう旨を回答していたが、その解決をめぐりこの後、東洋大学は多大な苦難を強いられることになった。

学科については、文学部に社会教育や障害児教育に目を向けた教育学科（一部・二部）が、法学部一部には、理論と実際のとの調和をはかり抽象的な教授・研究に陥らぬように配慮された経営法学科が、増設された。大学院では学部卒業生の輩出をまっけて修士課程が設置されるとともに、その修士課程修了者を受け入れるために博士課程が設置されていた。このほかに哲学館時代から伝統ある、遠隔教育の一形態である通信教育部が昭和三十九年に設置されたほかに、児童相談室（昭和三十九年）、経済経営研究所（昭和四一年設置）の経済、経営各研究所への分離、独立（昭和五〇年）、電子計算機センター（昭和四一年、のち昭和五八年には情報科学研究教育センターとなる）、工業技術研究所（昭和五〇年）が設置された。

第二章では経営学部の設置にともなう、教養課程の川越移行の実施をふくめた、白山校地の狹隘問題の解決と大学紛争への対応の状況が記される。

もともとマスプロ教育に対する批判、白山キャンパスの狹隘問題は昭和三七、三八年頃から胚胎していた。そこに経営学部設置に係わる教養課程の川越移行計画（一年次）が発表されたことから、学生の反対運動が激化し、ついには計画そのものが中止となる、という経過をまづたどる。さらに創立八〇周年の記念事業のうち学生会館、記念図書館建設をめぐり、ふたたび学生の反対運動が惹起され、激しい活動が展開されたため、機動隊の導入などもおこなわれた。昭和四四年八月に「大学の運営に関する臨時措置法」が公布され、昭和四五年頃から学生運動は沈静化していった。しかし東洋大学では教養課程を移転するための校地問題は依然として未解決のままであった。昭和四七年にいたり、朝霞校地の取得と学費値上げ案が上程され、ふたたび学生運動は活発化していった。その対応に追われるなかで、昭和五〇年に「私立学校振興助成法」が制定され、私立大学の経常経費への援助がおこなわれることになった。

東洋大学にとってこの法令の適用を受けるためには、学生定員の変更が認可されなければならず、その前提として経営学部設置以来の懸案であった中心校地不足問題の早期解決が求められた。朝霞校地での授業は昭和五二年度から実施されて、ようやく東洋大学は一つの懸案を解決することになった。この間、大学改革への取り組みもなされ、学校法人東洋大学の寄附行為が大幅に改正され、さらに、これによって昭和四八年には、はじめての学長選挙が実施された。

朝霞校地取得と教養課程の朝霞移行は、もともとは新学部の設置認可にともなう留意事項として文部省から指摘された課題の解決ということが発端であったが、私立学校振興助成法の公布などにより、その解決の緊急性が認識され、実行された。しかし、それは東洋大学全体の将来構想にもとづいたものではなかった。第三章では、まず教養課程の朝霞移転の実相が描かれる。すなわち校舎の建設、教育課程の編成、朝霞教学体制の整備などである。そして昭和五二年四月から経済、経営、法、社会の四学部一年次の授業が朝霞校舎で開始され、昭和六一年度からは全学部の一、二年次が朝霞において教養課程を受講することになったのである。

なお、東洋大学は地域社会に「開かれた大学」を目指し、昭和五三年一月に第一回東洋大学市民講座を朝霞校舎で開講した。

これらと並行して、東洋大学における研究・教育の長期構想をどのように策定するかが、全学的課題となっていた。昭和五一年には研究・教育長期計画特別委員会が設置され、現状の把握、大学の将来像などの調査をおこない、大部の報告書を作成した。昭和五四年には同名の委員会が再設され、また専門部会も設けられ、白山校地の狹隘問題、いわゆる「中心校地」不足問題の解決として新キャンパスへの移転構想が討議されていた。新校地の候補予定地の視察などもおこなわれたが、昭和五八年にいたり新キャンパス移転の構想を断念して、都市型大学として、三校地の

有効活用之道を模索することが決定された。昭和六二年には教学審議会が設置され、I白山校舎再開発、朝霞校舎の増設、川越校舎の改築、II教育・研究体制の整備、IIIキャンパスネットワークサービスについて、IV国際化に対応した諸制度の整備、V学生生活に関する問題、VI入試制度の抜本的見直し、VII就職対策の抜本的見直し、の諸課題の検討に着手した。

第四章では昭和五二年以降のキャンパスの充実と学生生活が描かれる。創立九〇周年をはじめとして、白山、川越、朝霞の三キャンパスの整備状況、第一章の学部、学科、大学院などの増設を受けて昭和五二年から昭和六二年までの大学院、研究所等の増設状況が記される。この時期注目されるのは、昭和五二年に研究員制度として新たに国内特別研究員制度が設置されたことである。学生生活の側面ではまず、昭和三七年には学生相談室が開設され、昭和四一年からは専任カウンセラーが置かれ、さらに学生生活委員会も設けられた。学生への財政的援助では昭和五五年度から大学と大学院に奨学制度が新設された。また朝霞キャンパスでは教養課程の学生の生活実態調査をおこなっており、首都圏出身の割合が高いなど、東洋大学の学生実態が分析・把握できるようになった。

最終章の第五章では、創立一〇〇周年記念事業の概要と昭和六二年現在の東洋大学の現況が記される。創立周年記念事業としては、本編の対象時期には八〇周年、九〇周年がそれぞれ挙行されていた。東洋大学は、大学としての組織的な国際交流への取り組みが、ほかの私立大学に比して遅れていたが、昭和五五年には学術公開交流委員会が設置されて活発な活動を展開しはじめ、昭和五九年には国際交流のための調査団が派遣されるまでになり、中国、フランス、アメリカとの学術交流が実現した。

こうした研究・教育の振興および学術交流のための資金関係では、昭和六一年に井上円了記念学術振興基金と東洋大学国際交流基金とをその内容とする、学校法人東洋大学基金基本規則が制定された。

昭和六二年、東洋大学は創立一〇〇周年を迎えさまざまな記念事業を実施した。一〇〇年を迎えた東洋大学は一部六学部（学生数一四、五〇七名、以下同様）、二部五学部（四、二二七名、六研究科（二〇六名）、通信教育部（一、四〇八名）、さらに東洋大学短期大学（一、八三五名）に加え、一二六名の留学生を数えるようになった。そして名実ともに都市型総合大学として発展を期している。

第一章 大学の「大衆化」

第一節 高度経済成長と社会の変化

一 戦後教育の再編

戦後教育の再検討

昭和三〇年代半ば（一九六〇年代）にはいり、日本は戦後の経済の復興段階を終えて、いわゆる高度経済成長の時期を迎えることになったが、これと照応して特に産業界から、戦後の教育改革およびそのあり方について、これを再検討しようとする動きが強くなっていった。

産業界にとつては、高度経済成長期にあたってその産業構造に見合った労働力を確保するということは緊急かつ重要な課題であった。そのためこれまでの普通教育を重視し、産業教育を等閑視した画一的な学校制度によつては、これからの複雑な産業社会に適応できる人材を養成することはできないとして、これを多様なものに再編成するよう教育界に要請するにいたつたのである。右の動きに対応する措置として、政府は「技術革新」を背景とした科学技術系の拡充をはかるという高等教育政策をとつた。その内容は、具体的には理工系の大学・学科の新設、大学院の拡充、高等専門学校の新設などであるが、この政策にそつて国立大学を中心に理工系の学科の新増設や定員増などが次々と

おこなわれていった。また私立大学でも昭和三三年頃から理工系学部を増設・拡充する動きが出はじめ、東洋大学も昭和三三年から工学部の設置準備に取りかかり、紆余曲折はあったものの、これを昭和三六年度に開設した。

一方、高等専門学校についてみると、産業界からは、すでに昭和二〇年代後半より中級の技術者を養成する旧制の工業専門学校のような機関の設置を望む声があがっていたが、これに应运って昭和三三年、政府は「専科大学法案」を国会に提出した。これは短期大学を理工系の専科大学に転換することを意図したものであった。ところがこの法案は、多様な学科形態をもつ短期大学関係者の強硬な反対にあい、結局廃案となった。

その後、政府はこれに代わるものとして、昭和三六年五月、学校教育法の一部を改正し、翌三七年四月から工業系の五年制高等専門学校を新たに発足させた。また、昭和二五年、四年制大学に昇格するまでの暫定的制度として発足をみた短期大学は、同じく学校教育法の一部改正により、昭和三九年に大学教育をおこなう恒久的な制度として位置づけられた。

このように、昭和三〇年代後半には戦後の六・三・三・四の単線型の学校制度は、実質的に変容されるにいたった。また、昭和三八（一九六三）年一月二八日には、中央教育審議会（文部大臣の諮問機関、昭和二七年六月六日文部省設置法一部改正により設置）から、「大学教育の改善について」と題する答申が発表された。この答申書は、冒頭の「I大学の目的・性格について」において、戦後の教育改革によって発足した新制大学の制度について、「わが国の複雑な社会構造とこれを反映するさまざまな実情にじゅうぶんな考慮を払うことなく、歴史と伝統を持つ各種の高等教育機関を急速かつ一律に、同じ目的・性格を付与された新制大学に切り換えたことのために、多様な高等教育機関の使命と目的に対応しえ」（大学問題資料調査会『大学問題総資料集』1 有信堂 一九七〇年 九五頁）ていないという見解を示し、これを見直す必要があるとした。こうした立場に立つて答申書は、現在の大学制度を産業社会

の要請に応じて、大学院大学・大学・短期大学・高等専門学校・芸術大学などに種別化すること、またそれぞれの大学に即応した管理運営制度を整備する必要があるなどとした。そして以後政府・文部省の大学政策は、基本的にこの答申にもとづいてすすめられていった。

大学の量的拡大

また、高度経済成長期には、すでにふれた産業界からの要請と国民の高等教育への進学要求の高まりとが相俟って、高等学校とともに大学への進学率が急上昇するにいたった。昭和三六年に一・八％（男一六・九％、女六・五％）であった大学（短期大学をふくむ）への進学率は、一〇年後の昭和四六年には二六・八％（男三二・五％、女二〇・八％）へと上昇した（大田堯編著『戦後日本教育史』岩波書店 一九八〇年 統計八二頁参照）。そして、このような進学率の上昇に対応して、大学の新設あるいは学部・学科の増設が次々とおこなわれていった。

新制大学が発足した昭和二三年から五〇年までの大学数の推移は、次頁の表のとおりである。この表でみるように、昭和三六年に二五〇校であった大学が一〇年後の昭和四六年には三八九校へと増えており、特に昭和四〇年前後の増加の著しいことがわかる。しかもこの間（昭和三六―四六年）、増加した一三九校のうち私立大学が一三六校とその圧倒的部分を占めていた。また、これら新增設の私立大学の学部・学科は、人文および法・政・商・経の社会科学系統がその中心であった。このため、短期間で新設あるいはその規模を拡大した私立大学では、教育・施設面を、増加する学生数に見合って充実させてゆくことができず、教育・研究条件が著しく悪化することになった。その結果、マスプロ教育の一般化や大学間格差の拡大など、深刻な問題を抱えることになった。

大学・学校数（昭和23-50年）

年度	計	国立	公立	私立
昭23	12	—	1	11
24	178	68	18	92
25	201	70	26	105
26	203	71	26	106
27	220	71	33	116
28	226	72	34	120
29	227	72	34	121
30	228	72	34	122
31	228	72	33	123
32	231	72	35	124
33	234	72	32	130
34	239	72	32	135
35	245	72	33	140
36	250	72	33	145
37	260	72	34	154
38	270	72	34	164
39	291	72	34	185
40	317	73	35	209
41	346	74	37	235
42	369	74	39	256
43	377	75	35	267
44	379	75	34	270
45	382	75	33	274
46	389	75	33	281
47	398	75	33	290
48	405	76	33	296
49	410	78	33	299
50	420	81	34	305

（『新教育学大事典』第8巻 第一法規 平成2年 教育統計64頁より抜粋）

二 学生数の増大と学生の意識

学生数の増大

大学数の増加、とりわけ私立大学が急増したことにともなって、必然的に大学学生数もまた大幅な増加をみるにいたった。

昭和三六年に六四万四、〇二二名（うち私立大学四三万〇、八一〇名）であつた学部学生数は、昭和四六年には一四〇万四、一八六名（うち私立大学一〇七万七、八四三名）へと私立大学を中心に二倍以上に増加し（前掲『新教育学大事典』第八巻 教育統計六八頁参照）、いわゆる大学の「大衆化」がすすんだ。

東洋大学について、昭和三四年度から三七年度までの志願者数および短大・大学院をふくめた学生数全体の推移をみてみると、次頁の表のとおりである。表の備考にあるように、この間は社会学部・工学部の新設や学科の増設など

第一章 大学の「大衆化」

志願者数および学生数推移表（昭和34－37年度）

年度別	志願者	文	経	法	社	短大	大学院	工	合計	備 考
34	4,380	1,264	2,111	617	553	60	38	0	4,643	社会学部一・二部 大学院認可
35	4,068	1,136	2,388	620	570	84	67	0	4,865	
36	5,574	1,078	2,897	704	655	125	74	307	5,840	工学部認可
37	7,667	1,228	3,730	941	791	137	80	835	7,742	工学部土木建築増設 経済学部商学科増設

（備考）

文学部：国文、英米文、史学、仏教、中哲、哲学の6学科
 経済学部：経済、経営、商の3学科
 法学部：法律の1学科
 社会学部：社会、応用社会の2学科
 工学部：機械、電気、応用化学、土木、建築の5学科
 短大：国文、英米文の2専攻
 大学院：文学部文学研究科修士、博士課程
 文学部文学研究科英文学専攻修士課程
 社会学部社会学研究科修士、博士課程

（『昭和三十七年度 資料綴』 東洋大学経理部所蔵による）

もあり、東洋大学への志願者数および在学生数とも増加の一途をたどっていることがわかるが、なかでも経済学部の学生数の増加が著しい。昭和三十八年度には学生総数をはじめ一万人を超えるにいたり（『東洋大学校友会報』第二十七号 昭和三十八年五月三〇日）、また入学志願者数も昭和四〇年になると、九、七四〇名と一万人近くにまで達した（『東洋大学広報』第一〇号 昭和四〇年五月一日）。

第四編第一章第三節で、東洋大学が昭和二九年一月に学長および校友会長連名による「お願い」と題する文書を全国の校友会宛に発送し、一名でも多くの学生を確保するための呼びかけをおこなったことについてはふれたが、当時、大学は不安定な財政状態にあつて、その経営基盤の強化をはかるべく鋭意努力していた。そして、東洋大学は昭和三六年度に工学部を開設するまでに発展し、学生数もしだいに増加をみるようになった。さらに昭和三七年以降、次節でみるように、東洋大学は高度経済成長期に経営規模を拡大していった

典型的な私立大学のひとつとして、学部・学科、附属高等学校等の新增設に次々と取り組んでゆくことになった。

学生の意識・傾向

前述したように、多くの学生を受け入れ急速に経営規模を拡大した私立大学においては、その学生数に見合っただけの充分な教育内容や施設等を準備することができず、教育・研究条件が著しく悪化することになった。さらには大学間（国立大学間・国立と私立大学間・私立大学間）に格差が生じて、これが拡大してゆくことになった。

またこの大学間格差の拡大は、受験競争を激化させることにもなり、学生は激しい受験競争を経て大学にはいられなければならない。このため大学に合格し入学することだけを目的としてきた学生のなかからは、入学後の大学生活に意義を見出せないものがでてきたり、またせっかく入学してもそこに待っているものは、教師との接触の全くないマスプロ教育、あるいは憩うことのできない狭苦しいキャンパスであったりと、学生にとって真理の探究の場であるはずの大学が、その期待を裏切る無味乾燥な場となってしまうという状況が出てくるようになった。

一方、大学側はこうしたマスプロ講義をはじめとする教育の弊害について十分な認識を持っていたが、特に学生の授業料を主要な財源とする私立大学は、学生数を増やし経営規模を拡大することによって、財政の安定化をはかってゆかざるを得なかったために、その悪循環が繰り返されることになり、問題の解決は容易ではなかった。

この時期の大学生は、一般に「無気力」、「無関心」であるといわれたが、昭和三十七年六月一五日付『東洋大学新聞』の論説欄は、東洋大学では学生のほとんどが無気力状態で、ここ数年自治会活動も満足におこなわれていないとして次のように述べている。

……しかしながら、今の日本ではとにかく大学を出なければ出世しないからということで大学をただたんに就職の道具、他人にぬきんでて出世するために少しでも有利な地点から出発しようとして入ってきた学生も決して少なくはないことも

われわれは充分承知していた。

現状の大学の姿は、大学の経営難からくる授業料の値上げ、すし詰め教室、マス・プロ化していく大学と社会の混乱はほとんどん大学内に入ってきている。このような問題をわれわれはどう解決すべきであろうか。

“大学”そこは真理の探求^(マコ)の場であり、社会進歩のため、人類の幸福と繁栄のための学問をする場であつたはずだ。今日大学はもう理想と遠くへだたつてゐる。大学の本来の姿と現実、これを解決しようとするわれわれの行動をだれが否定できようか。たしかに学生は学問をすることが最大の務めである。しかしながら、それは決して学生運動否定の論理につながらない。しかるに本学の学生活動はどうであらうか。

無気力、他大学へのコンプレックス、思想穏健というわけのわからない論理にまどわされている学生……。このような雰囲気の中で学生運動など生まれるはずがないのである。無気力な学生間から選出された三十六年度自治会三役はなにをおこなつただらうか。

自治会費乱費、あるいは文連役員に対する暴行、自治委員選出の不明朗など枚挙にいとまがないのである。しかし決して、自治会三役^(ママ)にのみが責任を追求^(及)されるものではない、全学生が責任を負うべきである。

学生大会すらここ三年来、満足に開られていないのである。

自治会は、五月下旬になつてようやく大学のあつせんによつて自治会三役立候補者をうけつける選挙管理委員会委員を受け付けるための選挙管理委員選出準備委員会^(修)が結成されたのである。

理髪料の値上げ、食堂への改善要求、履習単位制限の撤回図書館や医療設備の充実とわれわれのなすべきことは、あまりにも多くありすぎる。それを一つ一つ勝ち取っていくためにも、各人が主体制^(修)をもつて行動すべき時ではなからうか。

右のように東洋大学においても一般的に言われていたように、学生生活をはじめ物事に無関心で無気力な学生が多くなつてきていたことがわかる。さらに、学生達が大学間格差の拡大とそれによる受験競争の激化が生み出したコンプレックスにも深く囚われていることをうかがうことができる。このような学生に対処するため、後述するように

(本編第四章第二節) 大学では、学生生活指導方針を立て教員が積極的に学生の指導にあたる体制を整えた。具体的には昭和三十七年に学生相談室が設けられた。

この昭和三十七年以降も、東洋大学では増加の一途をたどる学生の教育を、工学部をのぞいてはすべて狭隘な白山キヤンパスでおこなっていたため、すでに問題となっていた校地および校舎等施設の不足がますます深刻化することになった。また学生の間からも、大学の経営優先主義やマスプロ授業などについて、これを批判する声がたびたびあがるようになった。そして、こうした学生のさまざまな不満の蓄積は、後述する昭和四十二年以降の「大学紛争」の要因となった(本編第二章参照)。

第二節 経営規模の拡大

一 附属高等学校の設置

姫路高等学校の設置

新学制発足もない昭和二五年に四二・五%であった日本の高等学校進学率は、昭和三六年に六二・三%と六〇%を超え、以後も一層の上昇が予想される状況となった。こうしたなかで、東洋大学は昭和三八年度から兵庫県と青森県に、また翌三九年度からは茨城県にそれぞれ大学附属の高等学校を開設し、合わせて三校の高等学校を設置するにいたった。

これは、昭和三五年前後から敗戦直後の、いわゆるベビーブームに生まれた子供たちが中学校を卒業する時期にあたり、中学校卒業生が激増すること、「技術革新」の時代にあたり増加の一途をたどる高等学校進学希望者を受けい

れるため、全国的に政府に対して高等学校の増設を要求する声が強まっていたこと、父母を中心として高等学校入学難の緩和、全員入学を望む声が高まっていたことなどを背景とし、さらに総合大学としての体裁を一応整えるにいたった東洋大学が、数年前から地方への進出を計画していたことにより、実現をみたものであった。これら東洋大学が設置した附属高等学校のうち、まず姫路高等学校からみてゆくと、以下のとおりである。

東洋大学附属姫路高等学校の設置認可申請書は、昭和三七年五月三〇日付で、東洋大学理事長劔木亨弘から兵庫県知事阪本勝宛に提出された。姫路市に東洋大学の附属高等学校を設置することになった直接の契機は、前年の昭和三六年六月、東洋大学校友会兵庫県支部長松井茂雄（昭和六年三月東洋大学専門部東洋文学科卒業）が大学当局に対し、附属高等学校の構想および設置に関する建議書を提出したことによるものであった。そしてこの計画が同年一〇月より具体化し、大学と姫路市との間の数度の交渉・協議を経て、校地を姫路市が全面的に斡旋・買収するということが最終的な決定をみるにいたった。

申請書では、高等学校設置について、姫路市の「人口増に伴う高校進学者の完全入学」（『資料編 Ⅱ上』六八三頁）のため、市民の間から高等学校の新設を望む声が強いこと、また特に姫路市では昭和三八年度以降、高等学校進学者希望者が急増することからその対策としても意義は大きいとその理由をあげ、設置の認可をもとめた。

しかし、設置の背景はこれのみではなかった。地理的に、播磨臨海重工業地帯に位置する新興工業都市姫路市では、当初この工業地帯に送る技術者を養成するための工業高等学校、あるいは工科系の短期大学を誘致したい考えであった。だが、工科系の学校の設置には膨大な資金を要し設置が容易でないこともあり、とりあえず普通課程（男子のみ、一学年入学定員二五〇名）の高等学校の開設をみるようになった。東洋大学のほうでもこれを受けて、将来は産業界と連絡をとり、工学部のような産学協同システムを採用した工業短期大学あるいは工業高等専門学校を併設したいと

いう意向を持っていた（昭和三十七年四月二八日付「理事会議事録」参照、結果的にこれは実現をみなかった）。

知事宛に設置申請書を提出した同じ五月には、附属姫路高等学校設置準備委員会が設置され、さきの松井茂雄（姫路斗南学院予備校校長）を委員長として、開校までの諸準備がすめられた。

姫路市から寄附を受けた校地は、姫路市書写字木ノ下一、六九九番地に位置し、天台宗円教寺（西国三三カ所第二七番札所）ほか、三十余の寺院・堂舎があり「西の比叡山」ともいわれる書写山のふもとで、ここに第一期から第三期までの年次計画で校舎等施設を建築、整備してゆくことになった。そして昭和三十七年九月二六日、この第一期校舎建築起工式が関係者約四百五十名の出席のもと現地で行なわれ、また起工式後には姫路市厚生会館を会場として、姫路市長石見元秀をはじめとする関係各方面への感謝状・記念品の贈呈式、および祝宴などが催された。なお、姫路高等学校ではこの九月二六日を創立記念日と定めた。

翌昭和三十八年一月には、松井茂雄が初代校長に就任し、校長を中心に以後三月まで連日入学試験準備とその事務処理に追われることになった。

姫路高等学校の設置は、昭和三十八年一月二六日付で兵庫県知事金井元彦より正式に認可があり、昭和三十八年四月一〇日、三月二〇日に竣工したばかりの新校舎屋上（鉄筋コンクリート造三階建）において、第一回入学式が挙行された。初年度（昭和三十八年度）の入学者数は六〇五名であった（男子校として開設）。

こうして、東洋大学附属姫路高等学校は次年度以降、校舎建築をはじめとする施設面の充実につとめるとともに、「東洋大学建学の『護国愛理』の精神を基底として、高等学校普通教育（全日制普通課程）を施し、国家及び社会に有為な人材を養成することを目的とし、特に社会的使命達成のための品性の陶冶と個性の確立とを目標とする」（学則第三条・目的）ことを掲げて、生徒の教育にあたつてゆくことになった。

開設時、昭和三八年度の姫路高等学校の教職員は次のとおりである（『役員教職員名簿 昭和三八年七月一日現在』六八―七〇頁による）。

校長 松井茂雄

教頭 土山太郎

教諭 藤原直利 村本義一 飯田清 本岡哲三郎 矢内実治 中川重雄 吉岡寅之助 斎藤二三男 松永安彦

橋本俊夫 垣内欣哲 大久保強 森貞夫 菅谷良雄 大崎宏志 庭山武紀

兼任講師 佐々木勇夫 前田軍次 舛石秀臣

事務長 坂本賢一

事務 藤野和男（会計主任） 出口路子 力丸正規 熊田節子 大坪九市 梅宮芳太 大坪つたえ

南部高等学校の設置・廃止 昭和三八年度東洋大学は、前述した姫路高等学校とともに、青森県三戸郡南部町に南部高等学校を開設した。

南部町では、昭和三六年に公立の向中学校と平良崎中学校とが合併することになったが、これにより向中学校が廃校となるため、その校舎の転用方が種々検討されていた。その結果、南部町では同地区の高等学校志願者急増緩和策のひとつとしてこれを利用することにし、高等学校の誘致を県当局へはたらきかけた。

こうしたなかで、南部町に東洋大学の附属高等学校が設置されることになったのは、当時三戸教育事務所長であった校友西山勝治（昭和一〇年三月東洋大学専門部倫理学東洋文学科卒業、八戸市在住）が斡旋の労をとったことによるものであった。昭和三七年五月以降、すでに昭和三八年度に姫路高等学校の開設を決めていた東洋大学側と南部町との間で協議がすすめられ、短期間の交渉で同年六月には東洋大学の二つ目の附属高等学校としてその設置が決定を

みるにいたった。

東洋大学附属南部高等学校の設置認可申請書は、昭和三十七年八月三十一日付で東洋大学理事長劔木亨弘から青森県知事山崎岩男宛に提出された。設置の理由について大学側は、南部町から敷地および校舎の寄附の申し出があること（校地六、一一〇坪、校舎六七〇・三〇坪）、かつ国の高等学校急増策に即応し、地方文化の向上に寄与するためであることをあげた。

なお、このほかに大学側としては、東洋大学には東北・北海道出身の学生が多いことから、ここに附属高等学校を設置すればこれが大学の同地方における拠点となること、また近くにある八戸市の将来の発展が望める点などにも期待をもっていた（昭和三十七年六月二十八日「理事会議事録」）。また一方の南部町でも、地域の教育振興、進学向上対策として特に、大学附属の高等学校が誘致されることを歓迎した。

さきの設置申請に対して、申請書提出後一カ月足らずの昭和三十七年九月二十七日付で、はやくも県知事より認可があり、昭和三十八年度からの開設が正式に決定した。

昭和三十七年九月、附属南部高等学校設置準備委員会が現地（南部町役場内）に組織された。そして委員長として大学から福原富三郎（短期大学部教職課程専任講師）が外向することになり、同委員長を中心に教員編成・生徒募集など開校までの諸準備がすすめられていった。また校舎等施設については、昭和三十八年度は南部町から寄附された既設の旧向中学校をそのまま流用し、翌年度以降生徒数に合わせて漸次、その充実をはかってゆくことになった。

こうして昭和三十八年四月から、青森県三戸郡南部町大字大向字佐野平二五番地に、普通課程と商業課程を併設する男女共学（一学年入学定員二〇〇名）の南部高等学校が、「東洋大学建学の『護国愛理』の精神を基底として、高等学校普通教育（全日制普通課程）及専門教育（全日制商業課程）を施し、国家及び社会に有為な人材を養成すること

を目的とし、特に社会的使命達成のための品性の陶冶と個性の確立とを目標とする」(『学則第三条』)ことを掲げて開設された。初代校長には、県立八戸東高等学校長であった上野幸太郎が就任した。

昭和三十八年四月八日、南部高等学校の開校記念式典と第一回入学式とが同校を会場として盛大に挙行された。初年度の入学者数は、普通・商業課程合わせて三四九名であった。

昭和三十八年度の南部高等学校の教職員は次に示すとおりである(前掲『役員教職員名簿』六七―六八頁による)。

校長 上野幸太郎

教頭 佐々木銑夫

教諭 坂本清 長谷川多市 内田稔 高橋誠 佐々木章世 種市修

兼任講師 一戸民子 工藤ちよ 栗生小枝子 村井安五郎 加藤定男 時村梯悦 柳町勝也 松尾橘郎

事務長 巻武蔵

事務 金沢照夫(会計主任) 中村キミ 市村正次郎

校医 松尾亘 佐藤京介

以上のような経緯を経て設立をみた南部高等学校であったが、その後入学者数の減少により財政的に健全な運営をおこなうことが困難となり、結局昭和五一年度(昭和五二年三月三十一日)をもって廃止となるにいたった。

青森県は昭和四一年度から中学校卒業生の急減期にはいったが、南部高等学校の入学者数の減少は、昭和四三年度以降顕著となった。すなわち昭和四三年度一四二名であった入学者数は、四四年度一〇五名、四五年度一一一名、四六年度一三八名となり、四七年度にはついに七一名、翌四八年度も七三名と激減するにいたった(『資料編 II上』六九七頁参照)。生徒数の減少が深刻になるとともに、大学および南部高等学校側はこれを打開すべく再建策について

種々検討を重ねていった。しかし結果的に、南部町がいわゆる過疎地域であること、八戸新産業都市圏からはずれているなど立地条件が悪化したこと、私学に対する地域の認識・理解度などに問題があり、今後もこれら条件に好転が見込まれないこと、大学財政上毎年の累積赤字をこのまま放置することが許されなくなっていることを理由に、昭和四十九年六月二十七日の理事会で廃止の方向が決定され、処理委員会が設けられることになった。そして同年七月二〇日の理事会で、昭和五〇年度の新入生の募集の中止が決定されるなど、以後廃校に向けての事務処理がすすめられていった。

昭和五十一年九月一〇日、昭和五十二年三月の在籍生徒六一名全員の卒業をまっつて南部高等学校を廃止する旨の申請がおこなわれ、これが昭和五十二年三月三十一日付で認可された。なお、廃校にともなう学校財産に関しては、昭和五十一年九月の評議員会および理事会で次のような措置をとることが了承された。すなわち、不動産（土地・建物）は南部町へ無償譲与する（ただしその謝礼金として南部町が大学に一〇カ年賦で五、〇〇〇万円を支払う）、教具・校具・図書・備品は国または県からの補助金で購入した物品については、原則として附属牛久高等学校へ保管転換する、グラウンド・ピアノ等主要な数点は白山もしくは川越校舎に保管転換する、図書は南部町へ無償譲渡する、その他の物品は原則として廃棄処分とするなどである。

南部高等学校の廃校は、昭和四一年度以降全国的に中学校卒業生が減少する時期にあたるとともに、これに適切な対応をすることができなかった結果であった。

牛久高等学校の設置

姫路、南部の二つの附属高等学校が開設された翌昭和三十九年度、東洋大学はさらに茨城県稲敷郡牛久町に三校目の附属高等学校を開設した。

牛久町では昭和三十八年三月、岡田中学校と牛久中学校とを統合し、牛久第一中学校を新設することになったが、こ

れによって空くことになる岡田中学校跡地をどうするか、その検討が重ねられた。そして牛久町では、最終的に地域教育の充実をはかるべく、ここに高等学校を誘致することに決め、その運動を開始することにした。

こうしたなか、牛久町に東洋大学附属の高等学校が設置されることになった直接のきっかけは、牛久町に在住していた当時東洋大学経済学部助教授坂本市郎が、大学と牛久町両者間の斡旋をおこなったことによるものであった。昭和三十八年五月以降、大学側と牛久町との間で数度の交渉・協議および現地調査がおこなわれたが、その誘致の条件は、牛久町が現在敷地および建物を無償寄附すること、校地としてさらに隣接地約六千坪を買収・寄附すること、体育館建設について全面的な協力すること、県道から幅八メートルの道路をつけることなどであった（『東洋大学広報』第六号 昭和三十九年五月一日）。

こうして昭和三十八年六月四日、「東洋大学附属牛久高等学校設置計画案」が理事会に提出され、その設置が承認可決されるにいたった。翌六月五日には、委員長を鷺山重雄（大学事務局調査室室長）とする、設置準備委員会が結成され、以後開設に向けて準備がすすめられてゆくことになった。その過程において、昭和三十八年九月初め、これまで誘致を積極的にすすめてきた牛久町町長川村衛が参議院議員補欠選挙に立候補するため辞職したことにより、牛久町で一時誘致反対運動が起こるなど難航したが、昭和三十八年九月一日、東洋大学附属牛久高等学校の設置認可申請書が東洋大学理事長劔木亨弘から茨城県知事岩上二郎宛に提出された。

同年一〇月には現地（牛久町役場内）に牛久高等学校開設事務所が設置され、ここでPR活動、生徒募集、入学事務などが処理されていった。校舎は初年度はとりあえず南部高等学校と同様に、旧岡田中学校を修理して利用し、開設とともに新校舎建築に着手、その施設整備につとめることになった。

牛久高等学校の設置は、昭和三十八年二月一七日付で県知事より認可がおりた。こうして昭和三十九年四月より、茨

城県稲敷郡牛久町柏田字宮台一、三六〇番地に、男女共学、普通課程で一学年入学定員を一五〇名とする東洋大学附属牛久高等学校（全日制）が正式に開設をみ、「東洋大学建学の『護国愛理』の精神を基底として、教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎のうえに、高等普通教育を施し、国家及び社会に有為な人材を養成することを目的とし、特に社会的使命達成のための品性の陶冶と個性の確立とを目標」（学則第一条）として、教育をおこなってゆくことになった。

また初代校長には、それまで校長事務取扱として開校準備に携わってきた福原富三郎が就任し、昭和三十九年四月九日第一回入学式が挙行された。昭和三十九年度の入学者数は三六一名であった。

昭和三十九年度の牛久高等学校の教職員は次に示すとおりである（『役員教職員名簿 昭和三十九年一〇月一日現在』九五―九六頁による）。

校長	福原富三郎
教頭	土屋重徳
教務主任	田代通広
教諭	大窪一 野口英次郎 白石勝政 佐々木良一 加倉井重夫 小島綾子
兼任講師	島根清 竹場盈子 高谷貞子 鈴木勉 糸賀清 中久木潔 斎藤正吾 高田正道
事務	井出耕太郎（事務長） 荻田昭三 中山一子 吾妻辰治（用務）
校医	岩瀬未知也 沢野能郎

二 短期大学部一部の設置・名称変更

一部（昼間部）の設置

前述したように（第四編第一章第二節）、東洋大学は昭和二五年四月、法文科三専攻（法学に法学部および経済学部の一部がそれぞれ開設されることと係わつて、法経専攻を發展的に解消・廃止し、その名称・構成を文科二専攻へと改めた。

高度経済成長期以後、大学への進学率は急上昇したが、この時期はまた女子の大学および短期大学への進学率も著しく上昇した。こうした状態に対応して東洋大学では、昭和三八年度から従来の夜間の短期大学部に、特に女子を中心とした一部（昼間部）を新たに増設することにした。

これまで二部（夜間部）のみであった短期大学部に一部の学科を増設する旨の届出書は、昭和三七年九月二九日付で東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣荒木万寿夫宛に提出された。

短期大学部一部に設置する学科は、国語科・英語科・観光科の三科で、短期大学の目的である「豊かな教養と知性を持つた実践的専門職業教育」をおこなうとした。そして、それぞれ国語科においては「国語の特性と現代文学を中核とした古典の理解を深め、もつて日本文化の真髄を把握した教養と専門的知識を共存する人材を養成」し、英語科においては「読み書くと同時に自由に英語を話し得る素質を培養し直ちに活社会に役立つ人材を教育」（『資料編 II 上』六五〇頁）するものとした。

また新設の観光科は、東洋大学社会学研究所において昭和三四年から実施してきているホテル講座（公開講座）、および短期大学部に設けられていた観光コースの経験と実績をもとに、「時代の要望と、観光日本の使命の重大さに

鑑み近年異状な発展跳躍を示しているホテル・旅館の経営或は観光案内等に役立つ専門的職業人の養成に着目し、新しい時代の要求に応える方針」(同)をもって設置するとした。

入学定員は三科とも四〇名ずつ(各総定員八〇名)としたが、このうち国語科・英語科は女子のみに限るとした。さきの届出に対し、文部省から昭和三十七年二月二十六日付でこれを認める旨の通知があり、昭和三十八年度から短期大学部に一部三科が増設されることになった(同 六五八頁参照)。

観光科二部の増設

以上のように、昭和三十八年度から短期大学部に一部(昼間部)が開設されたが、学内では二部(夜間部)にも同じく観光科の設置を望む声が強まるにいたり、翌三十九年度からこれが増設されることになった。また二部の文科(国語・英語専攻)は、年々その入学人数が減少するようになったため現状に合せて、これまでの各専攻入学定員一〇〇名を五〇名へと変更することにした。

右の二部観光科増設および文科の入学定員変更に関する届出書は、昭和三十八年九月三〇日付で文部大臣宛に提出され、翌三十九年一月一七日付で受理された(同 六五八―六五九頁参照)。こうして昭和三十九年度から東洋大学短期大学部は、一部が国語科・英語科・観光科(入学定員各四〇名)、二部が文科(国語専攻・英語専攻、入学定員各五〇名)・観光科(入学定員四〇名)の組織をもつことになった。

一・二部とも開設をみた昭和三十九年度観光科の学科課程表(専門科目の学科目および単位数)および教員は、次のとおりである(『役員教職員名簿 昭和三十九年一〇月一日現在』五〇―五一頁による)。

○専任教授 国井富士利(一・二部観光科主任)

○専任講師 守秋蔵 松浦浚 井上敬一 今井嘉道

○兼任講師 蒲生恵一 海野憲恵 安部宝一 円城寺亀雄 須藤英一 長島隆久 増田六郎 山崎五郎 柴田陽三

観光科（１・２部）教育課程表

区分	卒業単位	第 1 年 次		第 2 年 次		
		科 目	単位	科 目	単位	単位
必修	38	観光概論	4	観光地理	4	
		ホテル経営	4	観光施設設備	2	
		接客理論	2	ホテル経理	2	
		観光法規	2	栄養・衛生学	2	
		観光英語 I	2	観光英語 II	2	
		英会話 I	2	英会話 III	2	
		英会話 II	2	観光歴史	4	
		ホテル実習 I	2	ホテル実習 II	2	
選択	6 以上	ホテル概論	2	人事管理	2	
		国際事情	2	ホテル法規	2	
		フランス語 I	2	ハウス・キーピング	2	
				産業概説	4	
				経営学概説	4	
				セールス・プロモーション	2	
				フランス語 II	2	

（『昭和39年度履修要綱 東洋大学短期大学』 8 頁による）

沢 明

短期大学部から短期大学へ

短期大学は当分の間の暫定的制度として昭和二五

年度、一四九校（公立一七・私立一三二）をもって発足したが、その後専門技術者の養成機関、女子のための高等教育機関などといった社会的要請に応じて、毎年増設されてゆき、昭和三八年にはその数が三二一校（国立二八・公立四一・私立二五二）にのぼるにいたった。

そして昭和三九年には、学校教育法の一部改正により短期大学は恒久的制度として位置づけられ、大学進学希望者の増加にともなうて、以後さらにその数を増してゆくことになった。

こうした状況のなか、短期大学部では昭和四十一年になつて従来からの「東洋大学短期大学部」という名称を、「東洋大学短期大学」へと改めることになった。

短期大学基準（昭和二十四年八月、大学設置審議会において決定）は、その「第二 設置基準」のなかで「短

期大学は、その名称を〇〇短期大学と呼称する。(大学に併設の場合は〇〇大学短期大学部と呼称することができる。)」と規定したが、東洋大学短期大学部はその当初、大学学部施設の施設・設備等を活用、大学に併設するかたちで設置をみたものであった。

この発足時の名称から「部」を除くことになったのは、昭和三八年度における一部(昼間部)の設置、さらに昭和三九年の短期大学制度の恒久化などと相俟って、これまで短期大学が大学のなかの一学部的な位置にあったことを排し、今後は独立した学校としてその独自性を明確に打ち出してゆこうとしたためであったと考えられる。

この名称変更に係わる寄附行為の変更申請書は、昭和四〇年九月三〇日付で文部大臣宛に提出され、翌四一年一月二五日その認可を受けた。

専攻科の設置

昭和四四年度からは、短期大学に新たに専攻科(観光専攻、翌四五年度からホテル観光専攻と改称)が設置されることになった。これは、観光科卒業生でさらに観光について専門的に学びたいという者のために、二部(夜間)に設けられたもので、修業年限一カ年、入学定員三〇名、入学資格は、東洋大学短期大学観光科卒業業者、もしくはこれと同一の課程を卒業または修了したと認定された者とした。

ところで初年度(昭和四四年度)には二九名の入学者があつた専攻科であつたが、その後特に昭和四八年以降入学者が激減し、昭和四九年にはわずか五名となるにいたつた。その原因は「四八年のオイルショックによる社会情勢の変化並びに同課程を修了しても諸資格が得られない」(資料編 II上 六六九頁)というためで、これに対して大学では、昭和五〇年度からとりあえず学生募集を停止し社会情勢を見守ることにした。学生募集停止後、短期大学教授会と法人側は再開の可能性について検討を重ねたが、結局、再開の見込みがたたず、これ以上学生募集を停止しておくことは困難であるという結論に達するにいたつた。こうして昭和五九年二月一日付で、専攻科廃止の届出が文部大臣

森喜朗宛に提出され、短期大学専攻科観光専攻二部は、昭和五九年三月三一日をもって正式に廃止された。

科名の改称

昭和四五年度には、短期大学の科名が全面的に変更されることになった。この改称は、これまで単に「科」と称していたものを、学校教育法第六九条の二第五項にもとづき「学科」とし、かつそれぞれの学科の教育内容を明確に示した名称とするためなされたものであった。

この科名改称に係わる寄附行為の変更認可申請書は、昭和四五年五月一五日付で東洋大学理事長大島昌静から文部大臣坂田道太宛に提出され、昭和四六年二月二五日に認可された。そして、これら短期大学の学科名は昭和四五年度にさかのぼって、それぞれ次のように改称された。

改称後(新)

改称前(旧)

一部 日本文学科

一部 国語科

英文学科

英語科

ホテル観光学科

観光科

二部 文学科 日本文学専攻

二部 文科 国語専攻

英文学専攻

英語専攻

ホテル観光学科

観光科

なお、ホテル観光学科(一・二部)は、「ホテルのみならず旅行・交通・外食・文化等と関連した複合産業として発展するわが国の観光事業に対応するため、ホテル中心の教育から脱却し観光諸現象を対象とする観光学の確立と人材の育成に努めることを目的とする」(『東洋大学広報』第一七九号 昭和五七年一〇月二五日)という理由により、昭和五八年度から「観光学科」と再び改称されることになった。

短期大学の位置づけ

後述するように（本編第二章第三節）、東洋大学では昭和四八年六月二一日「東洋大学学長の選任及び選挙に関する規則」が制定され、以後学長の選任・選挙は、この規則にもとづいておこなわれることになった。

ところが右の規則では、東洋大学学長の選挙人に短期大学の専任の教職員がふくまれていること、さらに昭和四九年三月八日には選挙人を短期大学の専任教職員とする「東洋大学短期大学学長の選任および選挙に関する規則」が制定されたことから、東洋大学と東洋大学短期大学との関係、位置づけが種々論議されることになった。

すなわち、東洋大学短期大学は寄附行為上、大学とは独立した学校として規定され、またさきに述べたように昭和四一年、その主体性を確立すべく短期大学部を短期大学と改称したにもかかわらず、現実に大学と短期大学とが同一キャンパス内に存在することも手伝って、事務をもふくめた組織・制度面での明確な区別や、これによって生じる混乱の解決がなされないままになっている点が指摘されることになった。

以上のような経緯のなかで、昭和五一年五月二六日にいたり東洋大学短期大学教授会は、短期大学が寄附行為第四条第二項に示されているとおり、「独立した教学組織であることを再確認」する決議をおこない、その姿勢を明確にした。そして、東洋大学短期大学教授会および同短期大学長溝口寿美子は、右の決議のほかに、今後短期大学専任教員は東洋大学学長選挙には参加しない、また短期大学学長を法人理事とするための寄附行為の改正をおこなうことと、同一キャンパスに共存することによって生ずる諸問題を解決するための、東洋大学学長および東洋大学短期大学長による連絡会議の定期的な設置を要望する「東洋大学短期大学の位置づけに関する決議書」を同年五月二七日付で、東洋大学理事長勝承夫宛に提出した。

これに対し理事長は、同年六月四日付で短期大学長および同教授会に宛て「東洋大学短期大学の位置づけに関する

決議書に対する回答について」と題する回答をおこなった。その内容は「短期大学の位置づけについて、理事会は貴教授会の教学権を尊重し、今後独立した機関としての諸制度等につき、十分検討を加える方針である」とし、また「特に三項目にわたる要望事項の中には、寄附行為の改正に係わる事項、評議員会の議決を要する事項ならびに学内諸機関の審議を必要とする事項もあるので、慎重に取扱いたい」とするものであった。

こうして、昭和五一年六月一日、「東洋大学学長の選任および選挙に関する規則」の改正がなされ、東洋大学学長の選挙人から短期大学の専任教員および職員はのぞかれることになった。

三 文学部・法学部および工学部の学科増設

文学部教育学科の増設

東洋大学は、昭和三九年度から既設の文学部一・二部に教育学科を、また翌四〇年度から同じく法学部一部に経営法学科を、さらに昭和五一年度からは工学部に情報工学科を新たに増設した。これらの学科の設置について具体的にみると、以下のとおりである。

文学部に新たに教育学科を設置する件は、昭和三八年七月二四日に開催された理事会において審議・承認された。この時理事会に資料として提出された「文学部教育学科設置要項」の中に「国の教員養成制度の改革の方向と新時代にふさわしい教養を授けることを基調として本学の教職課程を改組して文学部に教育学科を設置する」（昭和三八年七月二四日付「理事会議事録」）とあるように、教育学科の設置の意味を東洋大学は、教員養成の新しい方向を背景とした「新時代にふさわしい教養」を授けることにもとめている。

それは昭和三〇年代にはいると、教員養成制度の再検討の問題が教育政策上の課題となるようになってきたためであった。すなわち、教員を志望する学生は、各大学が設置する教職課程の所定単位を履修することで免許状を取得す

るのであるが実際には、この單位の認定＝免許狀の授与が形式的、安易におこなわれる場合が少なくなかった。こうしたことから、教員の質的低下が社会的問題となり、戦後の教員養成制度を見直し、これを改善しようとする動きが出てきたのである。その具体的な動きとして昭和三年六月、文部大臣灘尾弘吉は中央教育審議会に対して、「教員養成制度の改善方策について」を諮問した。これを受けて中央教育審議会は、翌三年七月答申をおこない、高い資質をもった教員を養成するため、これまでの開放制を見直し、教員養成に關して国の基準を設ける、教員の養成はそれ自身を目的とする「教員養成大学」でおこなうなどの方向を示した。また、この答申方針を受けた教育職員養成審議会によつて、昭和三七年以降、教員養成制度の改善に關する建議もなされた。以上が東洋大学が文学部に教育学科を増設する前後の状況であつた。

東洋大学文学部教育学科増設の届出書は、昭和三八年九月三〇日付で東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣灘尾弘吉宛に提出された。教育学科は、一・二部ともに入学定員を三〇名とし、次のような設置趣旨をもつて昭和三九年四月から開設するとした。

輓近人造りの問題が強く取り上げられ、これがため家庭教育、青少年指導および成人教育の充実が焦眉の急を告げられています。しかしこれが指導者の養成については必ずしも万全とはいえません。本学においては左の観点から建学の精神を体しこの方面のリーダーを養成し国の画く人間像の人造りに寄与するために教育学科の増設を申請する次第であります。尚一方暗い谷間に置かれている知能遅進児肢体不自由児等の養護を要する児童生徒に対し学生の希望する者の中から教育に貢献するための養護学校教諭の養成を行うためであります。

第一章 大学の「大衆化」

文学部 一部教育学学科課程表

選択科目 (22単位)				必修科目 (52単位)															区分	
社会教育施設論	社会教育方法論	教育哲学	道徳教育研究	教育行財政	卒業論文	教育学演習Ⅱ	教育学演習Ⅰ	教育学特講Ⅲ (マスコミと教育)	教育学特講Ⅱ (ペーパーナリ ティーナリ)	教育学特講Ⅰ (家庭教育論)	教育課程及び教授法	成人指導及び青少年指導	社会教育概論	青年心理学	教育心理学	教育社会学	教育史概説	心理学概論	教育学概論	学 科 目
△	△			△																備考
									4											1
						2		4					4	2	2		4	4	4	2
4	2	2	2	4				4			4					4				3
					4	2		4				4								4

選 択 科 目 (22単位)																			区 分
地 誌 学	地 理 学	西洋史概説	東洋史概説	国 史 概 説	異常児教育実習	異常児の保健	異常児の病理	異常児の心理	臨床心理学	精神衛生	人間関係論	生活科学論	小児科学	婦人心理学	児童心理学	産業教育指導	職業教育調査	教育学	学 科 目
◎	◎	◎		◎	○	○	○	○	○								△	△	備考
														2	4				1
		4	4	4				2	2			4						2	2
4	4					2	2			2							2		3
					2				2		2			2		4	4		4

る

(22単位)												区分	
選 択 科 目												学 科 目	
教 育	社 会 科	社 会 科 教 育 法	宗 教 学 概 論	倫 理 学 概 論	哲 学 概 論	経 済 原 論	社 会 学 概 論	行 政 法	民 法	憲 法	政 治 学	備 考	
◎	◎		◎			◎		◎		◎		1	履 修 年 次
												2	
						4	4	4	4	4	4	3	
2	4		4	4	4							4	

注1. △印は社会教育主事資格取得に必要な科目。
2. ○印は養護学校の教諭免許状（二級）取得に必要な科目（ただしこの種の免許状取得には、いずれかの教科の教員免許状が必要である）。
3. ◎印は社会科教員（中学一級、高校二級）免許状取得に必要な科目。
4. 社会科以外の教員免許状取得希望者は「教職課程」の項に定められた学科目を自由科目として履修すること。

〔昭和39年度履修要綱 学部 大学院〕二三四頁による

右にあるように、東洋大学は高度経済成長期の国の政策に沿った人づくりをするための教育者の養成を教育学科の設置理由としてあげたが、このほかにもうひとつの柱として養護学校教諭の養成をあげた。文部省は、昭和三七年度から養護学校教育の義務制を実現すべく、養護学校の増設をすすめてゆくことにしたが、これは、全国的に養護学校教諭の養成課程をもつ大学がいまだ少なく、かつ今後はその需要が高まることを考慮して、これに対応しようとするものであったといえる。

なお、前述したように(第四編第一章第四節)、東洋大学ではこの教育学科に置かれた養護学校教諭養成課程を基盤に、別に養護学校教諭養成のための認定講習を昭和四〇年から開講した。

右の増設届出書に対し、文部省より昭和三十九年一月一日付でこれを受理した旨の通知があり、教育学科は昭和三十九年四月から一・二部とも第一年次を開設することになった。開設時の教育学科の学科課程（専門

科目」は五八七―五八八頁の表のとおりである。また、昭和三九年度の教育学科の教員（一・二部）は、次に示すとおりである（『役員教職員名簿 昭和三九年一〇月一日現在』一五一―一六頁による）。

○専任教授 堀秀彦（一・二部教育学科主任、教職課程主任） 恩田彰

○専任助教授 倉内史郎 岡本包治

○兼任講師 竜山義亮 増淵恒吉 滝沢武久 服部誠一 鷹見乙女 乾文夫 田中重三 浅見錦吾 太田勇

ところで、教育学科はさきの設置要項中にあつたように、それまで東洋大学に置かれていた「教職課程」をもとにして設置をみたものであつた。このため教育学科開設後も教育学科の教員は、全学にわたる「教職課程」自体が独立した組織として専任教員が置かれるようになる昭和四八年まで、その運営にも同時にあたつてゆくことになった。

なお、教育学科開設後の第一次の在学者数をみると、定員三〇名のところそれぞれ一部は三四名、二部は一六名であつた（昭和三九年九月三〇日付『東洋大学法学部経営法学科増設届出書』控による）。

法学部経営法学科の増設

これまで法律学科のみからなつていた法学部一部に、昭和四〇年度から経営法学科を増設する件は、昭和三九年七月三十一日開催の理事会において審議・承認された。そして同年九月三〇日付で、同学科の増設届出書が東洋大学理事長剣木亨弘から文部大臣愛知揆一宛に提出された。

この増設届出書の増設事由のなかに詳細に述べられているように、経営法学科の設置は、この時期のいわゆる高度経済成長期における産業および経済界の要求に応じ、これに適した人材を養成することを目的とするものであつた。

すなわち、「第二次産業革命とさえいわれる技術革新、開放経済体制の現段階において、従来の法学部に新たな任務が要請されている」という認識に立ち、また「法学部学生の大部分は、純然たる法曹人となるよりは、むしろ公私の企業に進出することを希望するものが、はるかに大多数を占めている」（『資料編 II上』一七一―一七二頁）という

法学部一部経営法学科学科課程表

選択科目 (26単位)						必修科目 (48単位)												区分			
登	国	租	租	国	労	商	民	法	法	ア	経	経	労	商	商	商	民	民	憲	学 科 目	
記	際	税法Ⅱ部 (各論)	税法Ⅰ部 (総論)	際 経 済 法	働 法Ⅱ部 (労働保護法)	法Ⅳ部 (保険・海商法)	法Ⅲ部 (身分法)	法律実務Ⅱ (労働関係)	法律実務Ⅰ	メリカ法 (契約法・会社法)	済 原 論	済 法	働 法Ⅰ部 (労働団体法)	商法Ⅲ部 (手形・小切手法)	商法Ⅱ部 (会社法)	商法Ⅰ部 (総則・商行為法)	民法Ⅱ部 (債権法)	民法Ⅰ部 (総則・物権法)	法		
																				備考	
																				1	履 修 年 次
											4					4		4	4	2	
			4				4			4		4	4	4	4		4			3	
4	4	4		4	4	4		4	4											4	

選 択 科 目 (26単位)																		区分	
学 科 目																		備考	
著 作 権 法	工 業 所 有 権 法	不 正 競 争 法	銀 行 お よ び 信 託 法	特 殊 担 保 法	公 共 企 業 法	社 会 保 障 法	労 務 管 理 法	税 務 会 計 法	社 会 政 策	経 済 政 策	財 政 学	会 計 学	簿 記	企 業 形 態 論	経 営 管 理 論	貿 易 論	ビ ジ ネ ス ・ イ ン グ リ ッ シ ュ I (商 業 英 語)	ビ ジ ネ ス ・ イ ン グ リ ッ シ ュ II (時 事 英 語)	
																	4	4	
													4		4				
							4	4	4	4				4	4	4	4		

〔昭和40年度履修要綱 学部 大学院〕三三三四頁に上

現実から、これに即した教育内容をもつ新しい学科を法学部に設置しようとするものであった。

具体的には、これまで公私諸大学の法学部がおこなってきた、いわゆる法曹人の養成という役割を果たすのみにとどまらず、「ビジネス・マネージメントのできる法曹人」の要請にも応じるものとし、学科の目的を「現代における経済社会の生きた像を率直にながめ、ひろい意味の法曹人として企業にたずさわるに必要な法律学、ならびに企業経営にもっとも必要とされる実践的な知識を総合的にあたえ、産業経済社会の発展・要望に対応・貢献」(同 一七二頁) することに置くものとした。

右の届出書に対して、昭和四〇年一月一九日付で文部省よりこれを受理した旨の通知があり、法学部経営法学科(一部)は入学定員を一〇〇名とし、昭和四〇年度から第一次を開設することになった。

開設時の経営法学科の学科課程(専門科目)は前頁の表のとおりである。その編成にあたっては学科目的に沿って、特に「理論と実際との調和をはかり、抽象的な教授研究におちいらないよう」(同)配慮がなされた。

なお、経営法学科の主任には中村武(法学部専任教授)が就任し、学科の各科目は既設法律学科の教員がそれぞれの専門科目を担当した。また、昭和四〇年九月提出の東洋大学経営学部設置認可申請書の添付書類(控)によると、開設後半年ほど経過した経営法学科の在学者数は二九〇名となっており、定員を超える多くの入学者のあったことがわかる。

工学部情報工学科の増設

昭和五一年度からは、五学科から構成されていた工学部に、さらに情報工学科が設置された。これは、昭和四九年度に電気工学科のなかに設けられた情報コースを学科として独立させたものであった。

情報工学科増設の届出書は、昭和五〇年九月三〇日付で東洋大学理事長勝承夫から文部大臣永井道雄宛に提出され

た。この設置届出書は、情報工学科増設の事由について、これが特に時代（情報化社会）の要請に応えるものであるとして、次のように述べている。

今日における産業社会の技術革新は工業関係の研究教育の分野にも及んでいる。特にこれまでの科学や工学における物質やエネルギーという概念と同じ重要性をもつ情報という概念の確立と、それに関連する科学、すなわち情報の収集、交換、伝送、蓄積および処理に関する科学を、工学的態度をもって追求する学問分野として情報工学が形成されるに至っている。

この新しい分野の研究の推進と共に、その学術的基礎に立脚し、社会の要請にこたえるため、電子計算機を中核とする情報処理技術に習熟し、科学技術の創造と産業の発展に寄与し得る人材を養成する目的で本学科を増設するものである。

（『資料編 II上』二六七頁）

また、既設の他大学（主に国立大学）における情報工学科では、その教育がハードウェアとソフトウェアの二分野に分かれたかたちでおこなわれてきているが、今回新設する情報工学科はこの両分野を一体化した広義のファームウェアを主体とすることに特色を置くものとした。

右の届出書に対して、昭和五十一年三月一日付で文部省よりこれを受理した旨の通知があり、工学部情報工学科は、入学定員を八〇名とし昭和五十一年四月一日から第一年次を開設することになった。

なお、その開設にあたっては、留意事項として次の四項目が文部省より指摘され、大学はこれらの改善・充実につとめることになった。

一、教員組織の年次計画については、確実に履行すること。

二、朝霞校地の整備については、計画どおり確実に履行すること。

三、学生入学定員を遵守すること。

四、昭和五〇年度工学視学委員による実地視察結果として別に通知する改善充実要望事項についても留意すること。

(同 二七五頁)

開設の翌年、昭和五二年度における情報工学科の学科課程表（一般教育・外国語・保健体育科目をのぞく）、および教員は次のとおりである。

なお、次頁の学科課程表の備考にあるように、情報工学科は、日々変化・進展し、かつ他分野とも密接な係わりをもつ情報処理の技術を対象とするものであるため、情報工学の専門知識のほかに他学科の専門教育科目の単位も取得できるように配慮がなされた。

○工学部情報工学科教員（昭和五二年度）

小柴典居（学科主任教授）、中村慶一・佐藤亮策（教授）、青柳宣生（助教授）、佐藤忠一・大坪紘一（講師）、上条賢一・植田佳典・小島賢二（助手）、嶋田正三・山中馥（非常勤講師）

〔昭和52年度学生便覧 東洋大学工学部〕 一八九頁による）

工学部情報工科学科課程表

区 分	第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次						
	授 業 科 目	単位 前後	授 業 科 目	単位 前後	授 業 科 目	単位 前後	授 業 科 目	単位 前後					
基礎 教育 科目 (16)	微分積分学Ⅰ	2	化学通論Ⅱ	2									
	微分積分学Ⅱ	2	図 学	2									
	代数学および幾何学	2											
	物理学通論Ⅰ	2											
	物理学通論Ⅱ	2											
	物 理 学 実 験	1											
	●物理学演習	1											
	化学通論Ⅰ	2											
	●化学演習	1											
	化 学 実 験	1											
専 門 教 育 科 目 (84)	必修科目(20)	計算機工学Ⅰ	2	離散構造論	3	情報工学演習	2	卒 業 研 究	4				
				プログラム演習	2			情報工学輪講	4				
	選択必修科目(20)	計算機工学Ⅱ	2	応用解析学Ⅰ	3	情報工学実験Ⅰ	2						
				情報基礎実験	2	情報工学実験Ⅱ	2	情報工学実験Ⅲ	1				
		場の理論Ⅰ	交 流 回 路	2	3	応用解析学Ⅱ	3	応用解析学Ⅲ	2	計算機構成論	2		
						線形代数学	3	情 報 理 論	2	制 御 理 論	2		
						論理回路	2	応用統計学Ⅰ	2	シ ス テ ム 工 学	2		
						論理設計Ⅰ	2	数 値 計 算 法	2				
						標準言語	2	論理設計Ⅱ	2				
						アセンブリ言語	2	データ構造論	2				
						回路解析	3	システムプログラム	2				
						能動回路Ⅰ	2	コンパイラ構成論	2				
								産学協同実習	1				
								情報産業総論	1				
						場の理論Ⅱ	量 子 力 学 概 論	2	2	関数解析学	2	数理計画法	2
										応用確率論	2	記 憶 装 置	2
										グラフ理論	2	集 積 回 路	2
		数 値 解 析	2	形 式 言 語 論	2								
		応用統計学Ⅱ	2	シミュレーション	2								
		符 号 理 論	2	デ ー タ 通 信	2								
		順序機械論	2	パ タ ー ン 認 識	2								
		能動回路Ⅱ	2	図 形 処 理	2								
		パルス回路	2	光 情 報 処 理	2								
		周辺機器	2	生 体 情 報 処 理	2								
		プログラム言語Ⅰ	2	情工学特別講義	1								
		プログラム言語Ⅱ	2										
		アナログ計算機	2										
		回路合成	2										

- 備考
- 印の科目は卒業に必要な単位数には算入しない自由科目。
 - 他学科の専門教育科目であっても、特に担当教員の許可があれば卒業に必要な単位数に算入しない自由科目として単位を取得することができる。ただし、特に希望があれば8単位まで選択科目に算入できる。なお、これを希望するものは授業開始1カ月以内に学科主任を経て「単位認定申請書」を提出し許可を得なければならない。
 - 卒業研究に着手するための条件については、2年次のはじめに発表する。

(『昭和52年度学生便覧 東洋大学工学部』46-47頁による)

四 通信教育部の設置

設置の経緯

東洋大学は、昭和三九年度から通信教育部を開設した。この通学によらず、講義録等を利用した通信の方法によっておこなう教育は、日本ではすでに明治期から専門学校などにおいておこなわれていたものであるが、制度的には戦後の日本国憲法や教育基本法に示された「教育を受ける権利」、「教育の機会均等」の精神に則って、整備されることになった。

通信教育は、学校通信教育と社会通信教育とに分けられ、このうち学校通信教育には、高等学校通信教育と大学通信教育の二つがあるが、大学における通信教育については、昭和二二（一九四七）年二月一日、大学基準協会により「大学通信教育基準」が定められ、これにもとづいて実施されることになった。

右の「大学通信教育基準」は、「大学通信教育の最低の基準を示すものであつて、これによりその特殊性の確保と充実を図るもの」であり、大学の通信教育の趣旨を「教育民主化の精神に則り大学教育を広く開放するものである」と規定した。また「此の基準に定められた通信教育は、学校教育法により、通常の課程と並んで正規の課程として行われる」と定められた。したがって、後述するように受験資格を持つ者はだれでも入学することができ、かつ基準にもとづいて所定の単位を修得すれば、一般の通学生と同様に大学卒業資格を取得することができた。このため大学通信教育は、大学教育を希望しながら何らかの事情で通学困難な者や働きながら学ぶ者にとつて、最適な教育制度として利用されることになった。

大学通信教育は、昭和五八年六月に放送大学学園が設置されるまで、私立大学のみでおこなわれたが、東洋大学が通信教育部を設置する前年の昭和三八年度には、通信教育をおこなう大学は全国に八校あり、またその学生数は七万

四、六七七名に達していた（『新教育学大事典』第八卷 平成二年 教育統計八三頁による）。

こうした状況のなかで東洋大学は、通信教育部を設置することになったわけであるが、学内においてはすでに昭和二四年から、免許法認定講習の開催とならんで、これを通信教育によってもおこなえるよう通信教育部を設置したいとする意見が出されていた。これは、主に財政的理由からなかなか実現をみることでできなかったが、昭和三三年九月になって一応準備も整い、文部省に対して通信教育部の設置申請がなされた。しかしこの時は社会学部の設置申請も同じくおこなったため、大学は当時の財政状況等からみて同時認可の見込みがないとして、一旦提出した通信教育部の設置申請書を取り下げた（『資料編 II上』五九八頁参照）。通信教育部は、こうした経緯を経て昭和三九年度ようやく開設をみることになった。

通信教育部文学部

国文学科の設置

通信教育部設置の件は、昭和三八年七月二四日開催の理事会において審議され、とりあえず文学部国文学科の課程を設置することが承認された。

この東洋大学通信教育部設置認可申請書は、昭和三八年九月三〇日付で東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣灘尾弘吉宛に提出されたが、右の申請書は、東洋大学の前身である哲学館創立当初からおこなわれた通信教育の歴史にふれるとともに、その設置目的について次のように述べている。

本学は創立者故井上円了博士が前身哲学館時代に講義録による通信教育を創設し、当時哲学館に外校生としてその数三千名を超えていた。ここに新しく大学通信教育の趣旨並びに基準により通信教育部を開設して教育民主化の精神に則り広く大学教育を開放しもつて国家有為の人材を養成せんとするものである。

（同 五九九頁）

前述したように、設置する学部学科は文学部国文学科で、修業年限四カ年、入学定員は一、〇〇〇名（収容人員四、

〇〇〇名」とするものとした。また、昭和三九年度に開設する年次を第一年次から第三年次までとし、第二年次および第三年次を開設することについては「本学の調査によれば、本学の旧制専門部卒業生、文学部予科修了生、短期大学修了者、旧制、新制の各学部中途退学者の第二年次以上への編入学の要望が多い」（同 六〇七頁）ことをその理由としてあげた。

右の申請に対して昭和三九年一月二五日付で、文部大臣よりこれを認可する旨の通知があり、東洋大学は昭和三九年四月一日から通信教育部文学部国文学科を開設することになった。

なお、入学の時期は毎年四月および一〇月とし、四月一日開始（翌年三月三十一日終了）の学年に入学する者は前期入学生、一〇月一日開始（翌年九月三〇日終了）の学年に入学する者は後期入学生と称するものとした。

また、入学者選考（原則として書類選考）の受験資格は、聴講生（通信教育部において開講する学科目の一部を履修する者）をふくめて次の各号のひとつに該当するものとした（「東洋大学通信教育部学則」第一〇条）。

- 一、高等学校を卒業した者
- 二、通常の課程による一二年の学校教育を修了した者
- 三、通常の課程以外の課程により前号の学校教育に相当する学校教育を修了した者
- 四、外国において、学校教育における一二年の課程を修了した者
- 五、文部大臣の指定した者（小学校、中学校または高等学校の教諭の普通免許状を有する者、旧令による専門学校本科または中等学校の卒業程度を入学資格とする専門学校予科の第一学年を修了した者その他）
- 六、大学入学資格検定規定により文部大臣のおこなう大学入学資格検定に合格した者
- 七、本大学において、相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

授業は、原則として既設文学部国文学科の教員が担当し、その他専任の教員および指導員は年次計画で充実してゆくものとした。また多数の通信学生への事務的処理を合理的かつ能率的におこなうため、専門の担当事務部（通信教育部事務室）が置かれることになった。

通信教育の授業方法は、テキスト、ガイドブック等の印刷教材を通信学生に送付（郵送）し、これをもとにして質疑応答・設問解答・添削指導などをおこなうものである。しかしさきの大学通信教育基準中に、「卒業所要単位の中三十単位以上を必ず面接授業により取得しなければならない」、「面接授業は通算一学年分以上に相当することを要する」と規定されているように、通信学生には通信教育という環境上の欠点を補うため、一定期間大学に登校して面接Ⅱ教室授業（スクーリング）を受けることが課された。

開設時の東洋大学通信教育部国文学科の学科課程は六〇〇―六〇一頁の表のとおりである。

なお、昭和三十九年一月一日、「通信教育生と教師の間は、教材、レポート等によって連結を保たれているが、学友に接して効果的な勉学もできず、学園の雰囲気につれ、適切な学習指導をうける機会も少ないわけで、このような必然的な欠陥を補う役割」をもつものとして、機関誌『東洋』が創刊され、以後毎月その刊行を続けている。

この創刊号の末尾に掲載されている「東洋大学通信教育生住所録」によると、昭和三十九年九月現在の通信教育部学生数（前期入学生）は、聴講生をふくめて、三二五名であった。

通信教育部法学部

法律学科の設置

昭和三十九年四月に文学部国文学科をもって開設をみた通信教育部に、昭和四一年度からさらに法学部法律学科が増設された。

通信教育部に法学部法律学科を設置する件は、昭和四〇年九月一七日開催の理事会で審議・承認され、同年九月三〇日付で東洋大学通信教育部法律学科設置協議書が、東洋大学理事長剣木亨弘から文部大臣中村梅吉宛に提出さ

れた。

右の申請に対し、昭和四〇年二月二七日付で、これを認める旨文部省から回答があり、東洋大学は昭和四一年度から入学定員一、〇〇〇名（収容定員四、〇〇〇名）、開設年次を第一年次として、通信教育部法学部法律学科を開設することになった。

なお、この文部省からの回答に際しては、次の二点が留意事項として示され、大学ではその整備・充実につとめてゆくことになった。

一、通信教育事務室を計画どおり拡張し、学生増加に対して支障のないよう事務組織を整備すること。

二、通信教育専任の指導教員（添削指導員を含む。）の充実をはかること。
（『資料編 II 上』六二〇頁）

昭和四一年度、開設時の東洋大学通信教育部法学部法律学科の学科課程は六〇二―六〇三頁の表のとおりであり、前述した文学部と同様、既設法学部の教員が授業を担当することになった。

組織・運営
以上みたように、東洋大学通信教育部は昭和四一年度から二学部二学科で構成されることになった。

そして、その実施にあたっては、通信教育部を運営し、事務を総括するため部長を置くものとし、通信教育部長は学務委員会および運営委員会の意見をきいて理事長が任命するものとした。

学務委員会は、「文学部および法学部の教授会において推薦し理事長の委嘱した教授または助教授よりなる若干名の委員をもって構成」されるもので、学務委員会の互選により選出された学務委員長がこれを招集するとした。

そして学務委員会は、通信教育に関する次の事項について審議をおこない、合わせて各学部との連絡にあたるものとした。

通信教育部文学部国文学科学科課程表

中 国 語	英 語	英 語	英 語	英 語	外 国 語 科 目	自然科学関係 数 統 物 生 計 理 物 学 学 学 学 学	社会科学関係 政 経 地 法 治 済 理 学 学 学 学 学	人文科学関係 文 歴 倫 哲 史 理 学 学 学 学 学 学	一般 教育 科目	授 業 科 目
2	2	2	2	2						単必修
4						4 4 4 4	4 4 4 4	4 4 4 4		単選 位択
2	1	1	1	1		1 1 1 1				要授内 単業面 位必接
						四科目の中三科目十二 位以上選択履修する 単位	四科目の中三科目十二 位以上選択履修する 単位	四科目の中三科目十二 位以上選択履修する 単位		備 考

国 文 講 読 (Ⅳ)	国 文 講 読 (Ⅲ)	国 文 講 読 (Ⅱ)	国 文 講 読 (Ⅰ)	国 文 学 演 習 (Ⅲ)	国 文 学 演 習 (Ⅱ)	国 文 学 演 習 (Ⅰ)	国 文 学 特 講 (Ⅱ)	国 文 学 特 講 (Ⅰ)	国 文 学 史 (中世・近世)	国 文 学 史 (上代・中古)	専 門 教 育 科 目	体 育 実 技	公 衆 衛 生	体 育 理 論	保 健 体 育 科 目	中 国 語	外 国 語 科 目	授 業 科 目
2	2	2	2	2	2	2	4	4	2	2	2	2	1	1				単必修
																4		単選 位択
				2	2	2						2				2		要授内 単業面 位必接
				選 択 必 修 と す る	右 五 科 目 の 中 か ら 三 科 目 六 単 位 以 上 を 面 接 授 業 に よ る	国 語 学 概 論 二 単 位	国 語 史 二 単 位	国 文 学 史 (中世・近世)二 単 位	国 文 学 史 (近代)二 単 位	国 語 史 二 単 位								備 考

601

授業科目	必修単位	選択単位	内面授業単位	備考
専門教育科目				
書道史	4			
教職専門科目				
○教育原理	4			
○教育心理学	2			
○青年心理学	2			
○書道科教育法	4			
○国語科教育法	4			
○道德教育の研究	2			
○教育実習	2			
教育史	4			
社会教育概論	4			

(履修方法) 一般教育科目中、人文・社会・自然科学の關係の各系列の
 中、三科目十二単位以上計九科目三十六単位以上、外国語
 科目中英語八単位、保健体育科目中講義二単位実技二単位
 計四単位、専門教育科目中必修六〇単位、選択十六単位以
 上計七十六単位以上合計一二四単位以上を履修しなければ
 ならない。

(昭和三十九年四月一日施行「東洋大学通信教育部学則」によらる)

（昭和三十九年四月一日施行「東洋大学通信教育部学則」による）

通信教育部法学部法律学科課程表

英 語	英 語	英 語	英 語	外 国 語 科 目	自然科学関係	社会科学関係	人文科学関係	一般 教育 科目	授 業 科 目
					数 統 物 生 計 理 物 学 学 学 学	政 経 地 法 治 済 理 学 学 学 学	文 歴 倫 哲 史 理 学 学 学 学		
2	2	2	2			4			単必修 単位
2					4 4 4 4	4 4 4	4 4 4 4		単選 単位
1	1	1	1	1	1 1 1 1				要授内 単業面 位必接
					四科目の中三科目十二単 位以上選択履修する	四科目の中三科目十二単 位以上選択履修する	四科目の中三科目十二単 位以上選択履修する		備 考

行 政 法	商 法 三 部 (手 形 小 切 手)	商 法 二 部 (会 社 法)	商 法 一 部 (総 則 商 行 為)	民 法 三 部 (債 権 総 論)	民 法 二 部 (物 権 法)	民 法 一 部 (総 論)	刑 法 二 部 (各 論)	刑 法 一 部 (総 論)	憲 法	専 門 教 育 科 目	体 育 実 技	公 衆 衛 生	体 育 理 論	保 健 体 育 科 目	中 国 語	中 国 語	独 国 語	外 国 語 科 目	授 業 科 目
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		2	1	1						単必修 単位
															4	4	2		単選 単位
	2			2				2			2				2	2	1		要授内 単業面 位必接
民事訴訟法一部四単位、 刑事訴訟法四単位のどち らか一科目四単位選択必 修とする 憲法二単位 刑法二単位 民法一部二単位 民法二部二単位 民法四部二単位 商法一部二単位 商法二部二単位 行政法二単位 労働法二単位 民事訴訟法一部 または刑事訴訟法二単位 のうち四科目八単位選択 必修とする。																			備 考

第一章 大学の「大衆化」

授業科目	専門教育科目	外国法（英法）	民事訴訟法（一部） （判決手続）	刑事訴訟法	法律演習	卒業論文	民法四部（債権各論）	民法五部（身分法）	民事訴訟法（二部） （強制執行法）	国際私法	経済政策	形勢政策	労働法	政治学概論	経済原論
必修	4	4	4	4	2	4									
選択															
単位															
授内 業面 単位 必修															
備考															

授業科目	日本史	外国史（東洋）	地理学	地誌学	倫理学	計
必修	4	2	4	2	4	70
選択						112
単位						24
授内 業面 単位 必修						
備考						

（履修方法）一般教育科目中、人文、社会、自然科学の關係の各系列の中、三科目十二単位以上計九科目三六単位以上、外国語科目中英語八単位、保健体育科目中講義二単位、実技二単位、計四単位、専門教育科目中必修五四単位、選択二二単位以上計七六単位以上、合計一二四単位以上を履修しなければならない。

（『資料編 II 上』六二九―六三二頁）

授業科目および学習指導に関する事項。

専任、兼任の指導教員の人選に関する事項。

学生の入学、休学、退学、転科、転籍、除籍および卒業に関する事項。

学生の試験に関する事項。

学生の賞罰に関する事項。

その他教授会から授権された事項。

また運営委員会は、「学務委員会の委員のうちから選出された各学部一名宛および理事長の指名する若干名ならびに通信教育部長をもって構成」されるもので、通信教育部長がこれを招集し、通信教育部の運営に関する事項を審議するものとした（以上、昭和四一年四月一日施行「東洋大学通信教育部規程」による）。

昭和四一年度の通信教育部の部長をはじめとする各委員・専任講師は次のとおりである（『役員教職員名簿 昭和四一年一月一日現在』八八―九〇頁による）。

部長（兼） 川西文夫 部長代理 鷺山重雄

学務委員長 早田芳郎 同委員 佐々木哲郎 松岡八郎 遠藤厚之助 平野宣紀 岡本包治 大野正男

運営委員長 鷺山重雄 同委員 小西治之助 中野長政 石川誠一 増田六郎 大野文吉 佐々木哲郎 大橋主城

岡本包治 遠藤厚之助

専任講師 本田アイ

通信教育部学友会

通信教育は、自学自習をその基本とし、また特に職場や家庭にある者にとって、長期にわたって開講されるスクーリングに参加することは容易なことではなく、こうした状況のなかで勉学を

通信教育部卒業生数

(昭和41—62年3月・9月卒業生合計数)

学部 卒業年	国文学科	法律学科	卒年別合計
昭和41年	16		16
42	10		10
43	26		26
44	15		15
45	18	5	23
46	16	13	29
47	14	11	25
48	17	18	35
49	13	13	26
50	18	14	32
51	18	15	33
52	13	27	40
53	27	23	50
54	28	19	47
55	25	28	53
56	17	22	39
57	11	25	36
58	21	33	54
59	14	29	43
60	22	20	42
61	29	26	55
62	14	11	25
計	402	352	754

※ (昭和62年の卒業生数は3月卒のみ)

(['卒業生名簿 1890~1987'] 昭和62年による)

続けてゆくには強固な意志と努力を必要とする。通信学生のこうした困難な環境・条件を克服し、相互に助け合つてゆくための組織として、昭和四〇年八月東洋大学通信教育部学友会が発足することになった。

これは、昭和四〇年度の夏期スクーリング受講者の間から「通信教育生相互連絡の組織を作ろうという声が出て、八月十五日に学生総会を開催し、種々討議して、『東洋大学通信教育部学友会』を発足する運び」(『東洋』Vol. 2 No. 10 昭和四〇年一〇月一日) となったものであった。

そして東洋大学通信教育部学友会は、その規則第二条で、「本会は、会員相互の親睦をはかり、学習効果を期するを目的とする」(『資料編 II 下』

三六一—三六二頁) と規定し、この目的を達成するために次の事業をおこなうとした(同 三六二頁)。

一、研究会、講習会および、親睦会の開催、二、通信教育関係、団体および、その他、教育学術関係団体との連絡協調、三、通信教育制度普及発展への協力、四、学校側に対する要望事項、五、その他本

会の目的を達成するため必要な事項

会員は、原則として東洋大学通信教育部本科生で構成し、入学と同時に会員となるものとした。また会には總會（毎年夏期スクーリング前半期に開催）において選出する会長、副会長および会長が委嘱する会計、書記、監事を置くとした。

組織としては、全国を北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州の八地区に分け、北海道地区は道北・道中・道南各支部、その他の地区は府県単位を支部とし、それぞれ正副地区長、正副支部長を置くものとした。

以上、東洋大学通信教育部の設置についてみてきたが、困難な諸条件のなかで勉学を続け大学卒業資格を得るにいたった、昭和四一年から六二年までの通信教育部卒業生数は、前頁の表にみるとおりである。

五 経営学部を設置

設置の経緯

東洋大学は、昭和四一年度から既存の経済学部経営学科および商学科の二学科を拡充・発展させて、新たに経営学部一部を、また同じく二部として経営学部経営学科を開設した。

経営学部設置の理由のひとつは、昭和四〇年度に法学部一部に経営法学科を設置したのと同様、この時期の社会的要請に対応しようとするものであった。すなわち、この時期産業界は、企業の近代化をはかるため、進歩した経営理論および技術をもった人材の養成を強く要求するようになったが、東洋大学ではこれに対処しこの目的に沿うべく、従来の経済学部の枠から独立した研究・教育組織として経営学部を設置することにした。

なおこの他にも経営学部設置の背景として、学問的に経済学と経営学とが分離されてきていること、この前後私立大学において経営学関係の学部学科の増設が相次いでいるという状況があった。

また、東洋大学内の問題としては、経済学部への入学者数が年々増加の一途をたどり、その学生数が東洋大学全体の学生数の半数以上を占めるといふ状態にいたり、経済学部^{第二部}の教育および運営上その分離が必要となったことによる。ちなみに、昭和四〇年の経済学部^{第二部}の学生数は一部四、〇九二名（経済学科一、四九四名・経営学科一、三八五名・商学科一、二二三名）、一部一、〇九八名（経済学科）で、一学部のみで五千名以上にのぼっていた（昭和四〇年九月三〇日付『東洋大学経営学部^{第二部}設置認可申請書』控による）。

申請・認可 経営学部設置の件は、昭和四〇年六月二八日開催の理事会において正式に承認され、同年九月三〇日付で、その設置認可申請書が東洋大学理事長^{第二部}木亨弘から文部大臣中村梅吉宛に提出された。

申請書では経営学部設置の目的および理由について次のように述べ、特に大学と産業界との提携＝産学協同による研究組織の確立をめざすことをその特色としてあげた。

……戦後における経済の発展はめまぐるしく、特に経営技術の急速な進歩と、それに伴う経営諸科学の研究の発展も顕著で、一方産業社会もこの進歩せる経営理論と技術を身につけた人材の育成を要請してきた。これらの情勢のもとにおいて前掲学則の目的をよりよく達成する為には、個別経済の研究を中心とする経営学および商学系譜の教育の充実を図ること閑の急務を痛感するに至つたが、斯学の実践的性格上、更に積極的に、産業界との交流を密にし、理論的裏付けをもつ実践的能力の育成可能な、いわゆる産学協同による研究および教育体制の確立というビジョンのもとに、新に経営学部の設立を図ることが緊要であるという結論に到達した。

しかるに、以上の、学問的、社会的要請に応える為には、現在の経済学部の組織の枠内では種々の隘路があるので、より効率的な組織として新学部の設立を必要とするものである。

（『資料編 Ⅱ上』二八六頁）

右の経営学部設置認可申請書が提出された後、文部大臣の諮問を受けた大学設置審議会および私立大学審議会によ

って、設置に関する具体的な審査、実地視察等がおこなわれたが、これら審議会の報告を受けた文部省は大学に対し、白山校地・校舎の不足を問題とし、その増設が困難であると通知するにいたった。

このため東洋大学では、本編第二章でくわしくみるように、昭和四〇年一月一日付で経営学部一部教養課程の教育を工学部のある埼玉県川越の校地校舎で実施する旨の文書を文部大臣宛に提出した。

以上のような経緯を経て、東洋大学は昭和四一年一月二五日付でようやく、その認可を文部大臣から得ることができた。なお、その設置にあたっては、留意事項として白山地区の校地拡張、建築中の新校舎（創立八〇周年記念館）の予定どおりの完成、一般教育図書を増強、学術雑誌の補充、経営学部の専門教育用の機材・器具・標本類の増強・研究費および図書費の増額などの点が指摘され、大学側はその実施方につとめることになった。

こうして、東洋大学は昭和四一年度から経営学部一部・二部について、その第一年次を開設することになった。一部は経営学科、商学科とも入学定員を一五〇名（収容定員六〇〇名）、二部経営学科は八〇名（収容定員三二〇名）とした。また、これにともない経済学部一部経営学科および商学科は、昭和四〇年度限り学生募集を停止し、在学生の卒業をまつて廃止されることになった。

学科課程

開設時の経営学部経営学科および商学科の学科課程（専門科目・教職科目）は、それぞれ六〇九―六一頁のとおりである（『昭和41年度履修要綱 学部 大学院』三九―四四頁による）。

第一章 大学の「大衆化」

経営学部 一部経営学科学科課程表

選択科目(38単位)						必修科目(42単位)														区分	
労務管理論	財務管理論	経営組織論	経営学分析	経営学説史	経営学史	経営学数学	商業学総論	経済学原論	演習Ⅰ	原価計算論Ⅱ	簿記Ⅰ	簿記Ⅱ	会計学	販売管理論	生産管理論	経営労務論	経営財務論	経営管理(総論)	経営学総論	学 科 目	
						中上記3科目 中1科目 択必修														備考	
									2			2								1	履 修 年 次
										2								4	2		
						4	4	4				4						4	3		
4	4	4	4	4	4				4				4	4	4	4			4		

選 択 科 目 (38単位)																				区 分	
商 法 I	証 券 市 場 論	貿 易 論	金 融 論	税 務 会 計 II	税 務 会 計 I	銀 行 会 計	管 理 会 計	会 計 監 査 論	財 務 諸 表 論	技 術 論	經 營 統 計 (Q、R)	經 營 社 会 学	資 材 管 理 論	事 務 管 理 論	公 企 業 論	經 營 工 学	中 小 企 業 論	工 業 經 營 論	企 業 形 態 論	学 科 目	
																				備 考	
																				1	履 修 年 次
4																				2	
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	
																				4	

産業概説、職業指導、商業実習の科目単位は、商業職業の教員免許状を取る場合のみ認められる。

経営学部一部商学科課程表

第一章 大学の「大衆化」

選 択 科 目 (38単位)																				区 分	
経 営 分 析	税 務 会 計 II	税 務 会 計 I	銀 行 会 計	管 理 会 計	会 計 監 査 論	財 務 諸 表 論	外 国 為 替 論	貿 易 実 務 論	商 業 經 営 論	商 業 美 術	セ ー ル ス マ ン シ ッ プ 論	広 告 論	販 売 心 理 論	販 売 促 進 論	商 品 計 画 論	市 場 調 査 論	協 同 組 合 論	サ ー ビ ス 産 業 論	保 険 論	学 科 目	
																				備 考	
																				1	履 修 年 次
																				2	
																				3	
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	

注1.		教職課程科目		選 択 科 目 (38単位)													区 分				
業の教員免許状を取る場合のみ認められる。		商 業 実 習	職 業 指 導	産 業 概 説	演 習 III	演 習 II	経 営 学 特 講	特 講 (需要予測)	電 子 計 算 機 概 論	原 価 管 理 論	経 営 政 策	経 済 政 策	外国書講読(英、独、仏)	商 業 英 語	商 法 II	商 法 I	民 法 II	民 法 I	学 科 目	備 考	
		選択科目の単位として認められない																		1	履 修 年 次
																				2	
					2										4		4			3	
		4	4	4			4	4	4	4	4	4	2	2	4		4			4	

注1. 産業概説、職業指導、商業実習の学科目の単位は、商業・職業の教員免許状を取る場合のみ認められる。

教員組織

開設時の経営学部経営学科および商学科の教員は、それぞれ次のとおりであり、経営学部長には岩間巖が就任した（『役員教職員名簿 昭和四一年一月一日現在』二九—三二頁による）。

経営学部経営学科

○専任教授 名取俊三（二部経営学科主任） 大沼富之助（二部経営学科主任） 岩間巖 亀川俊雄 藤森良夫 藤

田藤雄 永野瑞穂 山口英治

○専任助教授 江原竜一 狩野勇 菅野康雄 斉藤弘行 涌田宏昭 鎌谷親善 丸山恵也

○専任講師 坂口康

○助手 小野弓郎

○兼任講師 難波勝二 中村常次郎 大須賀政夫 亀井辰夫 国松文雄 桐田尚作 山城章 松本雅男

経営学部商学科

○専任教授 岩村一夫（一部商学科主任） 山内惣市 松本清 松田弘三 川崎進一

○専任助教授 風巻義孝 岩田博文 真弓弥彦 野村順一 中山隆満

○専任講師 斉藤優 木村勤

○兼任講師 赤堀邦雄 森凱雄 武田勝彦 石曾根孝輔 今田治作 高橋正二 西山忠三 福田敬太郎 阿部源一

なお、経営学部開設後、昭和四一年の第一次の在学者数をみると、一部については経営学科五一三名、商学科五二一名、二部については経営学科一〇五名、合わせて一、一三九名であった（昭和四一年一月三〇日付『東洋大学大学院文学研究科日本史学専攻設置協議書』控による）。

また経営学部は、翌四二年度にはいつてカリキュラムの改訂について検討をおこない、昭和四三年度から「経営学

の基本的知識の上に電子計算機を駆使しうる能力を身につけることにより、より高度な経営専門家を養成すること」
 「管理科学コース履修案内 昭和43年度」を目的とする管理科学コースと、「将来会計の専門家とりわけ、公認会計士、
 税理士はもちろん、企業の会計担当者などを志す学生をして会計関係の専門科目を体系的に履修せしむるよう配慮し
 た」(『会計コース履修案内 昭和43年度』) 会計コースを新たに設け、教育内容の充実につとめた。

六 大学院の増設

大学院研究科の増設

東洋大学は昭和二七(一九五二)年度から新学制にもとづく東洋大学大学院を開設した。そして以後、基礎となる学部および大学院の整備・充実と相俟って、研究科の種類、専攻、課程等を増設していった。昭和三四年度までの東洋大学大学院の構成および内容は次表のとおりである。

東洋大学大学院研究科専攻および課程 (昭和二七―三四年度開設)

研究科	専攻	課程	開設年度
文学研究科	哲学専攻	修士課程	昭和二七年度
	仏教学専攻	修士課程	〃
	国文学専攻	修士課程	〃
	仏教学専攻	博士課程	昭和二九年度
	国文学専攻	博士課程	〃
	中国哲学専攻	修士課程	〃
	英文学専攻	修士課程	昭和三一年度
社会学研究科	社会学専攻	修士課程・博士課程	昭和三四年度

本節では、昭和三〇年代後半以降の東洋大学における学部学科等の増設を中心とした経営規模の拡大状況についてみてきたが、大学院についても東洋大学は、それぞれ学部学科の教育に対応した大学院の研究体制を整えるべく、相次いでその増設をおこなっていった。昭和三九年度の文学研究科英文学専攻博士課程の開設から、朝霞への教養課程の部分的移転が実現するまで、すなわち昭和五一年度までの東洋大学大学院の増設状況は、以下に概観するとおりである。

英文学専攻博士課程

すでに述べたように、昭和三一年度から東洋大学大学院文学研究科に英文学専攻の修士課程が設置されたが、昭和三九年度からはさらに博士課程が置かれた。

昭和三八年一月三〇日、東洋大学大学院文学研究科英文学専攻（博士課程）増設認可申請書が、東洋大学理事長 劔木亨弘から文部大臣灘尾弘吉宛に提出された。そして東洋大学は、この申請書のなかで、今回の博士課程の設置目的について次のように述べ、その認可をもとめた。

本学大学院文学研究科は既に哲学、中国哲学、仏教学、国文学、英文学の各専攻課程を有している。このうち博士課程は仏教学、国文学に既に設置してあつて、東洋文化関係は相当の充実を見せている。今回西洋文化関係の一翼たる英文学に博士課程を増設して英文学、英語学の理論及び応用に関する研究を充実させ、以て東西両文化の粹を採って新たな文化の建設に寄与せんとする本学所期の目的達成に資せんとするものである。

（資料編 Ⅱ上」三三八頁）

この申請に対して、昭和三九年三月三十一日付で文部大臣からその増設を承認する通知があり、英文学専攻博士課程は入学定員三名（収容定員九名）として、昭和三九年四月一日から第一年次を開設することになった。

なお、この時は後述する法学研究科（私法学専攻修士課程）の増設も同時に承認されたが、これらを開設するにあたり、次の四項目が留意事項として付された。

文学研究科英文学専攻博士課程学科目および単位数

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	単位数	備 考
英 文 学 専 攻	英 語 学 特 論	講 義	4	
	英 語 学 研 究	講 義	4	
	英 語 学 演 習	演 習	4	
	英 文 学 特 論 (I)	講 義	4	
	英 文 学 特 論 (II)	講 義	4	
	英 文 学 特 論 (III)	講 義	4	
	英 文 学 特 論 (IV)	講 義	4	
	英 文 学 演 習 (I)	演 習	4	
	英 文 学 演 習 (II)	演 習	4	
	比 較 文 学 理 論	講 義	4	
	比 較 文 学 特 論	講 義	4	
	比 較 文 学 演 習	演 習	4	
	古 代・中 世 英 語・英 文 学	演 習	4	
	古 典 語・古 典 文 学	演 習	4	

(『昭和39年度履修要綱 学部 大学院』67頁による)

一、建築中の校舎は予定どおり完成すること。

二、文学研究科、法学研究科とも教員研究室を拡充整備すること。

三、大学院学生用の演習室を整備すること。

四、文学研究科、法学研究科とも研究用専門図書および学術雑誌を内外書とも系統的に増強すること。

(同 三五八頁)

昭和三九年度の文学研究科英文学専攻博士課程の学科目および単位数は、上表のとおりである。履修については、各自の研究分野に従って同一系統の専攻科目の講義・演習一二単位をふくめ、合計二〇単位以上を取得するものとした。

なお、開設した昭和三九年の第一年次在籍者数は三名であった(昭和三九年一月三〇日付『東洋大学大学院工学研究科設置協議書』控 東洋大学総務部所蔵による)。

日本史学専攻修士課程

昭和四二年度からは同じく文学研究科に、新たに日本

文学研究科日本史学専攻修士課程学科目および単位数

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	必修単位	選択単位	備 考
日 本 史 学 専 攻	日 本 史 学 特 論 (I)	講 義	4		
	日 本 史 学 特 論 (II)	講 義	4		
	日 本 史 学 特 論 (III)	講 義	4		
	日 本 史 学 演 習 (I)	演 習	4		
	日 本 史 学 演 習 (II)	演 習	4		
	日 本 史 学 演 習 (III)	演 習	4		
	文 化 交 流 史 特 論	講 義		4	
	考 古 学 特 論	講 義		4	
	文 献 研 究 (日本)	講 義		4	
	文 献 研 究 (東洋)	講 義		4	
	文 献 研 究 (西洋)	講 義		4	
	民 俗 学 特 論	講 義		4	
	哲 学 特 論	講 義		4	
	計		24	28	

(『昭和42年度履修要綱 大学 大学院』70頁による)

史学専攻（修士課程）が設置された。

文学研究科日本史学専攻修士課程設置の件は、昭和四一年七月一日開催の理事会において、後述する工学研究科の修士および博士課程設置の件とともに承認され、同年一月三〇日付でその設置協議書が東洋大学理事長剣木亨弘から文部大臣有田喜一宛に提出された。

右設置協議書の設置要項は、その目的について今後の展望もふくめ、次のように述べている。

本学文学部史学科は、……創設以来二十年の星霜を経過し、教育体制と研究体制は他の学部学科に比して遜色のない現状にあるが、新制大学の一般的傾向としてその性格と内容は、多分に教養本位たるを免れず、在籍学生の高度研究意欲を満足せしめえない現状にある。この実情に即応し高き教育の見地から、史学専攻の大学院を設置せんとし、その第一階梯として修士課程を開設せんとするものである。

ただ当史学科は本学伝統の精神に基づく不偏不党の立場から外部の勢力に制約されない自主的研究方

文学研究科哲学専攻博士課程学科目および単位数

専門課程名	学科目	講義・演習の別	単位数	備考
哲学専攻	哲学特殊研究	講義	4	
	哲学特殊演習	演習	4	
	哲学史特殊研究Ⅰ	講義	4	
	哲学史特殊演習Ⅰ	演習	4	
	哲学史特殊研究Ⅱ	講義	4	
	哲学史特殊演習Ⅱ	演習	4	

〔昭和43年度履修要綱 大学 大学院〕八〇頁による〕

昭和四二年四月一日からその第一年次を開設することになった。

昭和四二年度の文学研究科日本史学専攻修士課程の学科目および単位数は前頁の表のとおりである。履修については、必修・選択科目合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

哲学専攻博士課程

昭和四三年度からは、昭和二七年度に修士課程を設置した文学研究科哲学専攻に、さらに博士課程が置かれた。

文学研究科哲学専攻博士課程増設の件は、昭和四二年九月五日の理事会において承認され、同年一月三〇日付でその設置協議書が東洋大学理事長千葉雄次郎から文部大臣灘尾弘吉宛に提出された。

右の協議書では、その設置目的が次のように述べられている。なお、この文中に「現在、私学の危機が喧伝される折」云々とあるが、この時期は日本各地で大学紛争が頻発しており、東洋大学もちょうど川越移行問題をめぐる紛争

法を特徴としているので、あくまでもこの学風の上に立ち、第一着手として日本史学専攻の修士課程を開設し、漸を追うて東西両洋史学専攻の分野をも開発したい念願に燃えていることをここに併記させていただくものである。

〔資料編 II上〕三六〇―三六一頁〕

この申請に対して、昭和四二年三月二九日付で文部大臣からその増設を承認する通知があり、日本史学専攻修士課程は入学定員六名（収容定員一二名）として、

の只中にあつた。

世人は東洋大学を今日なお、哲学館大学の後身であることをもつてその一大特色に数えあげている。これが本学の伝統とされていることは八十年の歴史をふりかえる時、明らかである。我々は学祖の建学精神を継承しその伝統を担わんとする時、使命の重大さを感じずにはおられない。

現在、私学の危機が喧伝される折、哲学館以来八十年を数える記念すべき日を迎えようとするに当って、学祖の建学精神を再度認識し、今後の発展に努めねばならぬことはいうまでもない。かかる立場から既存の修士課程の上に博士課程を設立し、使命の達成に一層邁進しようとするものである。

〔資料編 II上〕三七〇頁

これに対し、昭和四三年三月三〇日付で文部大臣からこれを承認する通知があり、文学研究科哲学専攻博士課程は、入学定員三名（収容定員九名）として、昭和四三年四月一日から第一年次を開設することになった。

昭和四三年度の文学研究科哲学専攻博士課程の学科目および単位数は前頁の表に示すとおりであり、このうち二〇単位以上修得するものとした。

社会福祉学専攻修士課程

次に社会学研究科についてみると、昭和四一年度からそれまで社会学専攻（修士・博士課程）のみであつた社会学研究科に、新たに社会福祉学専攻（修士課程）が設けられた。

社会学研究科に社会福祉学専攻修士課程を設置する件は、昭和四〇年六月二八日開催の理事会において審議・承認され、同年十一月三〇日付でその設置協議書が東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣中村梅吉宛に提出された。

その申請にあたつて大学では、協議書の設置要項のなかで、社会教育および社会福祉方面での創立者井上円了の活動、大正一〇年の専門学部社会事業科の設置、さらに昭和三四年の社会学部応用社会学学科への社会福祉学専攻コース

の設置などをあげ、東洋大学における社会学および社会福祉学の伝統を強調した。

そして今回、社会学研究科に社会福祉学専攻を設置することについては、「とりわけ福祉国家実現の胎動がしきりであるとき社会福祉の学問的研究は国家的要請の一つであると思われる。このことは近年諸大学において、社会福祉に関する学部、学科、専攻コース、大学院などが相次いで設置せられている事実に照しても明らかである」とし、「本学においてもかかると社会的、国家的要請に対応すべく社会学と云う基盤をふまえて社会福祉専攻の修士課程を設置しようとするものである」（『資料編 II上』四〇三頁）と述べた。

右の申請に対して、昭和四一年三月二八日付で文部大臣からその増設を承認する通知があった。これにより社会学研究科社会福祉学専攻修士課程は、入学定員一〇名（収容定員二〇名）として、昭和四一年四月一日から第一次を開設することになった。なお、開設にあたつては社会福祉関係の図書および学術雑誌をさらに増強することが留意事項として付された。

昭和四一年度の社会学研究科社会福祉学専攻修士課程の学科目および単位数は、次頁の表のとおりである。その履修については、必修・選択科目合わせて三〇単位以上修得するものとした。

また、社会福祉学専攻修士課程の教員とその担当学科目は次のとおりである（『昭和四一年度東洋大学大学院入学案内（修士課程・博士課程）』一四頁による）。

磯村英一 社会福祉学特論Ⅰ（社会福祉学理論）、土井正徳 社会福祉学特論Ⅱ（精神衛生学）、塚本哲 社会福祉学演習Ⅲ、村田宏雄 社会調査実習（テスト）、モーゼス・バーグ 精神分析学特論、渡辺定 老人福祉特論
なお、この後昭和五三年度からは社会福祉学専攻に博士課程も設置されることになった（本編第四章第一節参照）。

社会学研究科社会福祉学専攻修士課程学科目および単位数

専攻	科目	講義・演習の別	単位	必修	選択	備考
社会福祉学専攻	社会福祉学特論(I) (社会福祉学理論) 社会福祉学特論(II) (精神衛生学) 社会福祉方法論(I) (ケースワーク) 社会福祉学演習I 社会福祉学演習II 社会福祉学演習III 社会福祉学臨床実習 社会調査実習 社会福祉方法論II (グループワーク) 社会福祉方法論III (コミュニティ・カウゼーション) 矯正保護特論 精神分析学特論	講義 講義 講義 講義 講義 演習 演習 演習 実習 実習 講義 講義 講義 講義	4 4 4 4 4 2 2 2 2 2 4 4 4 4			A・B・C 各群とも各 2科目選択 必修

専攻	科目	講義・演習の別	単位	必修	選択	備考
社会福祉学専攻	臨床心理学特論 児童福祉特論 老人福祉特論 施設管理論 医学知識 社会心理学特論 (都市・村落・家族) 社会心理学特論 (含社会病理学) 民族社会学特論 人口問題特論 職業社会学特論 地域開発特論	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			A・B・C 各群とも各 2科目必修

〔昭和41年度履修要綱 学部 大学院〕六七―六八頁による

私法学専攻修士課程

東洋大学は、昭和三十九年度から文学、社会学の二つの研究科からなっていた大学院に、さらに法学研究科（私法学専攻修士課程）を設置した。

東洋大学大学院法学研究科の設置認可申請書は、昭和三十八年一月三〇日付で東洋大学理事長剣木亨弘から文部大

臣灘尾弘吉宛に提出された。そして右の申請書は、法学研究科私法学専攻修士課程設置の目的と事由を、「本学大学院においては、既に文学研究科、社会学研究科の各専攻課程を設置しているが、「今回法学部の研究体制の充実化と相俟つて法学研究科私法（学）専攻を設置し、学部における法律学に関する総合的研究教育に対し法律学の理論並びに応用に関する基礎研究を充実させ、以て学祖の素志たる東西學術の交流に資せんとするものである」（『資料編Ⅱ上』四二〇—四二二頁）と述べている。

の申請に対し、昭和三十三年三月三十一日付で文部大臣から、前述したように文学研究科英文学専攻博士課程の増設、法学研究科私法学専攻修士課程学科目および単位数

攻 専 学 法 私									程 専 門 課 名
学 科 目									講義・演習の別
民法1部特論(財産法)	民法1部演習(財産法)	民法2部特論(身分法)	民法2部演習(身分法)	商法1部特論	商法1部演習	商法2部特論	商法2部演習	企業法特論	民事訴訟法特論 (破産法を含む)
講義	演習	講義	演習	講義	演習	講義	演習	講義	講義
4	4			4	4			4	4
						4	4	4	
									必修 単位 選択 単位
									備考

（昭和39年度履修要綱）学部 大学院『六五頁による』		計	攻 専 学 法 私							程專 名門課		
			外国法（仏法）	外国法（独法）	外国法（英法）	比較憲法特論	工業所有權法	國際私法	民法哲學	民事訴訟法演習 （破産法を含む）	學 科 目	
			〃	〃	〃	〃	〃	〃	講義	演習	講義・演習の別	
24		4								4	必修単位	
48		4	4	4	4	4	4	4	4		選択単位	
			外国法（英・独・仏）の科目中1科目を選択必修とする。									備考

とともにこれを承認する通知があった。これにより法学研究科私法学専攻修士課程は、入学定員一〇名（収容定員二〇名）として、昭和三九年四月一日から第一年次を開設することになった。

昭和三九年度の法学研究科私法学専攻修士課程の学科目および単位数は前頁の表のとおりであり、学生はこれらのうち必修・選択合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

なお、開設した昭和三九年度の第一年次の在籍者数は六名であった（昭和三九年一月三〇日付『東洋大学工学研究科設置協議書』控 東洋大学総務部所蔵による）。

私法学専攻博士課程

前述したように、昭和三九年度から法学研究科私法学専攻の修士課程が開設されたが、二年後の昭和四一年度にはさらに博士課程も置かれた。

この私法学専攻博士課程設置協議書は、昭和四〇年一月三〇日付で東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣中村梅吉宛に提出されたが、このなかで「法学研究科は修士課程設置後すでに二年を経過し爾来研究と研究体制の充実に努めてきたがさらに博士課程を設置してより高度の研究に従事し法律文化の進展と東西學術の交流に資」（『資料編 II 上』四二九頁）したいと述べて、その設置の承認をもとめた。

これに対して、昭和四一年三月二八日付で文部大臣から課程増設を承認する通知があり、法学研究科私法学専攻修士課程は、入学定員五名（収容定員一五名）として、昭和四一年四月一日からその第一年次を開設することになった。昭和四一年度の法学研究科私法学専攻博士課程の学科目および単位数は次表のとおりである。履修については、各自の研究分野に従って同一系統の専攻科目の講義および演習一二単位をふくめ、合計二〇単位以上を修得するものとした。

また、修士・博士の両課程を開設した昭和四一年度の法学研究科私法学専攻の教員とその担当学科目は、次のとお

りである（『昭和四一年度東洋大学大学院入学案内（修士課程・博士課程）』一六頁による）。

三野昌治 民法一部特論(財産法) 民法一部演習(財産法) 外国法(独法) 民法特殊研究Ⅰ 民法特殊演習Ⅰ

水島広雄 企業法特論 商法特殊演習II 企業担保法特殊研究

法学研究科私法学専攻博士課程学科目および単位数

	私法専攻（博士課程）								専門 名課程
計									学科目又は講座
	英米財産法特殊研究	工業所有権法特殊研究	比較法学特殊研究	民事訴訟法特殊演習	民事訴訟法特殊研究	企業担保法特殊研究	商法特殊演習Ⅱ	商法特殊研究Ⅰ	民法特殊研究Ⅰ
	講義	講義	講義	講演	講演	講演	講演	講演	講義・別演
52	4	4	4	4	4	4	4	4	単位数
									備考

（『昭和41年度履修要綱 学部 大学院』七四頁による）

大沢 章 法哲学 外国法（仏法） 比較法特殊研究

角田幸吉 民法二部特論（身分法） 民法二部演習

（身分法） 民法特殊研究Ⅱ 民法特殊演習Ⅱ

齊藤直一 商法一部特論（商法總則行為） 商法一

II 商法特殊演習 I

中村 武 商法二部特論（会社法） 商法二部演習

民事訴訟法特論
民事訴訟法特習
民事訴訟法特殊研究
民事訴訟法特殊演習

清水虎雄 比較憲法特論

早田芳郎 国際私法

守屋善輝 外国法（英法）英米財産法特殊研究

滝野文三 工業所有権法 工業所有権法特殊研究

公法学専攻修士課程

さらに昭和五十一年度からは、それまで私法学専攻のみであった法学研究科に、新たに公法学専攻（修士課程）が設けられた。

この法学研究科公法学専攻修士課程の設置協議書は、昭和五〇年一月三日付で東洋大学理事長勝承夫から文部大臣永井道雄宛に提出された。その設置要項のなかで大学は、「法学は、公法と私法に大別される。法学を研究する機関には、公法専攻と私法専攻の両部門を必要とし、両部門をかねそなえていることによって、はじめて、充実した法学研究機関といえる」（『資料編 II上』四四一頁）と述べ、これにもとづいて昭和三九年度に私法学専攻だけで充足した法学研究科をさらに一層充実させるため、公法学専攻を開設する必要があるとした。

そして将来的には、この修士課程の設置後さらに「進んで博士課程の設置に努力することにより、公法学の理論と応用に関する一層高度の研究体制を整備し、^{（断）}斬学の発展と人材の育成に貢献せんとするものである」（同）と結んだ。これに対し、昭和五十一年三月二五日付で文部大臣からその増設を承認する通知があつた。これにより法学研究科公法学専攻修士課程は入学定員一〇名（収容定員二〇名）として、昭和五十一年四月一日から第一年次を開設することになった。

なお、その増設にあたつては、文部省から「白山校地狹隘を是正するための計画を確実に実施すること」（同四五頁）が留意事項として示された。これに関しては次章（第三節）で詳述するとおりであるが、昭和五〇年七月以降大学では、私立学校振興助成法の昭和五十一年四月一日施行を控えて、この大学院法学研究科公法学専攻のほかにも経済学研究科および工学部情報工学科の増設と各学部学科の学則定員変更の申請手続きに追われていた。また学則定員の変更と係わつて、大学は昭和五十一年中に朝霞への教養課程移転を実現させるべく鋭意努力中であつた。

設置が承認された翌年、昭和五二年度の公法学専攻修士課程の授業科目（単位数）とその担当教員は、次頁の表に

みるとおりである。履修については、各自の研究分野に従って必修・選択科目合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

なお、昭和五二年の在籍者数は、第一次八名、第二次九名であった（昭和五二年一月三〇日付『東洋大学大学院文学研究科中国哲学専攻博士課程設置協議書』控 東洋大学総務部所蔵による）。

法学研究科公法学専攻修士課程授業科目および担当教員

授業科目	講義・演習の別 単位 必修 選択	職名	担当教員	備考
憲法特論	講義	教授	白石健三	
憲法演習	演習	講師兼	新関勝芳	
行政法特論	講義	教授	白石健三	
行政事件訴訟法特論	講義	教授	西川美数	
刑法特論	講義	教授	脇田忠	
刑法演習	演習	教授	飯田一郎	
刑事訴訟法特論	講義	教授	本田正義	
刑事訴訟法演習	演習	講師兼	田中政義	
刑事政策特論	講義	講師兼	田中政義	

授業科目	講義・演習の別 単位 必修 選択	職名	担当教員	備考
租税法特論	講義	講師兼	青木茂康	
租税法演習	演習	講師兼	青木茂康	
法哲学特論	講義	講師兼	原田鋼	私法専攻と共通
法制史特論	講義	教授	荒井貢次郎	
比較法特論	講義	講師兼	中村武	
国際法特論	講義	講師兼	佐藤和男	
外国法（英法）	講義	教授	山崎晴一	私法専攻と共通
外国法（独法）	講義	講師兼	藤崎文造	

（昭和52年度東洋大学大学院要覧「修士課程・博士課程」七四頁による）

機械工学・電気工学・応用化学専攻修士課程

東洋大学は昭和三六年度から工学部を設置し、機械工学、電気工学、応用化学の三学科を開設した。そして昭和四〇年三月、その第一回卒業生を出すにあたり、大学院に工学研究科を設け、これら学科に対応した機械工学、電気工学、応用化学の各専攻修士課程を設けることになった。

右の工学研究科三専攻修士課程設置の件は、昭和三十九年七月三十一日開催の理事会で承認され、同年十一月三〇日その設置協議書が東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣愛知揆一宛に提出された。

そしてこの協議書の設置要項は、工学研究科の設置目的について次のように述べ、その承認をもとめた。

本学に於ては既に文学研究科、社会学研究科、法学研究科の大学院を設け、鋭意目的達成に努力してきたが、今回工学部の基礎研究の充実化と相俟って工学研究科を設立し、自然科学界に於ても有為なる人材を養成し聊か国家社会に貢献せんと冀うものである。

〔資料編 Ⅱ上〕四五六頁

これに対し、昭和四〇年三月二七日付で文部大臣から増設を承認する通知があり、工学研究科機械工学、電気工学、応用化学各専攻修士課程は、それぞれ入学定員八名（収容定員一六名）として、昭和四〇年四月一日から第一年次を開設することになった。開設にあたっては、中堅教員の増強をはかることと、大学院学生用の研究室および設備を計画どおり整備することが留意事項として付された。

開設の翌年、昭和四一年度の工学研究科機械工学、電気工学、応用化学各専攻の学科課程および担当教員は、それぞれ以下のとおりである。これら履修については各自の研究分野に従い、必修・選択科目合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

工学研究科機械工学専攻修士課程学科目および単位数

627

〔昭和41年度履修要綱 学部 大学院〕六九—七〇頁による〕

計	機械工学特別演習第一		機械工学特別演習第二	
	演	習	演	習
	5		5	
	22		2	2
	14			

○工学研究科機械工学専攻修士課程教員

大越 諄 (工作機械特論・切削加工学特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

芝 亀吉 (熱工学特論・応用物理学特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

河田三治 (流体力学特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

木下直治 (材料試験法特論・特殊加工法特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

太田信之 (機構学特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

一ノ瀬正 (機械工学特別実験・機械工学特別演習)

上原邦雄 (機械力学特論・機械工学特別実験・機械工学特別演習)

花田桂一 (機械工学特別実験・機械工学特別演習)

成瀬政男 (歯車工学特論)

大島康次郎 (自動制御特論)

佐田登孝夫 (物性学特論)

西田正孝 (材料力学特論)

筒井俊正 (計測工学特論)

前田禎三 (塑性加工学特論)
柴田晴彦 (熔接工学特論)

(昭和四一年度東洋大学大学院入学案内(修士課程・博士課程)一八頁による)

工学研究科電気工学専攻修士課程学科目および単位数

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	必修単位数	選択単位数	備考
電気工学特別実験第一	電気工学特別実験第二	実験	5		
情報処理工学	電気化学	講義	5		
固体電子工学	自動制御特論	講義		2	
回路網特論	応用数学	講義		2	
電気機械特論	電力工学特論	講義		2	
電子回路特論	電気通信工学特論	講義		2	
		講義			

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	必修単位数	選択単位数	備考
パルス工学特論	応用物理学特論	講義			
高電圧工学特論	電気磁気学特論	講義		2	
電子機器特論	熱電子工学特論	講義		2	
伝送工学特論	電気計測機特論	講義		2	
電気計測機特論	電気工学特別演習第一	講義		4	
電気工学特別演習第二	電気工学特別演習第二	演習	5		
			5		
			20		
			26		

(前掲『昭和41年度履修要綱』七〇頁による)

○工学研究科電気工学専攻修士課程教員

- 山下英男 (情報処理工学・電気機械特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 佐藤芳夫 (電力工学特論・高電圧工学特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 早田保実 (回路網特論・パルス工学特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 田中平次郎 (電気通信工学特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 佐藤亮策 (電子計算機特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 川村幹也 (電気計測特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 山本尚志 (伝送工学特論・電気工学特別実験・電気工学特別演習)
 村山洋一 (固体電子工学)
 芝 亀吉 (応用物理学特論・熱電子工学特論)
 河田三治 (応用数学)
 岡 俊平 (電気化学)
 柳井久義 (固体電子工学)
 江副博彦 (電子回路特論・電子機器特論)
 嶋津保次郎 (電気通信工学特論)
 谷 安正 (電気磁気学特論)
 大島康次郎 (自動制御特論)

(前掲『昭和四一年度東洋大学大学院入学案内』一九二〇頁による)

工学研究科応用化学専攻修士課程科目および単位数

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	単位数	必修	選択	備考
応 用 化 学 専 攻	応用化学特別実験第一	実験	5	1年次		
	無機工業化学特論第一	講義	2	2年次		
	無機工業化学特論第二	講義	2			
	有機工業化学特論第一	講義	2			
	有機工業化学特論第二	講義	2			
	有機工業化学特論第三	講義	2			
	工業分析化学特論第一	講義	2			
	工業分析化学特論第二	講義	2			
	工業分析化学特論第三	講義	2			
	工業分析化学特論第四	講義	2			
	工業分析化学特論第五	講義	2			

○工学研究科応用化学専攻修士課程教員

外山修之 (有機工業化学特論第一・応用化学特別実験・応用化学特別演習)
 石橋弘毅 (有機工業化学特論第二・応用化学特別実験・応用化学特別演習)
 平野四蔵 (工業分析化学特論第一・応用化学特別実験・応用化学特別演習)

(昭和41年度履修要綱 学部 大学院) 七〇―七一頁による

専門課程名	学 科 目	講義・演習の別	単位数	必修	選択	備考
応 用 化 学 専 攻	工業物理化学特論第一	講義	2			
	工業物理化学特論第二	講義	2			
	工業物理化学特論第三	講義	2			
	応用物理化学特論	講義	2			
	応用物理化学特論	講義	2			
	高分子化学特論	講義	2			
	化学工学特論	講義	2			
	応用化学特別演習第一	演習	5			
	応用化学特別演習第二	演習	5			
	計		20			
			22			

赤星亮一 (工業物理化学特論・工業分析化学特論第三・応用化学特別実験・応用化学特別演習)

山下忠孝 (有機工業化学特論第四・工業分析化学特論第三・応用化学特別実験・応用化学特別演習)

田中立夫 (有機工業化学特論第五・工業分析化学特論第三・応用化学特別実験・応用化学特別演習)

門田 稔 (無機工業化学特論第三・工業分析化学特論第三・応用化学特別実験・応用化学特別演習)

河田三治 (応用数学)

芝 亀吉 (応用物理学特論)

北岡 馨 (無機工業化学特論第二)

川原田璋 (有機工業化学特論第三)

浦田常治 (工業分析化学特論第二)

岡 俊平 (無機工業化学特論第一)

金丸 競 (高分子特論)

高原知義 (化学工学特論)

(前掲『昭和四一年度東洋大学大学院入学案内』二一頁による)

土木工学・建築学専攻修士
課程、機械工学・電気工
学・応用化学専攻博士課程

昭和四二年度には、工学研究科に土木工学および建築学専攻の修士課程が設けられた。これは昭和三七年度開設した工学部土木工学科と建築学科が、昭和四二年三月に第一回卒業生を出すため、これに対応したものであった。また、同じく昭和四二年度から、修士課程を設置した前述の機械工学、電気工学、応用化学の各専攻に、さらに博士課程が置かれた。

これら工学研究科の専攻および課程増設の件は、昭和四一年七月一日開催の理事会において承認され、同年一一

月三〇日付でその設置協議書が東洋大学理事長劔木亨弘から文部大臣有田喜一宛に提出された。

これに対し、昭和四二年三月二九日付で文部大臣から、それぞれ土木工学、建築学各専攻修士課程は入学定員八名（収容定員一六名）、機械工学、電気工学、応用化学各専攻博士課程は、入学定員四名（収容定員一二名）として増設を承認する通知があった。

なお、これらの増設にあたっては、次の五項目が留意事項として付された。

- 一、工学の専門図書を増強すること。
- 二、外国の学術雑誌を増強すること。
- 三、川越地区の一般教育科目に関する図書を充実すること。
- 四、図書の管理、閲覧方法の改善について努力すること。
- 五、橋梁工学の実験設備を設け、河海工学、建築構造力学の実験設備を充実すること。

（『資料編 Ⅱ上』四六八頁）

昭和四二年度から開設された工学研究科土木工学、建築学専攻修士課程および機械工学、電気工学、応用化学専攻博士課程の学科目および単位数は、以下（六三四―六三七頁）のとおりである。

工学研究科土木工学専攻修士課程学科目および単位数

土 木 工 学 専 攻				程専門 名課
学	科	目		
土木工学特別実験第一	同	右 第二	実験・演習	講義・実験・演習の別単位修
河海工学実験および演習第一	同	右 第二	実験・演習	5 5
土木地質学実験および演習	同	右 第二	実験・演習	4 4
国土および交通計画演習第一	同	右 第二	実験・演習	4 4
橋梁工学実験および演習第一	同	右 第二	実験・演習	4 4
土質工学実験および演習第一	同	右 第二	実験・演習	4 4
コンクリート、鉄筋コンクリート実験および演習第一	同	右 第二	実験・演習	4 4
河海工学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
土木地質学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
交通路工学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
橋梁工学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
1 科目を選択必修とする。				備考

工学研究科建築学専攻修士課程学科目および単位数

土 木 工 学 専 攻				程専門 名課
学	科	目		
橋梁工学特論 第二	同	右 第二	講義	講義・実験・演習の別単位修
土質工学特論 第一	同	右 第二	講義	4 4
コンクリート工学特論 第二	同	右 第二	講義	2 2
鉄筋コンクリート工学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
水理学特論 第一	同	右 第二	講義	2 2
測量学特論 第二	同	右 第二	講義	2 2
衛生工学特論	同	右 第二	講義	2 2
計	同	右 第二	講義	2 2
10				66
66				備考

〔昭和42年度履修要綱
七五―七六頁による〕
大学 大学院

建 築 学 専 攻				程専門 名課
学	科	目		
建築学特別設計および演習第一	同	右 第二	実験・演習	講義・実験・演習の別単位修
建築構造力学特論 第二	同	右 第二	講義	5 5
鉄筋コンクリート構造学特論	同	右 第二	講義	2 2
2 2				備考

第一章 大学の「大衆化」

専攻 学 専 学 専 攻																		程専門 名課
																		学 科 目
同	同	建築構造学 研究	同	同	同	同	建築計画学 研究	都市計画 特論	建築史 特論	同	建築材料工 学特論第一	環境調整工 学特論	建築計画 原論	建築音響工 学特論	建築造形 特論	同	建築計画学 特論 第一	鉄骨構造学 特論
右	右	第一	右	右	右	右	第一			第二	第一	第一	第一	第一	第二		第一	講義
第三	第二		第五	第四	第三	第二	実験・演習											演習の実験・別表
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃												必修単位
6	6	6	6	6	6	6	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	選択単位
1 科目を選択必修とする。																		備考

攻 専 学 工 機 械						専門課程名
機械工学特別研究第一						学科目
同右第五	同右第四	同右第三	同右第二			
〃	〃	〃	〃	講義・演習 ・実験	文献研究・文庫演習	講義・実験・演習その他
8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	$\frac{6}{4} \frac{2}{2}$	単位必修
						単選 位択
1科目を選択必修とする。						備考

工学研究科機械工学専攻博士課程学科目および単位数

(同 七六頁による)

攻 専 学 築 建								程 專 名 門 課
計	同	同	建築構造学 研究	同	同	同	建築計画学 研究	学 科 目
	右	右	第四	第十	第九	第八	第七	第六
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	演 講 義・実 験・ 演 習 の 別
10								単 位 修
124	6	6	6	6	6	6	6	単 選 位 択
	1 科目を選択必修とする.							備 考

機 械 工 学 専 攻											程専門 名課
											学 科 目
計測工学特論	光学機械特論	齒車工学特論	工作機械特論	熱工学特論	精密測定特論	特殊加工法特論	応用物理学特論	流体力学特論	切削加工学特論	同 右	講義・実験・ 演習・その他
第二	第二	第二	第二	第二	第二	第二	第二	第二	第二	第六	単位修
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	講義	講義・実験・ 演習	単位修
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	8(2・2・4)	単位選 単位
											備考

(同 七九頁による)

電 気 工 学 専 攻											程専門 名課
											学 科 目
電気物性工学特論	電気計測特論	電気計算機特論	伝送工学特論	電気通信工学特論	応用物理学特論	パルス工学特論	電力工学特論	情報処理工学特論	同 右	電気工学特別研究	電気工学輪講
第二	第二	第二	第二	第三	第二	第二	第二	第二	第八	第一	講義・実験・ 演習・研究
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	文獻研究・ 演習
2	2	2	2	2	2	2	2	2	8(2・2・4)	8(2・2・4)	単位修
											単位選 単位
											備考

1科目を選択必修とする

(同 七九頁による)

工学研究科電気工学専攻博士課程学科目および単位数

(同 八〇頁による)

なお履修方法は、修士課程については必修・選択科目合わせて三〇単位以上、博士課程については同じく二〇単位以上を修得するものとした。

昭和四四年度には、昭和四二年度に修士課程を開設した前

述の建築学専攻に博士課程が設置された。

工学研究科建築学専攻博士課程の設置協議書は、土木工学専攻への博士課程設置の件とともに、昭和四三年一月三〇日付で文部大臣灘尾弘吉宛に提出された。これに対して、昭和四四年二月二七日付で文部大臣からこのうち建築学専攻について博士課程の増設を承認する通知があつた。これにより工学研究科建築学専攻博士課程は、入学定員四名（収容定員一二名）として、昭和四四年四月一日から第一年次を開設することになった。

なお、開設にあたつては、後述する経営学研究科の設置とも係わるものであるが、特に川越における経営学部教養課程の早急な実施実現をふくめた次の三項目

工学研究科建築学専攻博士課程学科目および単位数

専攻 建築学																	課程 科目 名
専攻 建築学																	学 科 目
建築学設計および演習第三	建築計画学研究 第二	同 第三	同 第四	同 第五	建築構造学研究 第七	建築構造学研究 第八	同 第九	建築構造力学特論第二	鉄筋コンクリート構造学特論第二	鉄骨構造学特論第二	建築一般構造学特論第二	建築計画学特論 第三	同 第四	建築造形学特論 第二	環境調整工学特論第二	建築音響工学特論第二	建築材料工学特論第二
講義・演習・ 実験	講義・演習・ 実験	〃	〃	〃	〃	〃	講義	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)	8 (2・2・4)
1 科目を選択必修とする																	備考

〔昭和44年度履修要綱 大学 大学院〕八四―八五頁による〕

が留意事項として付された。

- 一、昭和四一年度経営学部設置認可時の条件であつた経営学部教養課程の川越校地での実施は、実現されていない。ついては早急に実現されるよう極力努力すること。
- 二、一般教育科目の図書を増強すること。
- 三、機械・器具はさらに整備増強することが望ましい。

〔資料編 II上〕四八〇頁

昭和四四年度の工学研究科建築学専攻博士課程の学科目および単位数は、上表のとおりである。履修については、このうち二〇単位以上を修得するものとした。

土木工学専攻博士課程
翌昭和四五年度には、前年度その承認が得られなかつた土木工学専攻に博士課程が設けられた。

この工学研究科土木工学専攻博士課程の設置協議書は、昭和四四年一月三〇日付で東洋大学理事長大島昌静から文部大臣坂田道太宛に提出された。これに對

工学研究科土木工学専攻博士課程科目および単位数

専攻 土木工学											専攻 課程 名目
土木工学 土木工学特論研究第一	同 右 第二	同 右 第三	同 右 第四	同 右 第五	同 右 第六	同 右 第七	同 右 第八	河海工学特論 同 右 第三	橋梁工学特論 同 右 第四	土質工学特論 同 右 第五	鉄筋コンクリート工学特論第二 衛生工学特論 第二
文獻研究・ 演習・講義・ 実験・演習	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	講義	〃	〃	〃
他演習・その 別の	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
必修 単位 選択 単位	6	8	8	8	8	8	8	8	2	2	2
備考	1 科目選択必修とする。										

(「昭和45年度履修要綱 大学 大学院」八三―八四頁による)

し、昭和四五年三月二六日付で文部大臣からこれを承認する通知があり、工学研究科土木工学専攻博士課程は、入学定員四名（収容定員一二名）として、昭和四五年四月一日から第一年次を開設することになった。

昭和四五年年度の工学研究科土木工学専攻博士課程の学科目および単位数は上表のとおりであり、履修については、このうち二〇単位以上を修得するものとした。以上みたように、大学院工学研究科については、この土木工学専攻博士課程の設置をもって、学部全学科に対応する各専攻に修士・博士の両課程が揃うことになった。

経営学研究科設置にいたる経緯

昭和四七年度、東洋大学大学院に新たに経営学研究科が設置されたが、これについては、本編第二章で述べる白山校地の狭隘問題および昭和四一年度の経営学部設置の際の履行条件と絡んで、スムーズにその承認を得ることができなかつた。この経営学研究科設置までの経緯については、以下にみるとおりである。

前述したように、東洋大学は昭和四一年度経営学部一・二部を開設したが、これについては大学設置基準にもとづく中心校地不足の問題から、具体的には白山校地が狭隘で、校舎等施設も不備である点から、経営学部一部（第一・二年次）の教養課程を川越キャンパスで実施することを第一条件として、文部省からその承認を得たという事情があった。

その後、昭和四二年度にはいり大学は、白山校地問題を解決するため経営学部のみならず、短期大学をのぞく白山全学部一部の教養課程（ただし一年次のみ）を昭和四三年度から川越キャンパスに移行する方針を決定し、その具体的計画および準備に取りかかることにした。ところが、大学が移行計画を発表した昭和四二年九月以降、学生を中心とする反対運動が激化し、結果的に川越移行は中止されるにいたった。大学では移行をとりあえず断念した後も、校地問題解決のため白山校地隣接地の買収につとめたり、川越キャンパスに屋内体育実技場を建築するなど、その施設・設備の充実をはかり、昭和四五年五月からは川越で白山学部の「体育実技」の授業を開始するなどの措置をとっていた（以上、本編第二章第三節参照）。

こうしたなかで、大学は昭和四五年一月三〇日付で、東洋大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程設置協議書を文部大臣坂田道太宛に提出した。前述したように、大学は昭和四四年二月二七日付で、文部省から工学研究科建築学専攻博士課程の増設承認を受けた際、川越校地での経営学部教養課程の実施が実現されていないとの指摘を受けたのであるが、右の経営学研究科設置協議書の提出は、川越移行の実施および白山校地不足の問題が依然解決されないまま残っているものの、これまで大学が問題解決に向けてとってきた種々の施策と事情とをふまえて、あえてなされたものであった。またさらに大学はこの後、昭和四六年一月一四日付で、経営学部設置以後の校地問題の経緯と将来の計画について記した文書（資料編 II上 四九二―四九三頁参照）を「審議会長」宛に提出した。

しかし結局、校地問題が解決していないという理由で、承認の見込みがないことが判明し、大学は昭和四十六年三月一六日付でさきの設置協議書を取下げる旨の文書を文部大臣坂田道太宛に提出した。こうして昭和四十六年度からの経営学研究科の開設は実現できなかったが、大学では校地狹隘の緩和につとめつつ一年後の昭和四十六年一月、再びその設置協議書の提出をおこなった。

経営学専攻修士課程

昭和四十六年一月三〇日、経営学研究科経営学専攻修士課程の設置協議書が東洋大学から文部大臣宛に提出された。その設置要項のなかで特に、東洋大学ではすでに、文学、社会学、

法学、工学の研究科を設置し、「総合大学としての教育研究体制は着々整備されてきたが今日の如き産業界の発展にもかかわらず、経済・経営分野に大学院研究課程の設置を見ないことは極めて遺憾である」（『資料編 II上』五〇八頁）と述べたあと、今回経営学部充実とも相俟って経営学研究科経営学専攻修士課程を設置するものであるとした。

そして、さらに「進んでは、博士課程の設置に努力することにより、経営学の理論ならびに応用に関する一層高度の研究体制を整備し、斯学の発展と人材の育成に貢献せんとするものである」（同）と述べた。

大学では、この申請に際して「経営学部設置認可時における履行条件たる中心校地問題を解決するために、いかなる経過を経て今日にいたり、今後の計画はどうか」と題する詳細にわたる書類を添付、提出した（具体的内容については『資料編 II上』四九三―五〇四頁参照）。

さらに大学は、設置が承認される前日の昭和四十七年三月二九日付で、川越校舎における昭和四十七年度からの「経営学」の開講、同じく昭和四十八年度からの一般教育科目二〇コース開講を計画どおり履行することと、「中心校地不足問題をより高い次元で解決するため、大学設置基準に準拠して、相当規模の校地を昭和四十七年度に購入し、教養課程移転等の具体的計画を立て、これを推進」（同 五一―八頁）することを確約した「念書」を文部大臣高見三郎宛に提

出することになった。

これにより大学は、昭和四七年度以降中心校地不足の抜本的解決に朝霞校地の取得に取り組んでゆくことになるが、ようやく昭和四七年三月三〇日付で文部大臣から経営学研究科設置の承認を得ることができた。そして経営学研究科経営学専攻修士課程は、入学定員一〇名（収容定員二〇名）として、昭和四七年四月一日から第一年次を開設することになった。

開設の翌年、昭和四八年度の経営学研究科経営学専攻修士課程の学科目（単位数）と担当教員は、次頁の表のとおりである。履修については表の下欄にしたがって、必修・選択科目合わせて三〇単位以上を履修するものとした。

経営学研究科経済学専攻修士課程

さらに昭和五一年度には、文学、社会学、法学、工学、経営学の五研究科からなる東洋大学大学院に、新たに経営学研究科（経済学専攻修士課程）が加わった。

この経営学研究科経済学専攻修士課程の設置協議書は、前述の法学研究科公法学専攻修士課程と同じく、昭和五〇年一月三〇日付で東洋大学理事長勝承夫から文部大臣永井道雄宛に提出された。

その設置要項は、前述の経営学研究科の場合と同じく、まず「本学経済学部は文学部につぐ伝統を有し、創設以来二十五年の星霜を経過し、教育体制と研究体制は他の学部に比していささかの遜色もない現状であるにもかかわらず、大学院研究課程の設置を見ないことは極めて遺憾とするところであつた」（『資料編 II上』五二二頁）と述べ、続いて経済学研究科の設置目的について次のように述べている。

すなわち、「戦後の高度成長の結果生じた現代社会に山積する難問は、これまでの経済理論の枠内では十分効果的に分析し、解明することは困難となつて」きており、これに対処するため「今こそ新しい社会の現実に対応する新しい理論の形成と発展、分析方法の確立が求められている」（同）とし、この新しい理論を追究すべく経済学研究科を

第一章 大学の「大衆化」

経営学研究科経営学専攻修士課程学科目および担当教員

学 科 目	講義演習 の別	第1年次	第2年次	職 名	担当教員	備 考
経営学特論	講義	4		教 授	岩間 巖	
経営学演習	演習		4	教 授	岩間 俊雄	
経営史特論	講義	4		講師(兼)	丸山 恵也	
経営史演習	演習		4	講師(兼)	丸山 恵也	
経営管理特論	講義	4		教 授	丸山 恵也	
経営管理演習	演習		4	教 授	山城 章	
商業経営管理特論 (ワークブック・マネジメント)	講義	4		教 授	川崎 進一	
商業経営管理演習 (ワークブック・マネジメント)	演習		4	教 授	川崎 進一	
会計学特論	講義	4		教 授	大沼富之助	
会計学演習	演習		4	教 授	岩村 一夫	
企業形態論	講義	4		講師(兼)	亀井 辰雄	
企業形態演習	演習		4	講師(兼)	亀井 辰雄	
交通経済特論	講義	4		教 授	大島藤太郎	
交通経済演習	演習		4	教 授	大島藤太郎	
						本年度休講
						本年度休講
						A 群

学 科 目	講義演習 の別	第1年次	第2年次	職 名	担当教員	備 考
企業と社会の関係論	講義	4		教 授	阿部 源一	
企業と社会の関係論演習	演習		4	教 授	阿部 源一	
経営学説史特論	講義	4		講師(兼)	中村常次郎	
経営学説史演習	演習		4	講師(兼)	中村常次郎	
経済学特論	講義	4		教 授	松田 弘三	
コンピュータサイエンス	講義	4		講師(兼)	山下 幸男	
経営工学特論	講義	4		教 授	滝野 隆永	
情報科学特論	講義	4		教 授	大川 信明	
行動科学特論	講義	4		教 授	藤森 良夫	
経営数学特論	講義	4		教 授	藤森 良夫	
						本年度休講
						B 集中講義 群

※各自は専攻分野にしたがい、選択必修科目はA群中より講義(一年次)・演習(二年次)を一科目とし、二科目以上を履修すること。
二科目以上以外の履修については講義または演習を各々履修することができ。選択科目はB群中より一年次、二年次併せて一六単位以上履修すること。

〔昭和48年度東洋大学大学院要覧「修士課程・博士課程」(八七頁による)〕

経済学研究科経済学専攻修士課程授業科目および担当教員

授業科目	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
理論経済学特論Ⅰ (経済学方法論研究)	講義	4	講師(兼)	宮崎 犀一	
理論経済学特論Ⅱ (経済学方法論研究)	演習	4			本年度休講
理論経済学特論Ⅲ (景気変動論研究)	講義	4	教 授	坂本 市郎	
理論経済学特論Ⅳ (景気変動論研究)	演習	4	教 授	坂本 市郎	
理論経済学特論Ⅴ (景気変動論研究)	講義	4	教 授	坂本 市郎	
理論経済学特論Ⅵ (恐慌論研究)	講義	4	教 授	高木幸二郎	
理論経済学特論Ⅶ (恐慌論研究)	演習	4	教 授	高木幸二郎	
理論経済学特論Ⅷ (資本蓄積論)	講義	4			本年度休講
経済学説史研究	講義	4	講師(兼)	吉沢 芳樹	
経済学説史研究演習	演習	4	講師(兼)	吉沢 芳樹	
経済史総論研究	講義	4	講師(兼)	高村 象平	
経済史総論研究演習	演習	4	講師(兼)	高村 象平	
日本経済史特論	講義	4			本年度休講
経済政策研究 (産業組織論)	講義	4	教 授	御園生 等	
経済政策研究演習 (産業組織論)	演習	4	教 授	御園生 等	

授業科目	講義・演習の別	単位	職名	担当教員	備考
産業政策特論	講義	4	教 授	観持 通夫	本年度休講
工業経済論特論	講義	4	教 授	岡本 磐男	
金融論研究	講義	4	教 授	岡本 磐男	
金融論研究演習	演習	4	講師(兼)	一河 秀洋	
財政学総論研究	講義	4	講師(兼)	一河 秀洋	
財政学総論研究演習	演習	4	講師(兼)	一河 秀洋	
財政学特論	講義	4	教 授	小林 端五	
経済統計特論	講義	4	教 授	小林 端五	
社会政策研究	講義	4			本年度休講
社会政策研究演習	演習	4			
発展途上国経済論特論	講義	4			

履修方法

- (1) 理論経済学特論Ⅰ～Ⅲの科目中一科目選択必修とする。
 - (2) 演習の科目は各自の研究分野に従って一科目を履修する。
 - (3) 演習の科目は二年次において履修する。
- 〔昭和52年度東洋大学大学院要覧「修士課程・博士課程」九三―九四頁による〕

創設するものであり、また「さらに多様化する経済体制に対処するためにも、より高度な理論的研究を探求する意味でも」(同)、その創設の必要が生じてくると述べている。

これに対し、昭和五一年三月二五日付で文部大臣からその増設承認の通知があり、経済学研究科経済学専攻修士課程は、入学定員一〇名(収容定員二〇名)として、昭和五一年四月一日から第一年次を開設することになった。なお、増設にあたっては前述の法学研究科公法学専攻修士課程の場合と同様、白山校地の狹隘を是正する計画の確実な実施方が留意事項として付された。

開設の翌年、昭和五二年年度の経済学専攻修士課程の授業科目(単位数)および担当教員は、前頁の表のとおりである。履修方法は表の欄外に示されているとおりで、各自の研究分野に従って必修・選択科目合わせて三〇単位以上を修得するものとした。

なお、昭和五二年の経済学専攻の在籍者数は第一年次一名、第二年次五名であった(昭和五二年一月三〇日付『東洋大学大学院文学研究科中国哲学専攻博士課程設置協議書』控 東洋大学総務部所蔵による)。また、昭和五三年度からは、この経済学専攻に博士課程も置かれることになった(本編第四章第一節参照)。

以上、昭和三九年度以降の東洋大学における大学院の増設についてみたが、この昭和五一年度の経済学研究科の開設によって、東洋大学は全学部に対応した大学院研究科の組織を、一応整えることになった。

第二節 附置研究所・センターの増設

一 児童相談室

設置の経緯

東洋大学の附置研究所については、すでに「附置研究所の設置」（第四編第三章第三節）のところで昭和三六年設置のものまでについてみた。さらにこれ以降、昭和五〇年までについてその増設状況をみると、以下のとおりである。なお、本節でも設置以後の各研究所・センターの具体的な活動内容については本年史の『部局史編』にゆずり、主に設置当初に限定してその組織・運営等をみることにする。

昭和三九年二月、大学の附置機関として、東洋大学児童相談室が設置された。東洋大学は、昭和三四年度から社会学部（一・二部）を開設したが、この社会学部とともに学部附属の研究機関として同年、社会学研究所が設置された。さきにもふれたが（第四編第三章第三節）、東洋大学児童相談室はこの社会学研究所が昭和三五年から開設していた児童生活相談室の組織を拡充・発展させることで発足をみたものであった。

社会学部には、ソーシャル・エンジニアの養成を目的とする新学科として応用社会学科（一部）が設けられたが、社会学研究所では、実社会に直結し、かつこの応用社会学科で特に社会福祉学を専攻する学生の実習の場として、昭和三五年に巢鴨の高岩寺（とげぬき地蔵尊）が開設した「とげぬき生活館」の事業に参加し、生活相談をおこなっていた。児童生活相談室もこれと同じような機能をもつものとして、学内（四号館二階）に設置されたものであった。

そして、昭和三九年社会学研究所から独立して東洋大学児童相談室として設置されると、以後その運営は主に社会

学部と文学部所属の教員からなる運営委員会によっておこなわれていった。

組織および運営

昭和三十九年に設置された東洋大学児童相談室の組織・運営等を、昭和三十九年二月一三日施行の「東洋大学児童相談室規程」〔資料編 II上 七三四―七三五頁〕によってみると、以下のとおりである。

東洋大学児童相談室は、「学外一般よりの児童を中心とする各種の相談に応じ、かつ本学々生をしてその実習に当らせるために」置くものとし（第一条）、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第二条）。

一、児童を中心とする各種の相談および治療

二、実習学生の指導

三、前二号に附帯する事項

そしてこれら事業は、児童相談室を運営するために置かれる運営委員会の委員が直接分掌するものとした。

右の運営委員会は、社会学部長、文学部長と社会学部および文学部所属の専任教員若干名で構成され、このうち社会学部および文学部の専任教員については、当該学部の学部長が推薦し学長の稟議により理事長が委嘱するものとした。

また運営委員会には委員長を置き、委員長については委員の互選した者について学長の稟議により理事長が委嘱するものとした。そしてこの委員長の招集した運営委員会の議を経て、さきにあげた各種事業をおこなうものとした（以上第三条）。さらに児童相談室には相談の補助をおこなう相談助手を置き、また必要によって事務員を置くものとした。

これら相談助手および事務員は、委員長が委員会の議を経て上申し理事長がこれを嘱託するものとした（第四条）。

児童相談室の経費は、相談に関する手数料と大学の予算および寄附金をもってあてるものとしたが（第五条）、このうち相談に関する手数料は次頁の表に示すとおりであり、このほか訪問相談の場合は、交通費など特別の手数料を

学外からの相談に関する手数料

1	受付料	100円	一般的相談の場合の組合せ
2	面接相談料	300円	
3	機械器具使用テスト	200円	
4	行動観察(1時間以内)	200円	
5	性格テスト	300円	
6	職業適性テスト	300円	
7	遊戯療法(1時間以内)	200円	
8	特別診断	500円	
9	書類作成	150円	

別に徴収するとした。なお、これら手数料の改正は運営委員会の議を経て、理事長の承認を要するものとした(以上第六条)。

発足当初における児童相談室の構成員は次に示すとおりである(『役員教職員名簿 昭和三十九年一〇月一日現在』八一頁による)。

委員長 塚本哲

委員 横江勝美 内藤文質 村田宏雄 モーゼス・バーグ 山下袈裟

男 恩田彰

相談助手 福田吉子 林千代

東洋大学児童相談室では、昭和三十九年の開設以来、「ごあんない」や「おたより」を発行・配布して広報活動につとめたが、昭和四八年七月には紀要として『児童相談室報』No.1を発行した。しかしこれは、運営費の不足により第一号以後継続することができなかった。

その後、昭和五七年三月新たに『東洋大学児童相談研究』第一号が発行され、以後継続して刊行されている。そして児童相談室の事業内容も、その主体を相談から研究活動へと移すことになった。

二 経済研究所・経営研究所

経済経営研究所の設置

はじめに、昭和五〇年四月設置の東洋大学経済研究所および東洋大学経営研究所の前身である東洋大学経済経営研究所の設置についてみることにする。経済経営研究所は、昭和三

六年一〇月に経済学部附置の研究機関として設置された経済研究所が昭和四一年度に経営学部が増設されたことにより（本章第二節参照）、大学附置の研究機関へと改編され、同年四月から発足したものである。

新たに東洋大学の附置研究所として設置された経済経営研究所の組織・運営等を、昭和四一年四月一日施行の「東洋大学経済経営研究所規程」（『資料編 II上』七四二―七四三頁）によってみると、以下のとおりである。

東洋大学経済経営研究所は、「経済および経営に関する諸学の理論と応用を研究すること」を目的とし（第二条）、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第三条）。

- 一、経済および経営に関する諸学の理論的研究
- 二、内外産業経済の調査研究
- 三、内外企業経営の調査研究
- 四、諸外国の研究成果の翻訳紹介
- 五、調査研究成果の発表ならびに出版
- 六、内外研究調査機関との連絡ならびに各種資料の蒐集交換
- 七、その他本研究の目的を達成するために必要な事業

また、右の事業を推進するため、研究所に資料室を設けること（第四条）は以前の経済研究所の時と同様である。研究所の組織についてみると、研究所員は経済学部ならびに経営学部の助手をふくむ専門課程の専任教員をもってあてるとし、事務職員については大学事務局の職員をもってあてるものとした。また、研究所には役員として、所長、資料室長各一名、研究所の運営について所長を補佐する運営委員若干名を置くとした（第五・六・八条）。そして、研究所の予算に関する事項、役員の推薦選出に関する事項をはじめとする研究所の重要事項は、所員をもって構成す

る所員會議で審議決定するものとし、この所員會議は年二回以上開催するとした（第九条）。

さらに、さきにあげた所長、資料室長、運営委員をもつて運営委員会を構成し、この運営委員会は必要に応じて随時開催し、研究所の運営にあたるものとした（第一〇条）。研究所の経理については、大学の経理の例にならうものとし、外部からの寄附、委託調査研究費等による事業については特別会計を設けることができるとした（第一一条）。

昭和四一年の発足時、経済経営研究所の所長には高後虎雄、資料室長には狩野勇が就任し、経済・経営学部の特任教員全員がその所員となった（『役員教職員名簿 昭和四一年一月一日現在』九四頁による）。

経済経営研究所の紀要としては、研究所改編前の昭和四〇年三月三十一日に創刊された『経済研究所研究報告』（一九六四年版）を受け、その第二号として昭和四四年三月『経済経営研究所研究報告』（一九六八年版）が発行された。そして以後、この経済経営研究所が経済研究所と経営研究所とにそれぞれ分離・独立する昭和五〇年三月までその刊行が続けられた。

経済研究所の設置

前述したように、昭和五〇年四月、それまで経済学部ならびに経営学部の専任教員が一体となつて運営してきた経済経営研究所は、経営学部の充実にともない経済研究所と経営研究所に分かれ、それぞれ大学附置の独立した機関として活動をおこなうことになった。

このうちまず経済研究所について、昭和五〇年四月一日施行の「東洋大学経済研究所規程」（『資料編 II上』七四三―七四四頁）によつてみると、以下のとおりである。

東洋大学経済研究所は、「経済に関する理論的実証的研究を行うこと」を目的とし（第二条）、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第三条）。

一、日本および世界経済に関する研究・調査

二、研究・調査の成果の発表

三、研究・調査資料の収集、整理および保管

四、研究・調査の受託

五、その他本研究所の目的達成に必要な事業

組織についてみると、経済研究所の所員は、経済学部および大学院経済学研究科の専任教員をもってあて（第五条）、役員としては前述した経済経営研究所と同様、所長、資料室長各一名、運営委員若干名（以上、任期二年）を置くとした（第六条）。また研究所の運営に関しては、所員総会と運営委員会を置くとした。

所員総会は、全所員をもって構成し、前述した各役員の選出、研究所予算、事業計画等に関する重要事項を審議決定するとした。この所員総会は年二回以上開催し、その成立条件ならびに議決方法は教授会の例に準じ、所長が招集してその議長となるものとした（第一〇条）。

運営委員会は、所長、資料室長、運営委員の役員をもって構成し、所長の諮問にもとづいて研究所の管理、運営および研究に関する事項を審議するものとした。この運営委員会も所長が招集しその議長となるとした（第一一条）。

なお、このほか研究所には特別研究員を置くことができるとし、その推薦・任期・任務その他については別に定めるとした（第二二条）。

昭和五〇年の発足時、経済研究所の所長には小林端五、資料室長には小荊米清弘がそれぞれ就任した（『教職員名簿昭和五〇年度』昭和五〇年九月二〇日 五九頁による）。

経済研究所では研究所本来の使命を、特に、研究所員による「共同研究」に置くものとし、その研究成果発表の場として、昭和五十一年三月一日、『東洋大学経済研究所研究報告』第一号（一九七五年版）を刊行した。初年度の昭和

五〇年度は、「スタグフレーションと福祉」が共同研究の統一テーマとして設定されたが、以後も研究所は毎年度統一テーマのもとに共同研究をおこない、その成果をこの『研究所研究報告』において発表した。なお、昭和六〇年三月の第一〇号からはその誌名が『経済研究年報』へと変更された。

経営研究所の設置

次に、同じく昭和五〇年四月から発足した経営研究所について、昭和五〇年四月一日施行の「東洋大学経営研究所規程」(『資料編 II上』七四七―七四八頁)によってみると、以下のとおりである。

東洋大学経営研究所は、「経営およびこれに関連する諸分野の研究ならびに調査をなすこと」を目的とし(第二條)、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした(第三條)。

- (1) 研究および調査
- (2) 研究および調査の成果の発表
- (3) 研究・調査資料の蒐集、整理および保管
- (4) 研究会、講演会および講習会等の開催
- (5) 研究および調査の受託
- (6) その他この研究所の目的達成に必要な事業

研究所の組織については、所員は経営学部および大学院経営学研究科の専任教員をもつてあてゐるものとし、ただし研究所の事業をおこなうために必要と認める場合は、専任研究員および特別研究員を置くことができるとした。なお、これら専任および特別研究員の推薦・任務・任期その他については別に定めるとした(第五條)。研究所には役員として、所長、資料室長各一名(任期二年)を置くとした(第七條)。また運営に関しては、所員会議と運営委員会を

置くものとした。

所員会議は役員である所長および資料室長の選出・推薦に関する事項、研究所の事業および運営に関する基本方針、研究所の予算・決算に関する事項、その他研究所に関する重要事項を審議決定するものとした。なお、この所員会議は年一回以上開催するものとし、所長が招集しその議長となるものとした（第六条）。運営委員会は所長の諮問にもとづき研究所の管理・運営に関する重要事項を審議するもので、所長、資料室長および所員の互選により選出された者若干名をもつて構成するものとした（第一条）。

研究所における研究成果の報告については、研究員は当該年度の研究成果および研究費の清算を文書により所長に報告すべきものとし、また所長はその年度の研究成果を年度終了後二カ月以内に学長に報告すべきものとした（第一条）。研究所の経理については、大学の経理に従うものとし、寄附および委託研究費等による事業は特別会計を設けることができるものとした（第二三条）。

昭和五〇年度、経営研究所の所長には山内惣市、資料室長には中山隆満がそれぞれ就任した（前掲『教職員名簿昭和五〇年度』五九頁による）。

経営研究所では、新発足した昭和五〇年の六月三〇日に『経営論集』を創刊、これを第四号（昭和五一年三月三〇日）まで発行したが、翌五一年度からは『経営研究所研究報告』を創刊した。これは、昭和五一年度に研究所の活動方針が共同研究を主とすることに決定されたのにもない、個人研究の発表が中心となっていた『経営論集』の発行を経営学部へ移し、新たに共同研究の発表を主とする紀要を発行することにしたもので、その第一号（一九七六年版）は昭和五一年一二月二五日に刊行された。

三 電子計算機センター

設置の経緯

昭和四一年、当時としては最新型の電子計算機が学内に導入され、これとともに東洋大学は大学附属（附属・附置の使い分けは、研究所・センターのもとづく規程および学則による）の電子計算機センターを開設した。電子計算機に関しては、自然科学系においてこれを設置する大学が増加しているが、今後は社会科学系においてもその利用および活用が高まってゆくという認識に立ち、すでに昭和三九年から経済学部で、その導入についての検討がすすめられていた。

その後、昭和四〇年九月になって翌四一年度の経営学部の開設に向けて、経営学部設置準備委員会が組織されると、電子計算機導入とそのセンターの具体的運営等に関しては、同準備委員会で検討されていった。

導入する電子計算機の機種については、すでにNEACシリーズ二二〇〇、モデル二二〇〇に決定しており、その購入費約一億円は大学、文部省（私立大学助成金）、日本電気株式会社三者でまかなうことになった。そしてこの電子計算機本体は昭和四一年六月一日、一号館（創立八〇周年記念館）五階に設置され、稼動することになった。昭和四一年一月四日、午前一〇時から一号館六階で経営学部ならびに電子計算機センターの創設記念式典が、日本生産性本部と日本経済新聞社の後援のもと盛大に挙行された。また、当日午後と翌五日の二日間にわたり記念公開講演会が開催された（『東洋大学広報』第一五号 昭和四一年一月一五日、『東洋大学校友会報』第四五号 昭和四一年一月二八日）。

組織および運営

昭和四一年に開設した電子計算機センターの組織・運営等を、主に昭和四一年一〇月五日施行の「東洋大学附属電子計算機センター規程」（『資料編 II上』七五六―七五七頁）によってみると、

以下のとおりである。

東洋大学附属電子計算機センターは、前述したように一号館（記念館）五階に置くものとし（第二条）、次の研究および業務の遂行を目的とした（第三条）。

一、電子計算機の活用に関する研究および研究援助

二、電子計算機に関する教育および要員の育成

三、電子計算機利用者に対するサービス

四、公共団体ならびに民間企業における電子計算機活用の指導

五、電子計算機ならびにその附属設備（単能事務機械をふくむ）の維持管理

右にみるように、電子計算機センターは基本的に電子計算機の効果的活用についての研究をおこなうことを目的としたが、これにとどまらず学生への教育はもちろん、さらに大学事務の合理化をはかるものとしてもその活用が期待された。新設の経営学部経営学科では選択科目として「電子計算機概論」を開講し、学生に対する電子計算機の知識の普及にあたることになった。

組織についてみると、電子計算機センターには、所長、研究室長、業務室長各一名、所員、技術職員、事務職員それぞれ若干名を置くとした（第四条）。これら職員のうちまず所長についてみると、所長の選任は学長が東洋大学の教授の中から後述する運営委員会および大学協議委員会の意見を聞いて理事会に申し出て、理事長が委嘱するとした。その職務は、学長および理事長の命を受けセンターの研究および業務の管理運用に関する事項を統括し、センターを代表するものとし、任期は二年で再任を妨げないとした（第五条）。

研究室長については、学長が東洋大学教員の中から同じく運営委員会および大学協議委員会の意見を聞いて理事会に

申し出、理事長が委嘱するとした。その職務は、所長の命を受けセンターにおける研究および教育に関する事項を管理するものとし、これも同じく任期は二年で再任を妨げないとした（第六条）。

業務室長は、所長の意見を聞いて東洋大学事務局の職制および分掌規程により理事長が委嘱するとし、その職務は、所長の命を受けセンターにおける事務一般および計算機による日常業務の管理をおこなうものとした（第七条）。

所員は、電子計算機に関連のある科目を担当する東洋大学教員ならびに研究者をもつてあて、また技術職員および事務職員は、所長の意見を聞いて東洋大学事務局の職制および分掌規程により任免するとした（第八・九条）。また、センターの運営に関しては、管理委員会と運営委員会を置くものとした。

管理委員会については、所長、研究室長、業務室長、所員をもつて構成し、原則として毎月一回開会し（第一〇条）、次の事項を審議するものとした（昭和四二年四月一日施行「東洋大学電子計算機センター管理委員会規程」第五条）。

一、電子計算機の活用研究に関する事項

二、電子計算機の教育に関する事項

三、その他電算センターの活動上必要と認められる事項

なお、センターには顧問および参与を置くことができた。この顧問および参与は所長が管理委員会の意見を聞いて申し出、学長の推薦により理事長が委嘱するとし、センターの重要事項について所長の諮問にこたえるものとした（第一条）。

次に運営委員会については、センターの運営の適正を期するため、学長の諮問機関としてこれを設けるとした（第一二条）。この運営委員会は、各学部教授会および教養課程代議員から選出の教員各一名、事務局の部長、センター所長、センター研究室長ならびに業務室長をもつて構成し、学長の諮問により次の事項を審議するものとした。

一、計算センターに関する規程の制定および変更に関する事項

二、計算センターの重要人事、運営方針および利用の調整に関する事項

三、計算センターの予算および決算に関する事項

四、その他計算センター運営の適正を期するために必要な事項

なお、右のほか運営委員会は、センターの運営に関して学長に建議することができるとした（以上、昭和四一年一〇月五日施行「東洋大学電子計算機センター運営委員会規程」第二・第三条）。

センターの会計については、これを特別会計とし、学校法人東洋大学の負担となる事項についてはあらかじめ理事会の同意を経なければならないとした（前掲「電子計算機センター規程」第一三条）。

センター発足時、所長には亀川俊雄、研究室長には涌田宏昭、業務室長には浅間宏文がそれぞれ就任した（『東洋大学広報』第一五号 昭和四一年一月一五日）。

電子計算機センターでは、センターにおける共同研究の成果発表の場として、昭和四三年三月二〇日『コンピュータ科学』を創刊、この発行を昭和五三年三月二〇日の第一〇号まで続けた。このほか、昭和四七年九月一〇日からは新たに『情報科学論集』が創刊され、以後その刊行が続けられている。

また、昭和四九年七月一五日には、研究・教育分野以外の業務方面においても、その任務を果たすため広報誌『NEWS LETTER』を創刊し、主に学内の利用者とセンターとのコミュニケーションをはかっていった。

なお、これまでみてきた電子計算機センターは、昭和五八年四月にそれまでの研究室は「情報科学研究教育センター」へ、また業務室のほうは大学事務局の一部として「総務部情報処理課」へと改組されることになった（本編第四章第一節参照）。

四 工業技術研究所

設置の経緯

昭和五〇年一〇月、大学附置の研究所として東洋大学工業技術研究所が設置された。東洋大学は昭和三六年度、いわゆる「産学協同」を柱とする工学部を開設したが、工学部では特にこの「産学協同」を研究面で推しすすめてゆくため、昭和三七年一〇月、東洋大学工業技術研究会を設立した。そして以後、この工業技術研究会は産業界（企業）と提携して種々の活動をおこなっていった（第四編第四章第三節参照）。

ところがその後の「オイルショック」により、工業技術研究会は会員である会社数を大幅に減少させることになり、これを契機に同研究会は昭和五〇年一〇月、工学部附置から新たに大学附置の研究所として設置され、発展的解消を遂げた。

組織および運営

工業技術研究所の組織・運営等を、昭和五〇年一〇月一日施行の「東洋大学工業技術研究所規程」（資料編 II上 七五二―七五三頁）によってみると、以下のとおりである。

東洋大学工業技術研究所は、「工業技術に関する学内研究の自主性を保持しつつ、現実の産業技術との交流を通じて相互の向上発展をはかること」を目的とし（第二条）、この目的を達成するため次の事業をおこなうとした（第三条）。

- 一 専門分野間、または学外研究者との共同研究
- 二 学外から委託された研究・調査・試験等
- 三 工学部の共同研究施設の保管
- 四 その他必要と認めた事業

組織については、研究所に所員、法人所員および事務職員を置くとした。所員は工学部専門課程および教養課程理科系の専任教員をもつてあて、この中から若干名の専任者を置くとした。法人所員については、所員会議の議決により学外から適当数これを置くことができるとし、法人所員は所員会議に出席して意見を述べることもできた。事務職員については大学事務局の職員をもつてあてるものとした（第四条）。また、研究所に所長を置き、所長は研究所を代表し運営全般を統括するものとした（第五条）。

次に運営については、研究所に所長、所員をもつて構成する所員会議を置き、事業計画・予算・決算等研究所の基本的事項を審議するものとした（第六条）。さらに、研究所には所長、専任の所員、工学部専門学科の教員である所員中から選出された者各一名、工学部教養課程理科系教員である所員中から選出された者一名をもつて構成する幹事会を置き、事業運営上の諸事項を審議するものとした（第七条）。

経理については大学の経理の例にならない（第八条）、また研究成果については、所員会議に報告するか、規模によっては『工学部研究報告』に発表するものとし、所長はその年度の研究成果を年度終了後二カ月以内に学長に報告すべきものとした（第九条）。

発足時、研究所の所長には赤星亮一が就任し、前述の研究所の事業内容に示されているように、所員のほか産業界や学外の研究会等の参加を得て、研究・調査活動をおこなっていった。

また、昭和五四年七月一日には機関誌『工業技術』を創刊し、さらに昭和五六年六月一日には『工技研ニュース』を発行して、いずれも継続刊行されている。

第四節 施設等の拡充・整備

一 白山校舎の拡充

二号館の建設

東洋大学は、すでにみたように昭和三六、七年頃から学生数の増加が顕著となり、これにしたがつて白山キャンパスでの教室不足の問題が深刻化するようになった。これに対処するため大学では新しく校舎を建設していった。

白山に校舎を増築する件は、昭和三六年九月五日開催の理事会において決定されたが、当初の計画は昭和三七年度から一年次に五百坪ずつ、四カ年をもって約二千坪の校舎を建設するというものであった。この計画にもとづき新校舎の建設工事は、株式会社信和工務所が請負い昭和三七年二月から開始された。その後同年四月になり、さきの四カ年計画は、工事期間を短縮し、建設中の五百坪の校舎に七百坪余の追加工事をおこない、残りは昭和三九年度までの予算をもって昭和三八年度内に完成するものと変更され、工事がすすめられた。

新校舎は、それまで大学の運動場であつた場所に建てられることになつたもので、六六二頁の「環境略図」のなかのA号館にあたり、a、b、cの三期に分けて工事がおこなわれた。

a部分は前述したように昭和三七年二月に着工し、同年八月末に完成した。続いてb部分は同年九月から翌三八年四月にかけて建設され、最後のc部分は昭和三八年五月に着工、翌三九年二月末をもって竣工した。

完成した新校舎（A号館）は、鉄筋コンクリート造地上四階地下一階建、総坪数二、四一八・八三一坪、総工費約

二億四千九百万円で、a・b部分はともに地階が学生ホール、地上の四階が教室となっており、c部分は地階―食堂、一階―事務室、二階―役員室・事務室、三階―会議室、四階―階段教室からなるものであった。

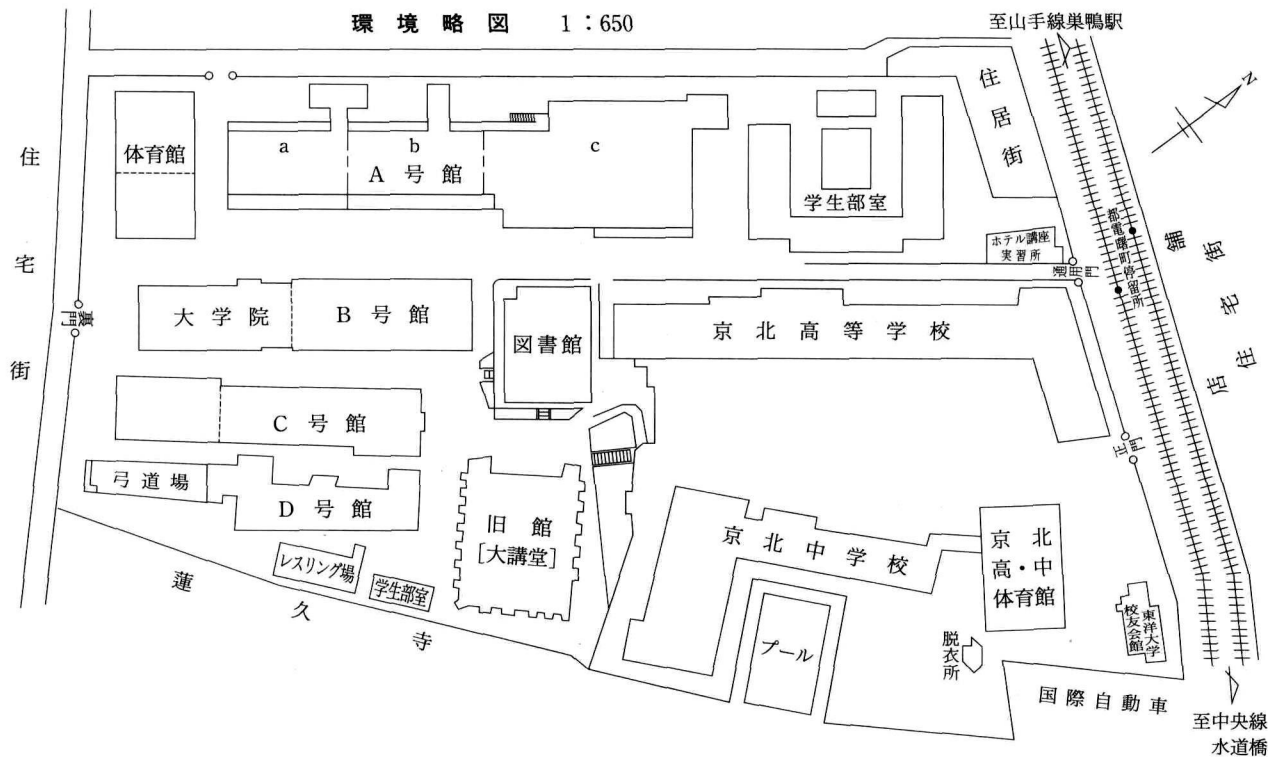
A号館全体の教室坪数は約九百五十坪で、新たに約三千六百名の学生を収容することになった。また、このA号館の完成により大学の各事務室は、短期大学事務室をのぞき、すべて同館の一、二階部分に移転することになった（以上、昭和三十九年九月三〇日付『東洋大学法学部経営法学科増設届出書』控、『東洋大学校友会報』第三一号 昭和三十九年三月二五日参照）。

昭和三十九年四月三日、A号館四階四四番の階段教室を会場として、新校舎の落成式が挙行された。式は、当日の午後三時から理事者、事務局の各部課長、信和工務所の代表者等が出席しておこなわれ、式後には同館の第一会議室において祝賀パーティが催された（『東洋大学広報』第六号 昭和三十九年五月一日）。

こうして新校舎の完成により、一応教室数は増えたものの、増加の一途をたどる入学者数には追いつかず、大学では昭和三十九年度から再び深刻化する教室不足の解消をはかるためその対応に迫られることになった。

大学は、昭和四一年度に予定している経営学部の開設とも係わって、A号館隣の学生部室あとに創立八〇周年記念事業のひとつとして記念館（一号館）を建設することにし、昭和三十九年二月からこれに着手した。この記念館建設については、後述（本編第二章第三節）する。なお、記念館は学生部室を撤去・移転させて建設することになったが、その際、大学側と学生側との間で交わされた昭和三十九年の、いわゆる「確約書」の内容は、昭和四三年に図書館および学生会館の建設をめぐる起きた「大学紛争」へ影響をおよぼすことになった。

創立八〇周年記念館は昭和四一年三月に完成したが、この落成を機として、それまでの白山校舎の呼称が変更された。すなわち、前掲の「環境略図」にみるように、従来主にAからDまでのアルファベットにより示されていた各校



(昭和39年9月30日付『東洋大学法学部経営法学科増設届出書』控 東洋大学総務部所蔵による)

舎名が、記念館↓一号館、A号館↓二号館、B号館↓三号館、大学院↓四号館、C号館（本館）↓五号館、大講堂↓六号館、D号館↓七号館へとそれぞれ改称された。

さらに、白山の校地・校舎狹隘問題の解決を意図して、昭和四二年九月からすすめられた教養課程の川越移行計画が反対運動の激化によって取りやめになると（本編第二章第一節参照）、大学では、白山での教室不足を少しでも緩和しようと、昭和四三年プレハブの仮校舎八号館を建築した。また、昭和四四年には一号館と二号館との間をつなぐ増設工事をおこなった。増設工事は同年九月末に完成し、この空間は電子計算機センター室、研究室、演習室として利用された。

また、後述するように（本編第二章第二節）、大学は昭和四四年六月以来「大学紛争」のため中止されたままになっていた記念図書館の建設に、昭和四五年七月から取りかかり、これを昭和四六年六月に竣工させた。なお、この記念図書館の完成により、旧図書館は九号館と呼称され、主に短期大学のホテル実習所・研究室・実習室および事務室として使用されることになった。

別館の建設

さらに、この記念図書館の竣工と前後して、大学正門左側の三角地に別館が建設された。ここは元東八年秋季に校友からの寄附金をもとに建てられたものであった。以来、同会館は地方から上京した校友・受験生・受講者等の宿泊施設、あるいは校友・学生の集会場として利用されていたが、建物の老朽化がすすみ利用者も減少するようになって、地下鉄工事を機会に東京都の要請により昭和四四年五月末日限りで取り壊されることになった。

その後同年十一月、地主である大学側は大学の施設拡張のためこれを利用したいとして、土地の返還を校友会側に申し入れ、これが受けいられるとその跡に別館を建設することにした。別館の建設は、昭和四六年五月から開始さ

れ同年十一月末に竣工した。

完成した東洋大学別館は、鉄筋コンクリート造五階建、総坪数約二百七十八坪で、一階は電話機械室、二階は校友会・父兄会・電話交換室、三階は教職講座と図書館学講座の各事務室、四階は通信教育部事務室・倉庫、そして五階はこれらに關係した教室としてそれぞれ利用されることになった（『東洋大学校友会報』第七一号 昭和四六年一二月二〇日、『昭和四七年度文学部授業時間割表 第一部』〔東洋大学案内図（白山校舎）〕。

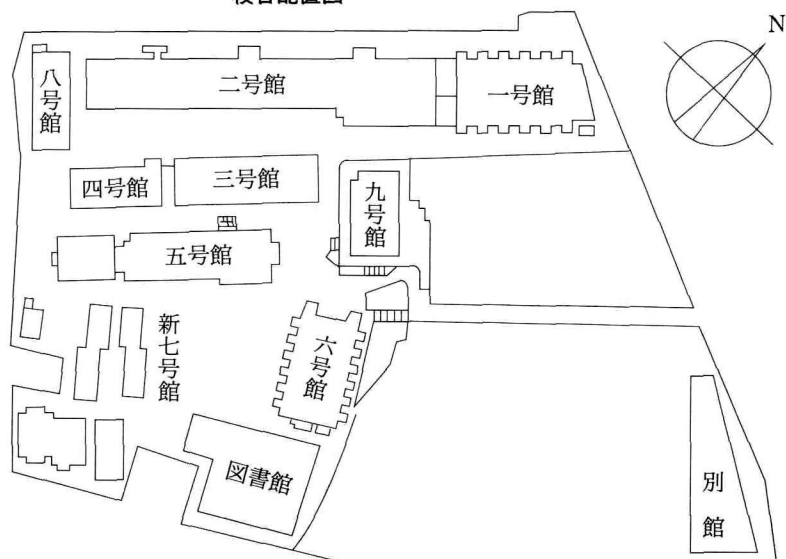
新七号館の建設

また大学は昭和五〇年にはいり、昭和二四年六月に建てられた老朽化の激しい七号館（学生部室）に代わるものとして、その裏側に新七号館を建設することにした。旧七号館は昭和三〇年代まで語学などの教室として使用され、その後は学生のサークル部室として利用されていた。新七号館の建設にあたっては体育会・文化団体連合など学生側の要望もとりにいられた。

新七号館の建設は、鹿島建設株式会社が請負い、昭和五〇年七月下旬に着工し翌五一年三月に竣工した。建物は鉄筋コンクリート造三階建三棟からなり、総坪数約五百三十八坪で、サークル用部屋およびレスリング、ボクシングの各練習場が置かれたほか、シャワー室・更衣室・会議室等も備えられて、学生の利用に供されることになった（『東洋大学広報』第二二二号 昭和五〇年八月一日、『東洋大学報』通巻第四一号 昭和五一年四月一日）。その後、旧七号館のほうは昭和五六年八月に解体され、跡地には樹木やベンチが配置されて学生の憩いの場として整備されることになった（本編第四章第一節参照）。

昭和五一年時点での白山校舎の配置状況は、次頁の図にみるとおりである。

校舎配置図



(『昭和51年度文学部授業時間割表 第一部』『東洋大学案内図(白山校舎)』による)

二 工学部施設の整備

図書館工学部分館の建設

昭和三六年度の開設以来、

工学部がその施設・設備等

を順次、整備・充実していったことは、すでにみたとおりであるが(第四編第四章第四節)、その後の主な整備状況については、以下のとおりである。

白山における図書館および学生会館の建設が、学生の代表機関との話し合いがもたれずに停滞したままとなっていた昭和四四年、大学は以前から計画されていた工学部川越キャンパスの整備に着手することにした。

従来工学部では、教室の一部を利用して図書館分館としていたが、利用者および図書増加にともない閲覧室・書庫ともに飽和状態となるにいたったため、大学ではまず、以前より工学部から要求の出ていた図書館分館の新設に取りかかることにした。

昭和四四年一〇月一三日、後述する屋内体育実技場二棟の建設とともに、その地鎮祭が当地で理事長大島

昌静はじめ、大学関係者、建設業者等が出席して挙行された（『東洋大学広報』第三二号 昭和四四年一月一日）。建設場所は工学部本館一・二号館の南側で、鹿島建設株式会社の請負により同年末から工事が開始され、翌四五年六月三〇日に完成、業者よりその引渡しがおこなわれた。

完成した図書館工学部分館は、鉄筋コンクリート造二階建、総面積一、四四一・六七平方メートル（一階七八九・四四平方メートル、二階六五二・二三平方メートル）で、一階には書庫・複写室・暗室・応接室兼分館長室・館内放送設備・事務室等が置かれ、二階には目録室・閲覧室・参考コーナー・雑誌コーナー・教員閲覧室、ロッカールーム・休憩コーナー等が置かれた。閲覧室の座席数は約二百席で、蔵書は一階保存書庫に約三万一千冊、二階開架書庫に約一万八千冊がそれぞれ収納されることになった。

工事費は、建物および附帯工事費に六、七〇〇万円、什器・備品費に八六〇万円がかかり、合計七、五六〇万円を要した。完成後、新図書館は書庫の乾燥をまつて八月中に旧館からの移転をおこない、九月にはいつて開館した（以上、『東洋大学報』第二号 昭和四四年一月二〇日、『東洋大学広報』第四三号 昭和四五年七月一日）。

屋内体育実技場および講義棟の建設 前述した図書館工学部分館の建設とほぼ同時に、川越キャンパスでは、屋内体育実技場二棟の建設もおこなわれた。白山では学生数の増加にともない次々と校舎を増設していったため

空地がなくなり、体育実技の授業を白山キャンパス内で実施することが不可能となった。大学では学外の施設を利用したり、川越キャンパスのグラウンドを利用するなどしてこれに対処していたが、昭和四四年度から学外施設の利用が相手側の都合により困難となったため、その実施を川越中心とせざるを得なくなった。このため大学では、昭和四四年度にはいり急遽、川越の屋外グラウンドの整備をおこなうことにし、バレーコート、バスケットコート各二面を完成させた。そしてさらに大学は、雨天の際の利用や屋内でおこなう実技のため、新たに屋内体育実技場二棟を建設

することにした。

前述したように、昭和四四年一〇月一三日、図書館分館とともにその地鎮祭が関係者出席のもと挙行され、第一実技場は総合グラウンド内ラグビー場の北端、第二実技場はテニスコート西側、陸上トラック東北隅をそれぞれ建設場所として、一月初旬から工事が開始された。そして翌四五年五月中旬に完成し、早速、学部一年次生の体育実技の授業に利用されることになった。

完成した第一・第二屋内体育実技場の概要は次のとおりである（『東洋大学広報』第四一号 昭和四五年五月一日による）。

一、第一屋内実技場

総工費 約七、八五〇万円

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造平家建

総面積 一、五三二㎡（一階一、四〇二㎡、中二階一三〇㎡）

設備内容 バスケットコート二面、バレーコート四面、バドミントンコート六面、移動式高鉄棒、移動式吊環、鞍馬、跳馬、平行棒、平均台、卓球台一三台、中二階は更衣室、教員室

二、第二屋内実技場

総工費 約二、三五八万円

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造二階建

総面積 四六〇㎡（一階二三〇㎡、二階二三〇㎡）

設備内容 一階は主として柔道場、二階は主として剣道場

また、右の総工費のほか、約一千三百七十五万円をかけて体育器具が購入され、備えられることになった。

なお、さきの図書館分館ならびに屋内体育実技場が完成したのにもない、その落成式が昭和四五年九月一二日午前一一時から、図書館分館の二階閲覧室を会場として挙行された（『東洋大学報』第一〇号 昭和四五年一〇月一日）。

さらに大学では、川越における体育実技の実施と相俟つて、昭和四五年末から講義棟の建設に取りかかることにした。これは、川越で体育実技の授業を受けた白山学部（現・体育学部）の学生が、同時に体育の講義科目を履修できるように配慮し、かつ工学部校舎に余裕をもたせるため建設されることになったものである。講義棟は、第一屋内体育実技場の東側に建設場所とし、鉄建建設株式会社により工事がすすめられ、昭和四六年九月に竣工した。完成した講義棟は、鉄骨鉄筋コンクリート造、延面積一、二五三平方メートルで、地下一階（三四五平方メートル）には研究室・測定室・倉庫が置かれ、地上一階（九〇八平方メートル）は八四〇名を収容できる講義室が設けられ、主に体育の講義に利用されることになった（『東洋大学広報』第六三号 昭和四六年一月一日）。

学生ホール・食堂棟および運動部合宿所の完成

昭和四六年八、九月には、前述の講義棟のほか、学生ホール・食堂棟、運動部合宿所が相次いで竣工した。

学生ホール・食堂棟は、昭和三六年度の工学部開設にあたり建てられた食堂棟が老朽化したためこれに代わるものとして、また屋内での学生の休憩の場として新たに建設されることになったものである。この学生ホール・食堂棟は、鉄筋コンクリート造二階建、延面積二、〇一八平方メートルで、A棟一階は座席数三〇〇の学生ホール、二階は七〇〇名を収容できる食堂となっており、B棟一階には喫茶室・売店・文具コーナー、二階には自治会関係室が置かれた（同）。

次に運動部合宿所は、これも旧食堂棟と同じ時期に建てられ、老朽化が激しく使用に耐えなくなったため、新たに建設されることになったもので、鉄筋コンクリート造三階建、延面積一、六四七平方メートル、全館温水暖房付で、

内部は次のとおりであった（同）。

一階―管理人室・食堂（七十二名収容）・厨房・浴室・一室四名入りの部屋一二室

二階―会議室（畳じき）・娯楽室・学生部屋一四室

三階―一室四名入りの部屋一四室

なお、昭和四十六年一月二三日、講義棟、学生ホール・食堂棟、運動部合宿所の三棟が完成したのにもない、その落成式が川越校舎においておこなわれ、またこの日は工学部創立一〇周年の記念式典も挙行された。

五号館の増築および 昭和五〇年六月一九日には、川越校舎整備の一環と授業用教室の増加を目的として、昭和四九

六号館の建設

年一月二日から着工されていた五号館の増築工事が完了し、その竣工引渡しがおこなわれ

た。これは、既設部分七五一・四四平方メートルに接続させて建設したもので、鉄筋コンクリート造四階建、増築面積一、四六四・二〇平方メートルで、講義室七室（収容人員延一、四八九名）からなっていた（同 第一一九号 昭和五〇年七月一日）。

さらに翌昭和五一年五月には、図書館工学部分館前に六号館（現三号館）が完成した。

六号館の建設工事は、昭和五〇年一二月から林建設工業株式会社などの共同企業体によって着手され、翌五一年五月にはいつて竣工した。完成した六号館は、鉄筋コンクリート造陸屋根二階建、延面積約一千四十四平方メートルで、一階には工業技術研究所（電子計算機室・電子顕微鏡室・X線測定室等をふくむ）が置かれ、二階には情報工学科の研究室・共同研究室・演習室が置かれた。

そして完成後の昭和五一年五月一八日には、六号館二階を会場としてその落成式が挙行された（『東洋大学報』通巻第四二号 昭和五一年五月二五日、なお、昭和五二年以降の川越キャンパスの整備に関しては、本編第四章第一節を参照）。

第二章 教養課程移転問題と大学紛争

第一節 川越移行計画とその挫折

一 教育のマスプロ化

マスプロ教育の実態

昭和三〇年代末から学園・学寮の民主化、学費値上げ反対、反帝国主義闘争、大学管理への学生参加等を掲げて、全国の大学で展開・激化していった大学紛争は、東洋大学の場合、直接的には昭和四二年の教養課程の一部川越移行問題を契機として起こり、その後昭和四三年の学生会館・図書館建設問題、昭和四四年の大学立法、さらに昭和四七年からは教養課程の朝霞移転・学費値上げ等をそれぞれ起因として、昭和五四年まで続いた。

本章では、昭和三八、三九年以降昭和五〇年代半ば頃までの東洋大学について、大学の運営およびその方針と紛争とを織り合わせながら以下みてゆくことにする。

昭和四〇年にはいつて、各大学で大学紛争が頻発するにいたった要因を一言でいうと、戦後日本における大学の大衆化という現実、大学自体が充分に対処できなくなったということがあげられる。すなわち、日本の高度経済成長

とともに大学への進学希望者が年々増加の一途をたどる一方で、迎える大学側は教育内容および施設面で充分これに應えることができなかったということであり、特にそれは私立大学において顕著であった。そしてまた、こうした大学運営を改善する方法が、その主たる財源である授業料等学生納付金の増額や入学者の増員に結局、帰着せざるを得ないという悪循環を繰り返すことになった。

この時期学生達は、一人の教員がマイクを使つて、大教室で大勢の学生に一方的に講義をおこなう、いわゆるマスプロ授業や、休み時間になると学生であふれ休憩する場所もない狭い校庭、そして食事をとるにも食堂で長い列をつくつて並ばなければならないというような大学生活に大きな不満を抱いていた。

東洋大学における大学紛争についてみる前に、まず紛争の背景となる状況、すなわち東洋大学のマスプロ教育の実態について記すと以下のとおりである。

昭和三十八年五月一三日付の『東洋大学新聞』第六二九号は、「すし詰め教室を解消するために」と題する論説のなかで、昭和三十八年度新学期がはじまった各教室での授業の様子について、次のように記している。

昭和三十八年度の講義がはじまつて約一カ月になる。白山第一、二部四学部をはじめとして、川越工学部、第一、二部短期大学部と、様にこの年次へのスタートを切ったわけである。ところが、この一カ月間、白山四学部と短期大学部は、さしづめ電車のラッシュアワーのような混乱状態が各教室でおこっている。上級生諸君はこのもし詰め教室の現象はことしにはじまつたことではないことを知っているだろう。ところがことしのそれは特にそのひどさを増したのである。

昨年、一昨年のすし詰め教室の状態は大部分が、一般教養科目だった。しかし、ことしのそれは、語学の講義にまで表われている。そして一般教養科目にいたっては千数百人を一堂に集めて行なう。だから、大講堂や中講堂でさえ全員が座りきれず、うしろに立つて受講する学生が、座っている学生とほぼ同じくらいいることさえある。それにもまして教室の

なかへ入れればまだよい方で、教室にさえ入れない学生が廊下にたむろしている状態である。彼らはしばらく、廊下にいるが、やがてあきらめきつたように指をならしてその場を去ってゆく。つまり、座席の倍の数が受講しているのである。

また、右の論説が示しているように、昭和三八年度になつて特に「すし詰め教室」の現象がひどくなつた理由として、同論説は以下の点をあげている。

まずことし三月卒業した先輩が千五百三十なのに対して新入生は白山だけで二千三百ほどである。それに新設された短期大学部（一部）の学生は三百。さし引きは、約二千五百の増員である。この増員に対して、教室の方は白山五カ年計画で追いつく努力はしているものの学生増加率の方がはるかに速い。それもにも増して教職員の増加率は、学生増加率の比ではなく、校舎の歩調にさえ合わない。これらの現象が、大講堂、中講堂の講義の増加とすし詰めや、五時限目、土曜日の午後の講義の増加となつてあらわれているのである。

さらに、このような状況を生み出した当事者である大学側を同論説は、「当局が四学部^{（四）}の学生数を定員以上、つまり水増し入学させたり、短期大学部を増設させたからである。年々そのはげしさを増してゆくすし詰め情態を考慮せず、増員、増設を行なう当局の態度をみると、理事会がいう『営利追求の経営方針ではない』ということ^{（五）}を、素直に受け取ることができるだろうか……」と批判している。

そして最後に、このような状況に対して学生側は、「本学は最高学府の大学であり、われわれはそこに学ぶ学生であることを認職^{（六）}し、たんに教室へ入れないからといって受講しないで立ち去るというよう」なこれまでの消極的態度をやめ、「学生として最低の願望である講義だけでもまともに受けられるために、断固立ち上がらなければならぬのではないだろうか。そして、すし詰め教室が解消するまで、それをつづけよう」と訴えかけている。

学生による抗議集会

その後、昭和三十九年一月一九日から二三日まで開催された白山祭（昭和三十八年から従来の大学祭を白山祭と改称）では、統一スローガンに前年と同じ「人間を返せ」が掲げられ、さらにサブタイトルとして新たに「くたばれ、マス・プロ教育」が取りあげられた。

また、白山祭実行委員会が調査した教員一人に対する各学部 of 学生数や講義の受講者数と教室収容人員との対比（例えば、社会学受講者数四三五名対教室収容人員三六〇名）など、東洋大学におけるマスプロ教育の実態報告が『東洋大学新聞』（第六四七号 昭和三十九年二月八日）に掲載されるなどして、その弊害が強く指摘されるようになった。しかし、こうした問題に積極的に取り組む学生の運動は、いまだその盛りあがりをみせていなかった。

ところが、昭和四〇年二月に実施された昭和三十九年度後期試験におけるひとつの混乱をきっかけとして、マスプロ教育は身近な問題として自治会を中心に多くの学生の関心を呼ぶことになった。この教育のマスプロ化を象徴する事態の発生とその後の経緯について、主に『東洋大学新聞』第六四九号（昭和四〇年四月八日）によってみると次のとおりである。

昭和四〇年二月三日、五号館四二番教室で四時限目の「道徳教育の研究」の後期試験が実施された。ところが事務当局の不備により、受験者が試験場の教室にはいりきらないという事態が起こった。試験開始後一五分を経過しても問題用紙が配られなかったため、学生の間から大学側の責任を追及する声が起こり、また試験ボイコットの署名がおこなわれるにいたった。結局、「道徳教育の研究」の担当教員（堀秀彦）が試験場で、試験時間を延長することを説明、学生の了解を得てひとまず事態は収拾された。

その後、学生側はこの事態を「単なる不手際などではなく、いつかは起る、あるいは起こるべくして起った事件」として捉え、二月一日学生自治会学部代表者会議（略称、学代）が中心となって約百名の学生を集めて、すし詰め

試験に対する抗議集会を大講堂前で開催した。そして集会では、大講堂での授業中止、非常識な学生増員の停止、授業料値上げ撤回、真に学生のためになる八〇周年記念館の建設、春季休暇中の全ての教室の点検および補修、試験を混乱におちいらせた責任者としての教務課長の辞任要求等六項目を決議し、学生代表は学生部長・同課長、前学生部長、教務課長らとの会見後に、この決議文を大学側に手渡した。

さらに、翌一二日にも午後一時から第二回抗議集会が学生ホールで、開催された。この日は約二百名の学生が集まり、常務理事佐瀬恒、学長矢野禾積、教務部長、学生部長などの出席を要求し公開理事者会見が開かれたが、学生の間からは、理事者に対し「マス・プロ授業で起ったスシズメ試験」について活発な意見が出された。

これに対し大学側は、昭和四〇年二月一二日付学校法人東洋大学理事長劔木亨弘名で、次のような確約書を東洋大学学生自治会学部代表者会議議長宛に提出した。

確約書

この度の昭和三十九年度後期試験における混乱に対し深くお詫びし、その責任と原因を追求し、今後このような事のないよう改善すると共に、次の事を全学生に対し確約する。

- 一、大講堂での授業は、来年度より回数をへらし、完全に授業を行わないように最大努力をする。
 - 一、学生数の決定に関しては、良識をもつてこれに当る。
 - 一、八十周年記念館は、真に学生のためになるものにする。
 - 一、春季休暇中に全ての教室を点検し、補修する。
 - 一、別紙要請書に対し、これを学生の声として確認し、全力をあげて慎重に検討する。
- なお、実現可能な件に関しては、早急に解決に当る。

〔昭和四十年（前期）諸記録綴〕東洋大学教務部所蔵

しかし、大学側はこれまでみてきたようなマスプロ教育の弊害について、充分な認識を持ちつつも、大学経営上この問題を一挙に解決することは困難であるとし、結果的に学生の置かれた状況に大きな改善はみられなかった。このため昭和四〇年九月に実施された昭和四〇年度前期試験において、さきの二月の試験の時と同様の事態が起ることになった。

すなわち、昭和四〇年九月二五日前期試験として、「社会科教育法」の試験が四時限目に実施されたが、この時受験生約百名が教室にはいりきれずにあふれ、また答案用紙も一七〇枚不足するという事態が起った。大学側は急遽、別の教室も試験場にあてることにし、答案用紙は氏名欄だけ印刷してある特別用紙を使用することで対処した。

これに対し学生側は、同月二七日正午から学生自治会学部代表者会議が中心となって、抗議集会を大講堂前で開催し、一、大学は受験者が安全に試験を受けられるように対処せよ、二、非常識な学生増員をやめよ、三、授業料値上げ絶対反対、四、マスプロ教育絶対反対などの決議をおこなった。そして同日午後二時から女子学生ホールで第二回抗議集会を開催、同三時から約百名の学生出席のもと公開教務部長会見を実施させた（以上『東洋大学新聞』第六五五号 昭和四〇年一〇月一二日による）。

その後、さらに一〇月一日には、公開理事者会見が午後四時一五分から女子学生ホールで約二百名の学生を集め、二時間にわたって開催された。この会見には大学側から学長矢野禾積、常務理事佐瀬恒および川西文夫、学生部長、教務部長らが出席した。大学理事側は試験準備の不備については学生に謝罪したものの、マスプロ教育についてはこれを早急に改善することはできないとして学生の要求をしりぞけた（同）。

そしてこれ以後、東洋大学では、他大学においても同様の学生運動が展開するなか、学生自治会（学代）を中心に

マスプロ教育をはじめ、学費値上げ、学則改定、学生会館建設、生協設立などの諸問題について、大学側にその善処をもとめる動きが活発となつていった。

二 白山校地の狹隘と川越移行計画

学生数の増大と学部の新設

すでにみたように、東洋大学では昭和四一年四月から、新たに経営学部一部（経営学科・商学科）、二部（経営学科）を開設することになった。これは、戦後の経営技術および経営諸科学の急速な進展を背景に、それまで東洋大学の経済学部には置かれていた経営学科と商学科を経営学部として独立・昇格させ、さらに学問的・社会的要請に応えようというものであつたが、また一方では、この経営学部設置は、経済学部の学生数が多すぎるという現実問題への対処でもあつた。

昭和四〇年九月三〇日付の東洋大学経営学部設置認可申請書控の添付書類「学部および学科別学生定員ならびに在学者数」（東洋大学総務部所蔵）によつて、白山における四学部および短期大学部の学生数をみると、次頁の表のとおりである。この表にみるように、ほとんどの学部学科について、その学生数は定員数を大きく上まわっており、白山における総在学者数は一万一、九二〇名にのぼっている。このうち特に多い経済学部（一部・二部）についてみると、経済学部一学部のみで五、一九〇名であり、短期大学部をのぞく四学部の総在学者数の約半分近くを占めるという状態であつた。

経済学部の学生数の多さについては、すでに昭和三七年度の商学科の増設（第四編第三章第二節）のところでもふれたが、経済学部から独立させて経営学部を設置したのは、教育・研究の面からこうした一学部の超過密状態を少しでも是正しようとする意図からでもあつた。

第二章 教養課程移転問題と大学紛争

学部および学科別学生定員ならびに在学者数 (昭和40年9月30日付文部省提出書類控)

学 部 学 科	入学定員(名)	在 学 者 数 (名)				
		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	計
文学部 (一部)						
哲 学 科	30	36	33	37	24	130
仏 教 学 科	30	17	10	17	19	63
中国哲学文学科	30	21	17	25	8	71
国 文 学 科	80	130	107	180	175	592
英 米 文 学 科	70	131	76	127	109	443
史 学 学 科	30	110	64	81	62	317
教 育 学 科	30	75	32	—	—	107
計	300	520	339	467	397	1,723
文学部 (二部)						
仏 教 学 科	30	9	3	20	6	38
国 文 学 科	50	83	31	45	31	190
教 育 学 科	30	66	17	—	—	83
計	110	158	51	65	37	311
経済学部 (一部)						
経 済 学 科	100	391	372	353	378	1,494
経 営 学 科	100	323	355	348	359	1,385
商 学 学 科	100	398	188	336	291	1,213
計	300	1,112	915	1,037	1,028	4,092
経済学部 (二部)						
経 済 学 科	80	405	257	273	163	1,098
計	80	405	257	273	163	1,098
法学部 (一部)						
法 律 学 科	100	280	289	349	315	1,233
経 営 法 学 科	100	290	—	—	—	290
計	200	570	289	349	315	1,523
法学部 (二部)						
法 律 学 科	80	257	165	106	80	608
計	80	257	165	106	80	608
社会学部 (一部)						
社 会 学 科	50	115	91	137	84	427
応用社会学科	50	214	187	150	159	710
計	100	329	278	287	243	1,137
社会学部 (二部)						
社 会 学 科	80	135	102	64	50	351
計	80	135	102	64	50	351
短期大学部 (一部)						
国 語 学 科	40	170	118			288
英 語 学 科	40	167	129			296
観 光 学 科	40	146	93			239
計	120	483	340			823
短期大学部 (二部)						
文科 国語専攻	50	76	50			126
英語専攻	50	53	45			98
観 光 学 科	40	22	8			30
計	140	151	103			254

白山における校地・校舎等面積(昭和37年)

校地	一般校舎・大学院敷地	10,095.26 (m ²)
	諸施設敷地	7,688.97
	計	17,784.23
校舎・施設	教室1-6号館	11,159.44 (m ²)
	大学院	1,412.40
	図書館	1,251.03
	講堂	2,310.00
	体育館	788.70
	学生サークル部室	801.30
	計	17,722.87

〔『東洋大学案内-1963年版-』昭和37年
10月1日 8-9頁による〕

学部設置認可条件

昭和三十一年一〇月、文部省令として大学の設置審査の基準を示す大学設置基準が制定されたが、そのなかで大学の校地は教育にふさわしい環境をもち、校舎の敷地には学生が休息その他に利用するのに適当な空地を有するものと規定された(第三五条)。また大学はその組織および規模に応じた校舎等施設を有するものとし(第三七条)、これら校地および校舎面積の最低基準が附則で示された。

ちなみに、昭和三十七年時点、約八千名余の学生が学生生活を送っていた白山キャンパスの校地および校舎等の面積は左の表のとおりである。そして、この昭和三十七年度から大学は、教室不足の解消をはかるため、校舎(二号館)の新築に取りかかったことはすでに述べた(本編第一章第三節)。

こうした状況のなか、昭和四十一年度から経営学部が新設されることになったのであるが、大学ではその認可に向けて、校地拡張のため白山校地の隣接地の取得・買収交渉につとめたり、経営学部の使用を主とする地上九階地下二階、総面積二、八四五坪の八〇周年記念館(本章第二節参照)の建設を経営学部開設前の、昭和四十一年三月までに完成させるよう準備をすすめるなどして対応した。

そして昭和四〇年九月三〇日付の認可申請書(前掲)で、大学は経営学部の設置にともなって教育・施設面の充実をはかるために、次の三点を「将来の計画」として明らかにした。

一、昭和四十二年度において創立八十周年記念図書館(鉄筋コンクリート延一、四〇〇坪)を白山本部に建設する予定である。

二、地下鉄六号線（東上線大和町から志村・巢鴨・白山・後楽園經由目黒桐ヶ谷ゆき）の開通ならびに東上線東洋大学前駅設置と相俟つて、川越市の工学部敷地（九二、一七〇坪）を活用して、白山校舎および校地の緩和を計る予定である。

三、産業界の協力を得て、八十周年記念館内に電子計算機を導入し、経営学部その他の実習用に供する予定である。

ところが、この設置審査の段階で文部省から、現時の白山校舎では経営学部の増設は充分と認められないとの指摘を受けたため、大学は昭和四〇年二月一〇日、学校法人東洋大学理事長劔木亨弘名で次のような文書を文部大臣中村梅吉宛に提出した。

経営学部設置にかかる同学部第一部教養課程の教育実施場所に関する件

昭和四十年九月三十日付、東洋大発第八八号をもつて、経営学部第一部教養課程の教育を白山の校地校舎で実施する旨申請いたしました。が、今般、都合により、左記のとおり変更いたしたいと思ひますから、然るべくお取計らい願ひます。

記

経営学部第一部教養課程の教育を埼玉県川越市鯨井字中野台の本学川越校地校舎において実施する。

〔資料編 II 上〕三〇一—三〇二頁

右にみるようにその内容は、さきの申請書の「将来の計画」第二項を早急に実現させ、経営学部一部の教養課程の教育を、工学部のある川越キャンパスでおこなうようにするというものであった。

この経営学部教養課程の川越移行を条件に同学部の設置は、昭和四一年一月二五日付で文部大臣より認可を受けた。そして同日付の通知で校地および校舎に関して、

一、白山地区の校地の拡張に努めること。

二、建築中の建物を予定どおり完成すること。

（同 三〇二頁）

の二点が留意事項として指摘され、昭和四一年四月から経営学部一部（経営学科・商学科とも入学定員各一五〇名）、二部（経営学科同八〇名）が開設される運びとなった。

こうして、東洋大学は経営学部の設置にともない、さきの二項目の留意事項とともに、教養課程の川越移行の実施をふくめ、白山校地狹隘問題の解決に迫られることになった。

千葉雄次郎の理事長就任

昭和四一年一月二日になって、工学部設置認可に際し、昭和三六年三月以降、東洋大学理事長をつとめてきた劔木亨弘が、文部大臣就任のため理事長を辞任することになり、これが同年一月二日の理事会で承認された。そしてその後任に千葉雄次郎が就任することになり、翌昭和四二年一月七日開催の理事会で満場一致をもって理事長に選任された。また常務理事三名については、勝承夫、川西文夫がそのまま留任し、佐瀬恒が退任して短期大学長専任となるにともない、その後任として増田六郎（理事・財務部長）が就任した。

劔木亨弘の後任として東洋大学理事長に就任した千葉雄次郎は、明治三一（一八九八）年九月二三日東京に生まれた。大正一一（一九二二）年東京帝国大学法学部政治学科を卒業、同年東京朝日新聞社に入社した。その後昭和二年に整理部次長、同四年外報部に移り、ロンドン特派員、ワシントン特派員を経て本社に復帰、編集総長として敗戦を迎えた。戦後、新聞の戦争責任が論議される中で取締役の一人としてその責任をとり昭和二〇年一月退社、新しい抱負の下に『中京新聞』を創刊し、社長と主筆を兼務したがその経営に失敗した。昭和二五（一九五〇）年転身して東京大学新聞研究所教授、翌二六年同所長となってマスコミ研究と後進の育成にあたった。東洋大学へは昭和三四年四月社会学部の専任教授として迎えられ、社会学部長をつとめた。また昭和三九年一月からは教授側選出の理事のひとりとして、東洋大学の経営に関与することになった。

なお、この間に日本新聞学会会長、NHK経営委員長、朝日新聞社顧問、日本エッセイスト・クラブ会長などをつとめた。著書に『新聞と政治と』（慶友社 昭和二九年）、『知る権利』（東京大学出版会 昭和四七年）があり、昭和三年に放送文化賞、同五六年には新聞文化賞（日本新聞協会）を受賞した。

川越移行計画は、昭和四二年一月新たに理事長に就任した千葉雄次郎を中心とする執行部によりすすめられることになった。

教養課程川越移行計画の発表

教養課程の川越への移行問題が具体的な動きをみせるようになったのは、昭和四二年度にはいつてからであった。

東洋大学は、白山校地拡張のため、昭和四〇年度末以降、隣接地の取得・買収に努力したものの、その交渉はなかなかスムーズにすすまず、ほかに白山周辺に適当な土地が見当たらないだけでなく、その土地価格も相当高額であるため、これ以上白山において大幅な校地の拡張を望むことは非常に困難な情勢となった。

また、さきにふれたように大学設置基準には校地および校舎の基準面積が示されているが、これによると校地の基準面積は校舎の面積を基に定められ、大学では学部に係る校舎面積の六倍以上、短期大学ではその五倍以上にするものと規定されていた。しかしこれまでは、教育に差し障りのない限度において、東京都の区、大阪市、名古屋市、京都市、神戸市および横浜市、ならびにこれら都市の隣接都市でこれらの都市に準ずる都市では、基準面積の三〇パーセント以内の割引が特例として認められていた（文部省内大学設置問題研究会編著『大学設置の手びき―関係法令・基準集』昭和三九年）。

ところが、都市の過密化がますますエスカレートしていくなか、昭和四二年六月一日付で文部省から、大学の大都市への集中を抑制するため、原則としてこの割引を認めない通達が出されるなど、その規制が強まることになった。

そして現実問題として、昭和四三年度の入学者数（川越をのぞく）は昭和四二年度の卒業生数より大幅に増加することが予想され（実際には約一・七倍）、昭和四三年度の白山校地の過密状態がさらに激化してゆくことは、避けられないものとなった。

さらにこの狭隘な校地問題の解決にあたらなければ、その後に予定している大学院の研究科および課程の増設も不可能となるなど、将来の大学の発展に大きな支障をきたすことが予想されるにいたった。以上述べたような状況のもと大学は、懸案である経営学部設置認可条件の履行をふくめた校地問題に、早急に取り組むことにしたのである。

この川越移行問題については、昭和四二年三月東洋大学企画委員会を中心に、まず経営学部設置認可条件（経営学部教養課程の川越移行）の履行についてその調査・検討がおこなわれ、これが白山における学部第一部第一次全部の移行問題へと移り、五月以降理事会、学内理事・学部長懇談会および学部長会議などでその審議がおこなわれていった。その後、同年七月二七日に開催された理事会において、とりあえずテスト・ケースとして、昭和四三年度に各学部教養課程第一次入学生を川越へ移行することが了承されるにいたった（『自昭和四十一年十二月 理事会議事録』東洋大学秘書室所蔵）。

そして、七月下旬の各学部教授会において移行の原案説明がおこなわれ、各学部では夏休み期間中に教授会を開催して、移行の具体的事項を検討する教養課程（第一部）川越移行準備委員会規程案の審議とその委員の選出をおこなうことになった。ところが、八月中の教授会の審議で川越移行について一致した結論に達しない学部も出るにいたり、川越移行準備委員会の発足が当初の予定より大幅に遅れる見込みとなった。

そこで八月二九日、大学はこの川越移行準備委員会を早急に発足させ、移行計画を推進させるべく、学長主催による川越移行問題懇談会を開催した。

この懇談会の模様を『東洋大学』No.1収録の「第一年次学生の川越移行問題」(『資料編 II下』七二四―七三五頁)によってみると、次のとおりである。

懇談会には、学部長、教養課程委員長、図書館長、学科主任、教養課程系列主任の各役職者、法人側から理事長、常務理事、関係部長がそれぞれ出席して、趣旨説明、質疑応答、意見交換などがおこなわれた。懇談会では、理事長がまず川越移行は、大学の経営および教育・研究条件の両面から、さまざまな調査・検討を加えたうえで、理事の責任において決定した方針であるとして、これに対する教員側の了承とその協力を懇請した。また実際問題として、来年度一年次生のための校舎その他附属施設の増設工事を川越において早急に着手する必要があるから、教授会での移行に関する審議を急ぐよう求めた。

これに対して教員側からは、川越移行計画が将来二年次をも移行するというような長期的視野に立つものであるのか、移行が既定の事実のようになっていくが、その前に教授会で十分な検討をおこない、理事会と教授会との間に意思の疎通の欠くことのないように留意する必要があるなどの意見が述べられた。また具体的に、学生の輸送に係わる交通機関、東武東上線の問題や、教養課程のうち特に全体の三分の二を兼任者で占める語学担当教員の確保について、早急な措置が必要であるという意見などが出された。

懇談会は理事会と教授会との間の、今後一層のコミュニケーションの必要性を認識するかたちで終了したが、この懇談会を終えた夏休み明けの昭和四二年九月一日、大学は教職員、学生、校友会、父兄会その他大学関係者に対し、昭和四三年度からの教養課程の一部川越移行決定について、その協力を要請する次のような文書を発表した。

本学教養課程(第一部)一部の川越移行について

本学においては、戦後、時代の要請に応じ、既存の文学部のほか、経済、法、社会、経営の各学部を白山台上の由緒あ

る校地に設置し、別に工学部を川越に設け、その間、各学部における研究の高度化に応ずる大学院の設置も着々実現を見つつあります。

これによつて本学は急速に総合大学としての規模を備えるにいたっておりますが、一方そのために白山の校地はいちじろしく狭隘となつており、このままでは研究教育内容を充実することが困難なことはもちろん、大学としての環境や施設の整備充実にも事欠く実状に立ち到つております。しかも、この問題を解決し得るに十分の校地を白山に求めることはいままや不可能であります。

かかる実情に鑑み、かねてから理事者をはじめ教職員、学生等本学関係者の間に本学の教育の一部を川越に移して行なうべきだとの意見があり、昨年教職員の代表者から、また一昨年学生の機関代表者から、公式の会合において同様の意見が出されるようになったことは、当然の成り行きであつたと思います。

そこで本学においては、今年年早々、本学の教育の一部を川越に移して行なうことは可能かどうか、もし可能とすれば、いつ、いかなる程度に、どのようにしてこれを実現したらいいかなどの点について、いろいろの角度から検討し、理事・学部長懇談会にはかりました結果、このたび第一部の第一次の教育を明年度から川越において実施することに方針を決定した次第であります。そこで、まず教授会にはかり、理事会評議員会その他大学諸機関で審議し、夏季休暇中にもかかわらず各学部教授会は数度にわたつてひらかれ、検討が進められている現状であります。

もとよりすでに都内において長きにわたつて実施している教育をたとえ一部分とはいえ、川越において行なうことは本学としても非常な変革であり、教職員、学生諸氏をはじめ関係者におよぼす影響は決して少いものではありません。しかも八十年の歴史ある東洋大学の将来を考え、今後さらに研究・教育内容を充実し、時勢の要求に合った施設、環境を整備していくためには、択ぶ途は目下のところ、これ以外にはないと思われるのであります。そのための困難は決して生まやさしいものではないでしょうが、研究教育機関としての本学の社会公共に対する責務を考え、伝統ある本学の輝かしい未来を開くために、今回の決定に到達したことを了解願ひたいのであります。

本学に関係する教職員、学生諸君並びに校友会、父兄会その他本学に特に関係深い各位の御協力御支援を切に願います。

昭和四十二年九月一日

学 長 矢野 禾 積
理事長 千葉 雄次郎
(同 七二二―七二三頁)

右の文書中に、川越移行に関し「夏季休暇中にもかかわらず各学部教授会は数度にわたってひらかれ、検討が進められている現状であります」とあるように、この発表は教授会でいまだ審議中の段階でおこなわれたものであり、実際九月以降も各学部教授会では、その審議が続けられることになった。

そしてさらに、この川越移行計画の発表とその協力要請は、夏休みが明けて登校した学生達に強い衝撃を与えることになった。またこれとともに学生による移行反対運動が起こり、これがしだいに激化してゆくことになった。

三 川越移行反対運動の激化

反対運動の惹起

前述したように、昭和四十二年九月一日付で大学から教職員、学生その他関係者に対し、昭和四三年度の教養課程一部川越移行実施についてその協力を要請する文書が発表されたが、これ以前の同年八月二八日、すでに東洋大学教職員組合執行委員会は、この計画の推進に疑問を呈する「教養課程川越移転に関する声明文」(『資料編 II下』七一九―七二二頁)を発表していた。

この声明文では、最初に「教養課程の川越移転は、全学の教職員、学生がひとしく関心を有する問題であり、また

教学上の重要事項であるにもかかわらず、当局は、教員、職員、学生の各層の意見を広く聴くことをせず、また教授会等の教学事項の審議機関に事前に何らの検討も要請することなく、夏季休暇中を選んで一方的に結論を出し、着々と既成事実を積み上げようとはかっている。……このような教学機構や教職員学生の意見を無視した当局の非民主的なやりかたに対して、抗議するものである」と述べて、移行問題に関する大学側のこれまでの基本的姿勢を批判し、ついで川越移行にともなういくつかの具体的な問題点を指摘したのち、結論として「われわれは、本学における教育と研究が、極めて劣悪な条件のもとで行なわれていることについては、つとに指摘して来たところであり、これを改善するための、さまざまな方策のなかで川越校地の有効な利用についても検討の必要を認めるものではあるが、教養課程川越移転を事実上問答無用としておしつけてきた理事会の態度に対しては、強く猛省をうながすとともに、各学部教授会においてもこの問題の重要性にかんがみ慎重に検討対処されるよう要望するものである」として、移行については今後、教授会をはじめとした関係者の慎重かつ充分な検討が必要であることを訴えた。

そして学生側は、右の八月二八日付の教職員組合による声明文と、その数日後に出された九月一日付の大学による川越移行方針決定の発表によって、はじめて移行計画のあることを知るにいたり、こうした突然の移行計画の表面化は学生の間に大きな波紋を引き起こすことになった。学生側は、川越移行計画がこれまで学生を全く無視したかたちですすめられてきたことに強い不満を抱き、さらにこの移行が以前から検討がおこなわれている学則の改定や授業料の増額等につながるのではないかという危惧を持つにいたった。

大学は九月一日の移行計画発表ののち、九月四日に学生側（学生自治会学部代表者会議、文化団体連合、体育会等）と学生部長との会見を、さらに翌五日に同じく学生側と学長との会見の機会をもって事情説明をおこなった。

これに対し自治会を中心とする学生側は、九月七日正午から大講堂前で、教養課程川越移行反対の全学集会を約二

百五十名の参加者をもって開催、また川越においても約五十名の一年生の参加による現地抗議集会を開催した。翌八日の集会では、前日の調査により川越においてすでに校舎建築の準備がすすめられていることが報告され、約三百名の学生が参加する抗議運動が展開されるにいたった(『東洋大学新聞』第六八一号 昭和四二年九月一二日)。

そしてその後九月一六日、一号館前に置かれていた文学部史学科および中国哲学文学科自治会の立看板が撤去されるという事態が起こり、これを自治会側は大学当局による学生自治の弾圧であるとして、同一八日学生部長と会見をおこなって謝罪を要求した。さらに二二日、学部代表者会議は学生部長との団体交渉を申し込み、これが拒否されると、学生部次長との長時間にわたる団体交渉を強行、しだいにその動きをエスカレートさせていった。また、これ以後学生間の対立も深まり、各学部自治会やサークルの立看板が壊されたり、自治会室等が荒らされるなどという事件が頻発するにいたった(同 第六八二号 昭和四二年一〇月一〇日)。

川越移行検討委員会 規程の制定・発足

川越移行に関連して学生を中心とする学内の動きが活発化するなかで、「教養課程(第一部) 川越移行検討委員会規程」(昭和四二年九月一日施行)が制定された。七月下旬、各学部教授会にかけられた「教養課程(第一部) 川越移行準備委員会規程案」(傍点引用者)が、その第一条で同委員会を「東洋大学教養課程第一部第一次の川越移行実施方策を検討するために」(同前)置くことと規定していたのに対し、制定をみた規程は、川越移行検討委員会とその名称が変更され、また規程案の第一条「実施方策」が削除されて、単に「川越移行を検討するために」同委員会を置くものとなった。この変更は、各学部教授会での審議とその後の学部長会議における調整によってなされたもので、具体的には同委員会は川越移行の可否およびそれにもなう問題を検討するものとした。この教養課程(第一部) 川越移行検討委員会規程(『資料編 II上』八二八―八三〇頁)の主な内容は、以下のとおりである。

川越移行検討委員会は、第一条の目的にもとづき次に示す委員をもって構成し、川越移行についての総括的事項を審議するものとした。

一 学長

二 総務担当常務理事

三 学部長、教養課程委員長、図書館長

四 第一部学科主任、教養課程系列主任（工学部教養課程主任をふくむ）

五 各学部および教養課程教員若干名

六 事務局の部長（工学部事務局長をふくむ）

また、委員長は右の委員のうち学長がこれにあたり、委員長に事故があるときは委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理するとした。そして委員長は委員会を統理し、会議を招集してその議長となつた（以上第二条）。なお、委員会の運営上必要である場合は、委員長は委員以外の者の出席をもとめ意見を聞くことができる（第三条）。そして、川越移行についての検討を具体的に推進するために、検討委員会に教務分科会、学生生活分科会、施設・設備分科会、財政分科会の四つの分科会を置き、それぞれに主査を置くとした（第四条）。

これらの各分科会の審議事項および構成員は次のとおりである。

一、教務分科会—教務に関する事項

（教務部長・教養課程委員長・各学科教員一名・教養課程各系列教員若干名〔工学部教養課程をふくむ〕）

二、学生生活分科会—学生生活に関する事項

（学生部長・学生主任）

三、施設・設備分科会―施設・設備に関する事項

(管理部長・その職務に識見を有する教職員若干名)

四、財政分科会―財政に関する事項

(経理部長・その職務に識見を有する教職員若干名)

なお、右の構成員のほか、教務分科会および学生生活分科会においても、その職務に識見を有する教職員若干名を構成員として置くことができるとし、四分科会のこれら「識見を有する者」については、委員長長の推薦により理事長がこれを委嘱するとした(以上第五条)。

そして、各分科会の主査にはそれぞれ教務部長、学生部長、管理部長、経理部長があたり、主査は分科会を統理し、分科会を招集してその議長となるとした。またこれら分科会の庶務は、それぞれ教務部教務課、学生部学生課、管理部管理課、経理部財務課の分掌とした(以上第六条)。さらにこれら各分科会の連絡調整を円滑におこなうため、検討委員会に総務担当常務理事、総務部長、各主査をもつて構成する調整委員会を置くとした。調整委員会の長には総務担当常務理事があたり、調整委員会を統理し会議を招集してその議長となるとした。この調整委員会において調整した事項については、検討委員会の議に附すべきものとした(以上第七条)。

検討委員会および右の調整委員会の庶務は、総務部企画課の分掌とし(第八条)、またこの川越移行検討委員会規程の改正は、同検討委員会および各学部教授会(教養課程委員会をふくむ)の議を経て、理事長の承認を要するものとした(第九条)。

川越移行検討委員会の開催

以上が昭和四二年九月一日施行の川越移行検討委員会規程の主な内容であるが、これにもとづき同年九月一四日午後一時から東洋大学会議室において、第一回川越移行検討

委員会が開催された。

第一回検討委員会には、総構成員六七名中五一名が出席し、同委員会委員長矢野禾積が議長となってその審議をおこなうことになった。この審議の概要を「教養課程（第一部）川越移行検討委員会（第一回）議事録」（『川越移行関係書類』東洋大学総務部所蔵）によってみると、次のとおりである。

検討委員会では、まず議長の矢野禾積が川越移行問題については、七月下旬以来各学部教授会に附議して審議を重ねてきたが、この問題は昭和四三年度の学生募集と密接不離な関係にあるので、今回のこの委員会で大体の方向を決定してもらいたいとし、東洋大学の将来の発展を考え慎重な審議を望むと挨拶した。この後、検討委員会の審議手続をめぐる論議を経て本題にはいり、教務部長、経理部長、学生部長による白山の現状と展望についてその説明報告がおこなわれた。そして、午後四時から三部長の説明報告にもとづく質疑応答に移ったが、この質疑応答では前の説明が何度も繰り返されたり、教養課程の教育の根本的あり方、理事者のこれまでの大学経営の見通しへの責任などが問題となり、審議が進展をみないまま時間のみが経過することになった。

委員会が長時間にわたるにつれ出席者もしだいに減り、結局白山に留まることの可否については決をとらず、それぞれの委員が記名で所見を記して提出することになり、午後一〇時にいたりようやく閉会となった。

なお、この所見の集計について、「各学部第一部第一次の川越移行第一回検討総括委員会の審議概要」（前掲『川越移行関係書類』）によってみると、委員四〇名中、積極・消極を合わせとりあえず川越移行に賛成するとしたものが三四名という結果であった。

この九月一四日の第一回検討委員会のあとを受けて、教務、学生生活、施設・設備、財政の各分科会がそれぞれ開催され、審議がおこなわれた。そしてこれら分科会での審議資料にもとづき、九月二七日午後一時から第二回検討委

員会が、東洋大学会議室で開催された。

当日は、委員長代行三野昌治が議長となり、四七名が出席して審議がおこなわれた結果、最終的に川越移行を原則として認めることが裁決された。そして同日付で検討委員会委員長矢野禾積および同委員長代行三野昌治の連名により、理事長千葉雄次郎に対し、次のような答申書が提出された。

答 申 書

昭和四十二年九月二十七日午後一時開会の第二回教養課程（第一部第一次）川越移行検討委員会は、教務分科会、学生生活分科会、施設・設備分科会および財政分科会等において検討された資料にもとづき、総括的に慎重審議の結果、左記の結論を得たので答申致します。

答申の趣旨

東洋大学教養課程（第一部第一次）川越移行を、昭和四十三年四月実施する方針を決定する。

川越移行の準備を全うするために各部門における研究を続ける目的をもつて、本会ならびに各分科会を存続し、活動を続行する。

〔昭和四十二年一〇月二五日 教養課程第一部第一次川越移行検討資料〕

右のように多数の委員により構成される、いわば全学的な検討委員会によって川越移行実施の方針が決定されるにいたった。

しかし、この答申書が出された翌日の九月二十八日、東洋大学教職員組合執行委員会はその所信として、「再び川越移転問題について訴える」（『資料編 II下』七三九―七四二頁）を発表した。これは、川越移行がさきの検討委員会をはじめすでに「大勢としては不可避の事態にある」かのような状況のもとにすめられつつあることに対し、改めて大学当局の非民主的な態度を強く批判し、この移行問題を白紙にもどして「真に全学的かつ民主、自主、公開の原則

にもとづいた」検討がおこなわれるよう大学側に要求したものである。実際にはこのように川越移行について教職員の一一致した見解がまだみられないという状態であった。

反対運動の激化

一方、移行に反対する学生の動きは一〇月にはいるとますますその激しさを増してゆくことになった。昭和四二年一〇月以降、大学側によって川越移行中止の発表がなされる翌四三年一月までの、学生の主な動きを追ってみると、以下のとおりである。

一〇月六日一二時三〇分、学生自治会学部代表者会議は理事長に対し、川越移行問題について大衆団交に応じることと、川越の工事を即時中止することの二項目を要求する文書を提出した。しかし、これについて理事長から明確な回答が得られなかったため、学生側はさきの二項目についてその確約書を要求、百余名が参加し午後二時から二号館二階の理事長室のある秘書課前ですわり込みを決行、これが三十余時間にもおよびることになった。

この間、理事長千葉雄次郎は健康状態の悪化により途中退出し、代わって常務理事増田六郎が理事長代行としてその対応にあたった。そして翌七日午後七時一〇分にいたって、来る一〇月一三日午後一時から多数の学生と会見することと、会見の日まで工事を中止することを学生側に文書で確約した（『東洋大学新聞』第六八二号 昭和四二年一〇月一〇日）。

なお、この時社会学部長は多数の学生との会見、すなわち大衆団交形式の会見の実現については、これを教授会にはかる必要がある旨、学生側に付言した。そして九日、各学部臨時教授会が開催され、会見条件（九項目）について検討がおこなわれ、学部長会議での調整・決定を経たのち、これが会見前日の一二日学生部長を通じて学生側に提出された。学生側は、この条件中、会見を学長主催とし司会を学生部長がおこなうこと、およびその時間を午後一時から同三時までに限定することなどについては、これらを認めることはできないとして、受け入れを拒否した。

翌一三日、理事長は学生側が教授会側の示した会見条件を拒否したことを理由に会見場に姿をみせず、結局当日の学生側と理事長との会見は実現にいたらなかった。しかしこの会見のため大講堂に集まった約二千名の学生は、学長およびこの後健康状態を理由に途中退出した学長に代わった法学部長、さらに社会学部長に対し、理事長会見の実現を要求、また会見条件の提示は教授会の学生の自治に対する介入であるとしてその破棄および謝罪をもとめるなど、こうした学生側の追及は深夜まで続けられるにいたった（同 第六八三号 昭和四二年一〇月二四日）。

その後一〇月二五日午後一時から「川越移行問題に関する理事者説明および検討」を議題とする全学教授会が学外の東医保健会館（新宿区南元町）で開催されることになった。学部代表者会議を中心とする学生側は、当日会場に赴き理事長に会見を要求、学生約百八十名が参加して館内にすわり込みをおこなった。このため理事長は、午後五時出勤した警官隊に守られるかたちで退館するにいたり、また学生側はその後信濃町駅までデモ行進をおこなった（同 第六八四号 昭和四二年一一月七日）。

一月にはいっても依然、学生側は理事長に対し大衆会見を要求、これが拒否されると文学部を中心に一時授業が放棄されるなど、緊迫した情勢が続いた。大学側は、移行問題について特に学生の理解と協力を得るため一月八日付で、これまでの経過と今後の計画の概要を記した「川越移行について」を作成、これを配布した。またこれとともに、同一三日付で理事長名による「学生諸君に訴える」（『資料編 II 下』七四一―七四二頁参照）を発表、理事者と学生間の折衝の形式として大衆団交はあくまでこれを認めない旨を再確認した。

一月一五日、大学側は午後四時三〇分から大講堂において学生に対し、学長主催による理事長の川越移行説明会を開催した。学部代表者会議を中心とする学生側は、学長主催による説明会は確約無視であるとしてこの説明会の開催を拒否、大講堂前で抗議集会を開催した。またこれまで文学部、経済学部、社会学部等に結成されていた学部闘争

委員会（あるいは共闘会議）をもって全学闘争委員会を結成することを宣言した。そして翌一六日には、結成をみた全学闘争委員会により川越における工事の強行を阻止する川越総決起集会が開催された（『東洋大学新聞』第六八五号昭和四二年二月一七日）。なお、この間スピーカーによる連日の授業妨害やデモ、あるいは暴力的行為など一部学生の運動が激化してゆくなか、こうした過激な反対運動は一般学生として支持することができないとこれを批判する声明やビラなども出されたが、一月二三日一号館一六〇番教室で開催された創立八〇周年記念式典が、一部学生のバリケード構築および式場への乱入により、途中混乱を余儀なくされるなど（本章第二節参照）、学生による反対運動はますますエスカレートしていった。

そして一月二五日、全学闘争委員会は午後二時四〇分、常務理事増田六郎らに工事正式契約調印阻止、理事長の大衆会見確約履行を要求して理事者側と対峙したが、それは翌二六日にまでおよぶことになった。このため大学側は同日未明学内に機動隊の導入を要請し、事態の收拾をはかった（『東洋大学新聞』第六八六号 昭和四二年二月二日）。

この学内への機動隊導入は、学生および教職員に大きな衝撃を与えたが、これにより全学闘争委員会では二七日「官憲導入抗議集会」を開催、二八日には全学闘争委員会総決起大会を開き全学ストライキの準備をすすめるなどその運動がさらに活発となった。大学側は一二月九日、東洋大学長・東洋大学理事長連名で、学生に対し「告示」を出しあくまで川越移行を実施する旨表明したが、一九日から文学部がストライキに突入するなど、大学において正常な研究・教育を続行することが困難な状況となるにいたった。

四 川越移行計画の中止

新理事長および学長の就任

川越移行をめぐる学内の混乱が続くなか、劔木亨弘の後任として昭和四二年一月一七日付で理事長に就任した千葉雄次郎の残任期間が、同年一月二日をもって満了となるにいたった。これにともない一月一八日、評議員会で役員の改選がおこなわれ、新たに坂戸公隆が東洋大学理事長に選任された。また常務理事には、大島昌静（校友側）、吉川美夫（教授側）、増田六郎（学識経験者側・再任）がそれぞれ就任することになった。

千葉雄次郎のあとを受けて理事長に就任した坂戸公隆は、明治三一（一八九八）年一〇月二三日東京に生まれた。大正一五（一九二六）年三月東洋大学専門学部倫理学東洋文学科を卒業、埼玉県内の中学校に勤務、その後同県北足立郡伊奈村長（昭和二〇年三月）、天台宗務庁教学部長兼社会部長（昭和二年二月）、京都妙法院門跡執事長（昭和二年一月）、京都青蓮院門跡代務（昭和二六年一〇月）などをつとめた。

昭和三〇年二月、校友会選出の東洋大学理事に就任、東洋大学事務局長を兼任した。また昭和三三年五月中外日報社取締役就任、昭和四六年四月には大僧正に補任された。

また、この時学長矢野禾積から病気を理由に辞表が提出されたため、後任学長の選考もおこなわれることになった。そして選考委員会による学長候補者の選考と理事長の承認によって、同じく昭和四二年一月一八日付で新たに三野昌治（法学部長）が東洋大学学長に就任した。

新学長となった三野昌治は、明治二六（一八九三）年九月香川県に生まれた。大正八年七月京都帝国大学法学部を卒業し、京都、神戸、東京各地方裁判所判事、東京地方裁判所部長、秋田地方裁判所部長、東京控訴院上席部長等を

歴任した。昭和二年一〇月判事を退任し弁護士となった。そして昭和三年四月、東洋大学法学部の開設とともにその専任教授として迎えられ、昭和三五年四月法学部長に就任した。昭和五年七月二〇日、老衰のため八四歳で逝去した。

移行計画の中止

昭和四年一二月二〇日以降、坂戸公隆を理事長とする新役員体制による理事会が数回にわたって開催され、今後の川越移行問題についての審議が重ねられた。その結果、翌四三年一月一九日開催の理事会において、昭和四三年度の川越移行はこれを延期すると決定した（昭和四三年一月一九日付「理事会議事録」）。

そして一月二三日午前一時五〇分から大講堂で、学生に対し新理事長および新学長の就任挨拶をおこない、そのなかで昭和四三年度の川越移行を延期し、これについては川越移行検討委員会でも慎重に検討することを明らかにした（『東洋大学新聞』第六八八号 昭和四三年一月三〇日）。

その後川越移行問題は、清水虎雄（法学部長）を委員長とする川越移行検討委員会、小委員会でも審議され、昭和四三年四月五日付で川越移行検討委員会委員長三野昌治宛に次のような報告書が提出された。

川越移行検討委員会小委員会報告書

一部教養課程の川越移行問題の検討につきましては、本学に於ける教学、研究、学生補導、大学財政、白山・川越両キャンパスの十分な活用等の各部門に関し、少くとも四年乃至五年の期間を目途として検討が行われ、総合的且合理的な計画が樹立される場合において、その一環として検討されるべきものでありまして、この問題のみを切り離して検討することは困難且不適切であると思考されるのであります。従つて本委員会はこの度このような長期的総合的計画の樹立に関する委員会として改組するか、あるいは別途に設置される当該委員会に発展的解消を行うことを適当と認めるものであります。

右の報告を受けて、川越移行検討委員会では同日付で次の二項目をその結論として出し、川越移行問題は大学運営に関する長期的な計画を樹立し、そのなかで検討してゆく方針がとられることになった。

一 小委員会報告を了承し、この検討委員会を発展的解消する

二 右に代るものとして総合計画を進める事の出来る組織の設置される事を希む

また、この昭和四三年四月五日付をもって「教養課程（第一部）川越移行検討委員会規程」も廃止されるにいたった（『東洋大学広報』第三号 昭和四三年七月五日）。

なお、昭和四三年度の新入生を迎え前学年度よりも千名以上の学生の増加が予定されるため、大学ではこれら学生が使用する教室の確保に向け、急遽、二号館奥の二階建木造校舎（司書講習室・通信教育事務室）を取りはらい、そのあとにプレハブの仮校舎（八号館）を建築、また二号館内の教室を改造するなどその対策を講じた（『東洋大学校友会報』第五四号 昭和四三年三月二三日）。

第二節 学生会館・図書館建設をめぐる紛争

一 創立八〇周年記念

記念事業準備委員会の発足

東洋大学では昭和四二年に創立八〇周年を迎えるにあたり、これを記念して盛大な事業をおこなうことにし、昭和三八年秋からその準備に取りかかった。

昭和三八年一〇月一日、「東洋大学創立八十周年記念事業準備委員会規程」（『資料編 II下』五六四―五六五頁）が

制定され、これにもとづいて同準備委員会が発足した。そして、同委員会は理事長の諮問機関として記念事業計画について審議し、その成案を理事長に答申することになった。

この記念事業準備委員会は左の各委員によつて構成されるもので、このうち会長には矢野禾積（学長）、副会長には尾張真之介（校友会会長）と森武喜（学識関係者・評議員）があたることになった。

学長・校友会会長・父兄会長・各学部長および教養課程委員長・大学院研究科委員長・図書館長・事務局の部長・各学部毎に学部長の推薦する教授各二名・校友会長の推薦する校友若干名・父兄会長の推薦する父兄若干名・本学に関係ある学識関係者の中より理事長の委嘱する者若干名

記念事業準備委員会ではさらに小委員会・分科会等を設けて、基本計画立案についての審議を重ね、その結果、昭和三十九年八月一日付で記念事業準備委員会会長矢野禾積から、理事長劔木亨弘に対して次頁にみる記念事業計画案の答申がおこなわれた。

これにみるように、記念事業準備委員会の出した成案は、記念事業として記念館の建設、記念出版、記念図書館の建設の三事業を計画し、これらを総予算六億円をもつておこなうというものであった。そしてこの資金六億円のうち半額の三億円は募金に仰ぐものとした。

記念事業委員会規程の制定

この答申を受けて、記念事業を具体的に推進してゆくため記念事業委員会が設けられることになり、昭和三十九年九月三〇日「東洋大学創立八十周年記念事業委員会規程」（同五七一―五七二頁）が制定された。

この規程によつて記念事業委員会の主な組織等についてみると、以下のとおりである。

記念事業委員会は、創立八〇周年記念事業を完遂するためこれを置くものとし（第一条）、この目的達成のため前

創立80周年記念事業計画案

I 記念事業計画 (自 昭39年度
至 昭42年度)

(単位千円)

	区 分	予 算 額	工 期 等
1	記念館 (仮称) 建設	370,000	昭39年度～40年度
2	記念出版その他	20,000	昭39年度～42年度
3	記念図書館建設	210,000	昭42年度～43年度
	計	600,000	

II 記念事業費募金計画

(単位千円)

	区 分	目 標 額	募 金 期 間
1	法 人	100,000	昭39年度～43年度
2	校 友	90,000	昭39年度～42年度
3	学 生 父 兄	90,000	昭39年度～44年度
4	教 職 員	20,000	昭39年度～44年度
	計	300,000	

III 記念出版計画

	区 分	備 考
1	80 年 史	東洋大学精神、井上円了伝、学祖著書概要を含む。
2	記念アルバム	
3	記念論文集	

(['資料編 II下'] 568頁による)

述したように、記念館の建設、記念図書館の建設、記念出版(東洋大学八〇年史・同八〇周年記念アルバム・同八〇周年記念論文集)の各事業をおこなうとした(第二条)。記念事業委員会には左に示す各委員によつて組織し、委員会の重要事項を審議するものとした(第三条)。

理事・評議員会議長および副議長・校友会会長および副会長・父兄会長および副会長・各学部長および教養課程委員長・大学院委員長および大学院研究科委員長・図書館長・事務局の部長・その他(本会の事務局長をふくむ)

さらに記念事業委員会には役員として、名誉会長(一名)、会長(一名)、副会長(若干名)、常任委員(若干名)、監査委員(三名)を置くとした。このうち名誉会長には学長を推し、委員会の重要事項について報告を受け、

これに対して意見を述べることであった。会長は理事長がこれにあたり、委員会を招集してその議長となるとした。副会長は常務理事・校友会会長・父兄会長があたり、その職務は会長を補佐し、会長に事故のあるときはあらかじめ定められた順序によりこれを代行するとした。常任委員は委員会を構成する委員のなかから会長が委嘱し、委員会の事業の企画立案およびその遂行にあたるものとした。監査委員は、学校法人東洋大学の監事があたり、委員会の業務ならびに会計を監査するとした（以上第四条）。そして記念事業委員会は、必要に応じて会長が随時これを招集するとした（第五条）。

またこの記念事業委員会には、総務委員会・資金募集委員会・出版委員会を置き、これらの委員は記念事業委員会の委員ならびに大学関係者、校友会、父兄会のうちから会長が委嘱するとした（第六条）。

事務についてみると、記念事業委員会の事務を処理するため事務局を設け、事務局長（一名）、同次長（二名）、事務局員（若干名）を置くとした。事務局長は、会長またはさきの総務、資金募集、出版の各委員会の委員長の命を受け記念事業に関する事務を掌理し、次長は事務局長を補佐しその事務の推進をはかり、また事務局員は事務局長の旨を受けて事務に従事するとした。なおこれら事務局長、次長、局員は会長が委嘱するものとした（以上第七条）。

以上の規程にもとづき、東洋大学創立八〇周年記念事業委員会名誉会長には矢野禾積（学長）、会長には剣木亨弘（理事長）、副会長には川西文夫、佐瀬恒、勝承夫（以上常務理事）、尾張真之介（校友会会長）、戸川真五（父兄会長）がそれぞれ就任し、監査委員には東洋大学監事の大島頼光、平野利、三沢元貫があたることになった。

記念事業資金の募集

すでにみたように、東洋大学は記念事業実施のための所要資金を六億円としたが、その内訳は次に示すとおりである。

八〇周年記念館建設 三億七、〇〇〇万円（昭和四〇年度完成）

記念図書館建設 二億一、〇〇〇万円（昭和四三年度完成）

記念出版その他 二、〇〇〇万円（昭和四二年度出版）

そして合計六億円のうち、三億円を学内外からの寄附金によってまかなうものとし、大学では早速、昭和三九年一〇月付で劔木亨弘、矢野禾積の連名による「東洋大学創立八十周年記念事業資金募集趣意書」（『資料編 Ⅱ下』五七三―五七四頁参照）を発表し、ひろく募金への協力を呼びかけた。この資金募集については、さきの記念事業委員会規程（第六条）にもとづき資金募集委員会が置かれ、常務理事勝承夫がその委員長となつて、募金活動をすすめてゆくことになつた。

ちなみに、この資金募集委員会および後述する出版委員会とともに置かれた総務委員会は、主にこれら委員会の総括、予算管理および記念式典に関する業務をおこなうものとし、その委員長には川西文夫（常務理事）が委嘱された。募集金額については、法人一億円、校友九、〇〇〇万円、学生および父兄九、〇〇〇万円、教職員二、〇〇〇万円をそれぞれ目標額とした。そして校友・父兄・一般篤志家など個人の場合は一口を五、〇〇〇円から一〇万円までの五段階に分け、会社・銀行・団体など法人の場合は一口を五万円から三〇万円までの三段階に分けて資金の募集がおこなわれた。

具体的な募集方法についてみると、教職員の場合は本俸一カ月分を五カ年間に分納して寄附してもらうこととした。校友からの寄附については、校友会が各都道府県の支部長にその県の募金実行委員長を委嘱し、そのもとに募金実行委員を設けて募金活動をおこなうとともに、大学との緊密な連絡をとるため、学内の部課長を主とする学内世話人を設けることとした。また法人の場合も同じく法人関係世話人を設け、それぞれ募金活動をおこなつた。

その後東洋大学創立八〇周年記念事業委員会は、昭和四四年三月三十一日をもって業務を終了し解散した。そして募

創立80周年記念事業資金募集中金額

(昭和47年1月31日現在)

寄附	金額	総額	179,003,973 (円)
(内訳)	金	職員	30,103,059
	教	友	19,268,295
	校	兄	122,576,619
	父		
	一般	(企業)	7,056,000

〔「東洋大学80周年記念事業収支計算書」による〕

金業務の残務については、東洋大学経理部財務課が引き継ぐことになったが、この経理部に引き継がれた後、昭和四十七年一月三十一日現在の寄附金総額および内訳は上の表に示すとおりである。

これにみるようにその金額は、目標総額（三億円）の半分強、一億七千九百万円余であった。

記念館の建設

記念事業のひとつである記念館の建設は、白山における校舎等の施設不足の解消をはかるために計画されたもので、昭和四一年四月に開設が予定されている経営学部使用の教室および研究室のほか、柔剣道場、体育館、軽食用食堂、駐車場などをふくむものとした。

そしてこの記念館を建設するため大学は、昭和三九年度に完成をみた二号館の東側にあった学生部室を後述するように撤去・移転させ、またこれに続く都電通りまでの民家を買収してその用地とした。

建設資金は土地の購入代金をふくめ約五億円を予定し、鹿島建設株式会社が工事を請負うことになった。昭和四〇年二月八日地鎮祭を挙行、同下旬から工事に着手した。工事は七月の長雨のため一時工程が遅れたものの、その後の突貫工事により順調にすすみ、ほぼ当初の予定どおり昭和四一年三月二五日に竣工、同三日に大学への引渡しがおこなわれた。

完成した創立八〇周年記念館（一号館）は、総工費四億六、三五〇万円、鉄骨鉄筋コンクリート造地上九階地下二階建、総面積二、八四五・一七坪、教室収容人員二、五〇八名で、内部に二基のエレベーターを備えたものであった。

この記念館の各階の主な施設は次に示すとおりである。

地下一階―柔剣道場、地下二階―車庫、一階―事務室・食堂、二階―研究室・医務室・事務室、三階―教室・事務室、四階―教室（L.L.教室等）、五階―電子計算機室・研究室・教室、六階―大教室、七階―研究室、八階―体育館・研究室、九階―体育館上部・研究所。

なお、記念館（一号館）の玄関壁面には「東洋大学 創立八十周年記念館」の文字を彫刻した大理石の板が東洋大学の看板の代わりに設置されたが、このなかの「東洋大学」の四文字は、創立者井上円了の遺墨のなかからとったものであり、その下に添えられた「創立八十周年記念館」の文字は、常務理事川西文夫の揮毫によったものであるという（『東洋大学校友会報』第四二号 昭和四一年六月三一日）。

以上のように、記念館（一号館）が完成をみたので、大学では昭和四一年六月四日、その落成式を同館八階の体育館を会場として盛大に挙行した。当日式典は午前十一時三〇分から開始され、学長矢野禾積、理事長劔木亨弘の挨拶、来賓の祝辞などがあり、また大学から鹿島建設株式会社をはじめとする施行業者および建設用地の前地主に対する感謝状の贈呈がおこなわれた。そして式典終了後一二時四〇分からは同会場において祝宴会が催された。

記念出版・記念映画・記念出版についても、記念事業委員会規程にもとづき出版委員会が置かれ、佐瀬恒（常務理事）を委員長としてその事業がすすめられた。出版事業はすでにみたように、東洋大学

八〇年史、記念アルバム、記念論文集の刊行をその内容とするものであった。

このうち東洋大学八〇年史、すなわち東洋大学史の編纂・刊行は、創立七〇周年の際にも企画、検討されたが、結局時間的・財政的制約から次の機会にゆずられることになったものであった。この八〇年史の編纂については、さきの出版委員会のもとにさらに編纂委員会が置かれ、宮西一積（文学部教授）がその委員長となって記念式典までの完

成をめざし編纂作業がすすめられた。

『東洋大学八十年史』は、創立から五〇年までは既刊の『東洋大学創立五十年史』の記述内容を基本的に踏襲し、これを平易な口語体に直し、『五十年史』以降の三〇年間分については新たに追加執筆するものとした。そして昭和四四年七月、予定よりは大幅に遅れたものの、体裁をB5判、九五三頁、布装箱入りとして刊行をみた。

また記念アルバムは、東洋大学の校舎施設、学生のサークル・部活動の写真を中心に編集され、三五頁の写真集として刊行された。記念論文集は当初一冊のものが予定されていたが、各学部により学部ごとに出版されることになった。

記念映画の作成は、記念事業のなかにはなかったが、大学関係者の東洋大学を宣伝するための映画がほしいという以前からの要望に応え、これが企画された。映画作成にあたっては映画作成委員会が組織され、勝承夫（常務理事）を委員長として昭和四〇年六月以降、数回の委員会が開催され準備がすすめられた。映画は、はじめ仮称タイトルを「伸びゆく東洋大学」としてシナリオの検討がおこなわれ、同年九月、四三〇万円の費用をもって朝日テレビニュース社がこれを制作することに決定した。そして昭和四一年七月、東洋大学の合格発表から入学式、授業風景、校舎施設、白山祭、サークル活動等をふくめ、学生生活の描写を中心とした映画「東洋大学」（一六ミリ・カラー）が完成した。

なお、このほかに記念事業の一環として、東洋大学山岳部と山岳部OBによる東洋大学山岳隊の「アラスカ遠征」が企画された。これはアラスカ山脈ランゲル山のブラック・バーン峰（五、〇三八メートル）およびツイン峰（四、〇二八メートル）の登頂をめざすもので、同隊は昭和四二年四月下旬羽田空港を出発、その後悪天候のためブラック・バーン峰の登頂は断念したが、六月第二目標のツイン峰の初登頂に成功した。しかしこの時、第二登頂の隊員一

名（青木勝臣）が下山途中滑落、死亡するという事故がおこった（『東洋大学広報』第一八号 昭和四十二年七月一日、
『東洋大学校友会報』第五〇号 昭和四十二年七月三一日）。

同じく記念事業の一環として、東京都中野区江古田蓮華寺にある創立者井上円了の墓所の改修工事が、六〇万円の費用をもって実施された。墓所は昭和四十二年一月にはいつてその整備を終え、同年一月二五日午前一時から同所において、大学関係代表者等が参列し、八〇周年記念事業の墓前報告祭がおこなわれた。

記念式典の開催と混乱

創立八〇周年記念式典の開催については、この前後から教養課程（一部）川越移行問題をめぐる学生の反対運動が激しさを増し、一部学生による「式典粉碎」の動きも出ていたため、理事会においてもこれを実施するか延期するかが検討され、結局、例年の創立記念日と同じ一月二三日に開催する決定がなされた。

式典当日は、早朝から全学闘争委員会を中心とする学生達により、校舎の入口に椅子や机などでバリケードが築かれ、校友・来賓など参列者の一部入場が阻止されたり、「八〇周年記念式典を断乎粉碎しよう！」などというビラが配られたりした。また、式典の会場である記念館（一号館）六階の教室の入口においても学生によってすわり込みがおこなわれた。このため記念式典は、予定より一時間遅れて午前十一時三〇分から開会された。式典は開式の辞のあと君が代斉唱、学長式辞、理事長挨拶（代行）とつづき、功労者・永年勤続者の表彰および寄附者（代表者）への感謝状の贈呈がおこなわれた。

次いで来賓等の祝辞に移ったが、この祝辞の途中会場入口にすわり込んでいた学生数十名が会場内に乱入し、スクラムを組んでインターナショナルなどを放歌する騒ぎとなり、式典を続行することが困難な状態となった。式典終了後、同館の八階（体育館）を会場として予定されていた祝宴は、八階の廊下で学生がすわり込みを続けていたため中

止となった。結局、創立八〇周年記念式典は、学生側の妨害により途中から混乱をきたし、またその後の祝宴会は中止を余儀なくされるという事態となった。

創立八〇周年記念事業のなかで残されていた記念図書館については、昭和四三年四月になって大学は図書館建設の基本事項を決定し、その建設に取りかかることにした。しかしこれが学生会館の建設問題と係わって学内紛争へと発展するにいたり、次項でみるように、教養課程（一部）川越移行実施が延期されて一時静けさをとり戻していた東洋大学において、再び活発な学生運動が展開されることになった。

二 学生会館・図書館建設問題

記念図書館建設計画

創立八〇周年の記念事業として新図書館の建設が計画されたのは、当時の図書館（昭和四年六月完成、第三編第二章第一節参照）が狭小で、教育・研究活動をおこなううえで大きな障害をもたらすようになったためであった。

東洋大学は戦後学部を次々と増設し、その規模を拡大していったが、これとともに図書館も増加する蔵書数および利用者数に対応できなくなり、特に閲覧席は学生数に比して圧倒的に不足し、学生が利用したくても利用できないという深刻な状況を呈するようになった。このため学生をはじめとする各方面から、機能的かつ学生数に見合った新図書館の建設が強く要望されていた。

こうした状況のもとで、昭和四〇年六月、大学は新図書館の建設に向けて、「東洋大学附属図書館建設準備委員会規程」（昭和四〇年六月九日施行）を制定、これにもとづいて東洋大学附属図書館建設準備委員会を発足させた。

この建設準備委員会は、図書館新築準備のため、一、立地条件、二、各階別平面図、三、特設すべき什器備品等、

四、その他必要と認める事項について審議し、その成案を理事長に答申するものとした。以下、この委員会の組織等についてみると、同委員会は次に示す各委員をもって構成するとした。

図書館長・教務部長・各学部教授会から選出された教授各一名および教養課程委員のうち代議員会の推薦する教授一名・短期大学部教授会から選出された教授一名・総務部長、経理部長および企画委員会委員のうちから理事長の委嘱する者二名・その他その職務に識見を有する本学教職員のうちから理事長の委嘱する者若干名。

そして、委員長は右の委員のうち図書館長をもってあて、委員会を統括し、会議を招集してその議長となつた。また、委員会に幹事を置き、幹事は図書課長および企画委員会事務課長をもってあて、委員長の旨を受けて委員会の庶務を分掌するとした。

そして図書館長園田義道（文学部教授）が同委員会委員長となつて、昭和四〇年一〇月以降、一七回にわたつて会議を開催、一五名の委員により討議が重ねられていった。この委員会による建設計画の概要に関する審議結果は、最終的に各学部教授会の承認を経たうえで、昭和四三年六月一五日理事長に答申された。

図書館建設が、記念事業の一環として昭和三九年の段階から計画され、翌年には建設準備委員会が置かれたにもかかわらず、その実現が遅延することになったのは、白山校地のどこにこれを建設するか、その建設場所の問題が決定をみなかつたためであつた。大学では狭隘な白山校地の拡張をめざして隣接地の買収に努力していたが、昭和四二年七月以降になつてようやく大講堂（六号館）の南側に合せて約七百坪の土地を購入することができた。そこでこの土地を利用して図書館を建設することになり、その建設がにわかに具体化するにいたつた。

学生に対しては、さきの図書館建設準備委員会において、建設の基本的事項がほぼ了承を得た昭和四三年四月段階でこれが明らかにされた。すなわち昭和四三年四月一〇日発行の『図書館ニュース』No. 9のなかで、図書館長園田義

道が「新図書館着工の日近し」と題して次のような建築計画に関する概要を発表した。

かなり前から行き詰って研究、学習上に一大支障を与えている手狭(せま)すぎる現在の図書館の建てかえ、八十周年記念事業の一環としての新図書館建築にやっとな陽光がさして、その全容が我々の眼前に屹然と姿を現わす日もそう遠くないさきになった。足かけ四年越しの図書館建設準備委員会の第十四回目の昭和四十三年三月十九日に開かれた会合は、委員会開設以来もつとも活潑に展開された論議の末、工学部建築学科設計の基本構造を全員一致をもって採択した。

建坪約一三〇〇坪、書庫部門を含めれば一六〇〇坪、鉄筋コンクリート作り、地下一階（一部）、地上四階建て、書庫は九層（ここには空気調整が行なわれる。建築費約二億五千万円（内部設備は別）予定としては本年六月着工、来年五月までには竣工の見込みである。

建設位置は大講堂南側の新購入地で南側道路に面し、この道路と大講堂西側の双方から新図書館に入ることができる。通路のためかなり広いピロティ部分が設けられるがこれは坪数には算入されない。書庫は約四十万冊収蔵可能、閲覧坐席は約一〇〇〇となる。しかし現在はモデュレイションの基幹が決定された段階であつて、内部構造、機能関係の決定は今後の重要作業となるのである。

右の文面にあるように、図書館建設がすでに具体化しわずか二カ月後の六月に着工する予定であるということは、文化団体連合および各学部自治会を中心とする学生の間に大きな反響を呼び起こした。

昭和三十九年二月の「確約書」

学生側にとつて、図書館の建設は学生会館の建設と密接な結びつきを持つものであつた。これらの建設をめぐる事情についてみてゆくと、以下のとおりである。

すでにみたように、学生数の増大にともなう教室不足の解消をはかるため、大学では創立八〇周年記念事業のひとつとして記念館Ⅱ新校舎の建設を計画、昭和三十九年二月から着工することにした。そしてその用地として、二号館東側にある学生部室を移転させたあとの空地と、これに続く都電通りまでの民家を買収した土地とをあてることにし

た。

このため大学は、学生に対し昭和三十九年六月、学生部室の移転に関する発表をおこない、移転を要請するとともに、夏休み期間中に七号館（木造校舎）を改造して仮部室を完成させた。これに対し、学生自治会学部代表者会議（中央学生自治会の代行機関、同年六月設置）、文化団体連合、体育会などの学生側は、新たに建設される記念館内に部室のはいる余地がなく、かつ七号館の仮部室に在住する期間も明示されていないとして、同年九月以降、数回の理事者会見をおこない、結局大学側から学生会館建設の確約を得るまでは、移転しない方針をとるにいたった（以上『東洋大学新聞』第六四一・六四三・六四四・六四七号 昭和三十九年六月二日―二月八日）。

こうした状況のなかで、大学側は昭和三十九年二月一五日付で、最終的に記念館完成後に建設する記念図書館の建設中に学生会館の建設を計画し、これを図書館の完成をまつて着工、昭和四十四年三月までに完成するという次のような声明文を出した。またこの声明文には、学生会館等の内容に関しては、学生の代表と話し合い、その意見をとられるようにするという申合わせ事項も付された。

学生会館、学生部室及び総合体育館等建設計画に関する声明文

一、八十周年記念館をA館東側に昭和四十一年三月までに建設。

二、八十周年記念図書館を昭和四十三年三月までに建設。

右八十周年記念図書館建設中に、学生部室を含む学生会館を計画し、図書館完成をまつて着工（昭和四十四年三月までに完成）その後総合体育館建設を速に行う。

右声明に対する申し合せ事項

なお学生部室は一サークル一部室を原則とし、学生会館（学生部室を含む）及び総合体育館の内容等に関しては、積

極的に学生代表と話しあい、検討し、学生の意見を取り入れるようにする。

昭和三十九年十二月十五日

学校法人東洋大学

理事長 劔木 亨 弘

常務理事 川 西 文 夫

佐 瀬 恒

勝 承 夫

(『資料編 Ⅱ下』七四四頁)

さきの学部代表者会議、文化団体連合、体育会三団体の代表者は、右の声明文および申合わせ事項を認め、一二月から翌年一月にかけて、二号館東側の学生部室から七号館仮部室へ移転した。また、大学側もこの声明文の発表とともに学生部室の取り壊しを実施した。

その後、昭和四〇年九月三日におこなわれた学部代表者会議、文化団体連合、体育会と学生部長との会見で、学生部長が昭和四一年度に学生会館を建設する予定があると発表、これに関する学生側の要望をもとめた(『東洋大学新聞』第六五四号 昭和四〇年九月一四日)。会見後、理事者側はこの会館には、学生のサークルもいくつか入居する予定であるが、学生会館ではなく、大学および校友会等も使用する考えであり、またその建設場所も未定であることを明らかにしたが、これをきっかけとして九月一四日、学生側による学生会館設立委員会が発足するにいたった。

この学生会館設立委員会は、学部代表者会議、文・法・経済・社会・工の各学部学生自治会、短期大学部学生自治会、二部学生自治会、文化団体連合、体育会、新聞学会等の諸団体からなり、学生会館の建設に向けて、学生会館を

単なる学生部室としてではなく全学生のための施設とするために、その運動をすすめてゆくことにした(同 第六五五号 昭和四〇年一〇月一二日)。具体的には、学生会館に対する学生の意識調査や討論会をおこなった。『東洋大学新聞』では第六五五号(昭和四〇年一〇月一二日)以降五回にわたって学生会館の理念を、学生の一、自治活動の場、二、話し合いの場、三、厚生福祉の場として捉え、学生会館理解のためのキャンペーンをおこなうなどした。

しかし、学生会館は実際には数年後、すなわち昭和四三年三月と予定されている記念図書館の完成後に着工することになっているため、この学生会館設立委員会の活動も一時的な盛り上がりのみをみせただけで、継続されなかった。昭和四二年になって、学則改定問題との関連で学生の「自治活動の拠点」として学生会館建設が『東洋大学新聞』(第六七七号 昭和四二年五月一三日)に特集されたが、学生会館も記念図書館と同様、なかなかその建設地の決定がなされなかったため、昭和三九年一二月のいわゆる「確約書」に示された日程とおりの会館建設は困難な状況となった。また、すでにみたように同年九月からは、教養課程川越移行問題をめぐる学内紛争が起り、学生会館・図書館建設問題は一時中断された状態となった。

大学側は、この紛争がひとまず一段落した昭和四三年四月の段階で、記念図書館の建設計画を発表したのであるが、その発表はさきの昭和三九年の「確約書」の内容とも係わりながら、学生会館問題に対する学生の関心を再び強く喚起した。

学生の大衆会見要求と

機動隊の導入

大学側から図書館建設計画が発表された後の昭和四三年五月九日、学生部長と文化団体連合との会見がおこなわれたが、この席上において図書館建設は、かなり具体化しており早急に工事に着手する予定であるが、学生会館のほうは現在のところ未計画・白紙状態であることが明らかとなった(『東洋大学新聞』第六九一号 昭和四三年五月一四日)。このため、文化団体連合や各学部自治会等の学生側は、これま

で図書館建設に関して大学側が、学生側に何らの説明もおこなわなかったうえに、学生会館についてはその計画すら全く立案していないことは、学生無視であるとともに、昭和三九年一二月の「確約」無視であると激しく反発、今後学生会館建設運動を積極的に推しすすめてゆくこととし、さらに「学館が白紙なら、図書館の六月着工も阻止する」と、その姿勢をしだいに硬化させていった。

六月にはいり、文学部学生自治会から同教授会に対し、学生会館・図書館建設等の問題について大衆会見を要求する動きが出てきた。この昭和四三年六月以降の、学内への機動隊導入をふくめた東洋大学における紛争の経過は、以下にみるとおりである。

六月一七日、大学側は学部長名で学部代表者会議、文化団体連合、体育会に対して、同月一九日に図書館建設についての説明会を開催する旨通知した。この説明会は各団体別にその代表者が三名ずつ出席しておこなうというものであった。これに対して一八日、体育会をのぞく文化団体連合と学部代表者会議は、これが責任ある理事者との大衆会見でなく、各団体の代表者に対する個別的・一方的な説明であると反発、これを理由にこの説明会を拒否し、当日は抗議集会を開く決定をおこなった。そして一九日、約五百名の学生が参加して大講堂前で、図書館建設の説明会に対する抗議集会を開催した。このため大学側が予定していた説明会の開催は中止となった。

この抗議集会において学生側は、次の四つの事項を決議してこれを学生部長（代行）に提出、さらにその回答を学生部長については二一日まで、同じく理事者については二四日まで、学部代表者会議を宛先としておこなうよう要求した。

- 一、図書館建設にあたつて大衆会見を即時もつ事
- 一、学生委員会規定粉砕^(註)

一、総合計画審議会即時全面公開

一、昭和三十九年度確約履行の計画内容全面公開

〔抗議文〕東洋大学井上円了記念学術センター所蔵

右の事項にある、学生委員会と総合計画審議会について若干説明すると次のとおりである。

学生委員会は、昭和四二年一〇月以降の学生による川越移行の反対運動が激化するなかで、学部教員を委員として設けられるにいたったもので、従来の学生主任制度（学生部に置かれた）に代わる学生補導の組織であった。この学生委員会は、学生部長と各学部および短期大学の教授会から選出された教員（各一名）によって構成されるもので、学生の厚生補導のための委員の選出母体が、直接各学部の教授会であることに従来と違う特色があった（『東洋大学新聞』第六九四号 昭和四三年六月二五日「学生委員会規程」等による）。このため学生側は、この学生委員会は法人理事側が「厚生補導の強化を実施する最前線機構として新設」したものであり、「教授会を表面にたて、その名目と機能を利用して、学生の自治を圧制しようとするものであると捉えた。

また、総合計画審議会（仮称）は、川越移行計画の中止後、大学側が東洋大学についての総合的な長期計画を樹立することが必要であると認識するにいたり、これを検討する組織として発足が考えられていたもので、この時点ではまだその準備がすすめられていた段階であった。学生側は、問題となっている学生会館の建設計画がこの総合計画審議会（仮称）において検討、実行に移されるものと考えていた。

左記の六月一九日に提出された文化団体連合名による決議事項に対して、学生部長は六月二一日付でそれぞれ次のような回答をおこった。

一、「大衆会見」ないし「大衆団交」という方式は集団の力によって自己の主張を一方的に通そうとするものであるから

開催することは出来ない。

民主主義のルールに則^すって代表者との話し合いを先づ行い、然るのち多数の学生に対して説明会を開き秩序ある質疑応答を行うのが常道と思考する。

一、現行学生委員会規程は従来までの規程に比して、より妥当なものと考えられるので、反対理由が明示されない段階ではいまだちに改訂撤廃する考慮の余地はない。

一、本学における教育研究条件の改善を目的とする総合計画審議会（仮称）については目下なお準備中であつて公開できる内容はない。

一、三十九年度云々の件については総合計画審議会又はこれに代る機関において取扱う問題であるから今日の段階では回答できない。

（昭和四三年六月二日付「回答」東洋大学井上円了記念学術センター所蔵）

また、六月二四日には理事長坂戸公隆名による回答が学部代表者会議宛になされたが、その内容は右の学生部長のものと同様であり、このうち大衆会見の要求に対しては「理事長としては、学生部主催により秩序ある中で学生代表者と話し合いの用意はある」（昭和四三年六月二四日付「回答」同所蔵）という回答をおこなった。

以上のような学生部長および理事長の回答に対して、二六日、学生側はこれら回答に対する抗議の意思表示として二七日から三日間、すわり込みをおこなうことを決定した。二七日は、午後一時頃から文化団体連合・社会学部学生自治会を中心とした学生が、学生課前ですわり込みをおこない、その後秘書課前に移動、約二百名の学生が、一、理事長は大衆会見に応ぜよ！ 一、夏期休暇中の図書館着工を中止せよ！ のスローガンを掲げてすわり込みを実施した。

このため、学長、学生部長、学部長等がこれら学生の説得につとめたが、学生側は納得しようとせず、理事長との

直接交渉を要請してすわり込みを続け、結局このすわり込みは長時間にわたるものとなった。この長時間におよぶ監禁状態のなか、午後一時頃になって理事長が、持病の発作と疲労のため倒れる事態が発生、大学側は救急車の出動を要請した。ところが学生側がこの救急車の入構を妨害したため、やむを得ず翌二八日午前一時すぎ、緊急事態収拾のため理事長の責任において、機動隊の学内導入を決定、これを要請した。そして出動した機動隊により、すわり込んでいた学生のうち一七二名が検挙される事態となった。また理事長坂戸公隆は学外退出後、そのまま入院することになった。

機動隊導入後の学生側の対応

この学内への機動隊導入と学生の大量検挙は、東洋大学の学生、教職員および関係者に大きな衝撃を与えた。特に学生側は、この機動隊導入を国家権力による学生自治の弾圧であると強く反発、さらに大学の管理・運営体制に理事会を批判するにいたり、これ以降の学生の運動を刺激・先鋭化させることになった。学生側は早速、二八日の午前四時頃から二号館前で、同日未明の機動隊導入に対する抗議集会を開催した。そしてさらに午後一時三〇分からは、大講堂において「全学学生総決起大会」を開催した。大会には約二千名の学生が参加し、「官憲導入と不当検挙に対する抗議」として、全学ストライキを決定することを宣言、夕方から一号館横に机や椅子でバリケードを築き、大学を封鎖する行動をとった（『東洋大学新聞』第六九五号 昭和四三年七月六日）。

大学は七月一日から夏期休暇にはいることになっており、学長告示で六月二八日・二九日の両日を全学休講とする措置をとった。しかし、バリケード構築により大学事務も停止・麻痺状態となり、就職試験期にあたっていた四年生の就職活動にも支障をきたすことになるため、三〇日大学側と学生側により話し合いがおこなわれ、学生に直接関係のある就職課、厚生課など一部の事務課の業務については、これを学内で再開することになった。なお、七月一日

から予定されていた外国語の補習講義および試験は九月以降に延期されることになった。

その後、七月三日付で社会・経済・経営・文・法の五学部（五）の学生自治会は、理事長に次のような公開質問状を提出、左記の各事項について七月六日正午までに回答をおこなうよう要求した。

我々は当然の要求である五項目に対して、理事長は一方的に拒否している。理事長はすみやかに東洋大学のすべての学友に左記の事項について明らかにしなくてはならない。

一、国家権力の学内導入について、その責任を明らかにせよ。

二、五項目について回答せよ。

(一) 図書館、学館に關しての説明会を多数の学生との会見とし質疑応答を認める事。

(二) 大衆会見の席上に理事会を代表する者を出席させる事。

(三) 大衆会見の運営に關して学生が責任をもつて運営すること。

(四) 大衆会見が終了するまで図書館の工事をしない事。

(五) 我々は学生委員会規約を承認してないので、学生委員の出席を中止する事。

以上の項目についての回答を七月六日十二時までにすべての東洋大学の学友の前に公告せよ。

昭和四十三年七月三日

東洋大学社、経、経営、文、法、自治会

東洋大学理事長殿

〔学館、図書館闘争経過報告〕東洋大学井上四郎記念学術センター所蔵による

大学側は七月六日、右の質問状に対する回答を八日におこなう旨告示し、七月八日付でさきの五学部の学生自治会宛に次のような回答書の揭示をおこなった。

一、理事長が長時間にわたって拘束をうけ医者も呼べず救急車にも乗れない状況で生命の危険を感じ自らの責任において救出のための警官出動を要請したのである。右の結果として全く予測しなかった多数学生の検挙を見たことについては誠に残念に思っている。

二、図書館、学生会館の建設について多数の学生との会見による説明会を九月早々に開きたい。

(一) 右の会見の細目については、あらかじめ学生自治会代表とこのために、各部長がその学部から選んだ一名宛（文学部は二名）の教員とで話し合ってもらいたい。

(二) 説明会には理事会を代表する者が出席する。

(三) 説明会が終わるまでは図書館建設の着工をしない。

七月八日

文、経、経営、法、社学生自治会殿

学校法人東洋大学理事長

(同)

右の回答にあるように、機動隊の学内導入に関してはこれをあくまで、理事長個人の責任においておこなったものであると述べた。

学生側はこのうち、大学側が図書館・学生会館建設について多数の学生との会見による説明会を九月早々に開催したいと述べていることと、この説明会が終わるまでは図書館建設に着工しないという回答書の内容を受けて、九日の夕方からバリケードの撤去作業を開始した。こうして七月一〇日以降学内は、夏期休暇にはいつて帰省する学生が増えたこともあり、ようやく平静をとり戻したが、図書館および学生会館をめぐる大学、学生両者の本格的な交渉は、夏休み明けの九月以降に持ち越されることになった。以上が六月二八日の機動隊導入後の学生側の主な動きである。

教授会・その他の対応

一方、教授会のほうでは大学側がおこなった機動隊導入の措置と、これにともなう学生の大量検挙という事態に対し、「大学の自治」という観点から基本的にこれを強く批判する立場をとり、次のような声明あるいは見解を発表した。

まず法学部教授会は、昭和四三年六月二十九日付で「六月二十八日に行われた警察力の導入」が「理事長の一方的判断により要請された」ことに対して、「大学自治確保のために守られるべきルールが侵されたものとして強く抗議すると共に、今後においてもかかる事態の発生を防止するために、教学優先の原則が理事会においても尊重されなければならない」（昭和四三年六月二十九日付「決議」東洋大学井上円了記念学術センター所蔵）と主張する決議文を理事長宛に提出した。

さらに同日付で、学生に向けて「学生諸君に訴える」（同所蔵）と題する文書を発表した。このなかで法学部教授会は、「学問の自由と大学の自治の歴史にてらし、今回事態をひきおこしたことを深く反省するとともに、真に大学の名に値する大学の再建に鋭意心をかたむけ」ることを表明、同時に「学生諸君においても、学問の府たる大学における自治活動において、教育研究条件の質的向上のため主張すべきことは強く主張すべきで」あるが、「そこにはおのずから大学の理念からする制約をうけると考え」るとし、学生としての良識にもとづいた行動をとるよう要望した。その後、法学部教授会は同年七月二十六日付で、さきの二つの文書にもとづき今後の大学のあり方について教授会で審議した結果を「大学再建に関する法学部教授会の見解」と題して再度発表した。

文学部教授会は、七月一日緊急教授会を開催した。そして、機動隊導入など一連の理事会の態度について調査をおこない、その調査結果にもとづいて、後日見解を表明することとし、当日は次のような考え方および方針を示した。

①機動隊導入の情況に多大の疑問があり、明確な調査をする

- ② 学生委員会制度は、厚生補導との関連から、考慮すべき点がある
- ③ 理事会は、重要問題を教授会に常に意見を求めるべきである
- ④ 理事会は、すみやかに学生と話し合い、事態を收拾すべきである
- ⑤ 機動隊導入の要請の真相を明確にすべく当局に要求する
- ⑥ 未釈放者の適切な処置を考える
- ⑦ 調査結果を待ち、後日教授会を開く

(前掲『東洋大学新聞』第六九五号)

また、経済学部教授会は、昭和四三年七月八日付で「当面する『緊急事態』にたいする経済学部教授会見解」(東洋大学井上円了記念学術センター所蔵)と題する文書を発表した。経済学部教授会も、今回の事態について「教師および教授会としての責任を痛感し、深く反省するとともに、大学の自治、民主的な学生運動にたいする国家権力の許すべからざる弾圧であると考え」とし、具体的に次のような決議および方針を明らかにした。

すなわち、機動隊導入についてはこれを否とし、責任者である理事長・学長・学生部長に不信任を表明しその辞職を勧告する、また学生部長の補佐の任にあたるべき学生委員会は、その規程および運用に重要な不備があったと判断しその廃止を決議する、図書館および学生会館問題について昭和三九年一二月の「確約書」の線にそった解決に努力する、検挙された学生の釈放と学生処分については、教授会として未釈放学生の釈放に努力し、また今回の事態に関連した学生処分はしない、などである。

このほか、東洋大学教職員組合執行委員会は昭和四三年七月一日付で、「六月二十八日未明、大学当局は、……みずから大学の自治を無残にもふみにじった」、「昨秋の川越移転問題につづく今回の事件は、理事会をはじめ、当局の

責任ある機関が大学という研究・教育を目的とする組織を正しく民主的に運営する意志と能力に欠けていることを如実に示したものである」とする「声明」(同)を発表した。

そして当面の問題として、次の各事項の実現を関係各方面に訴えた。

- 一、大学の自治をふみにじる機動隊の学内導入に抗議し、その責任を明らかにすることを当局に要求する。
- 一、機動隊による暴力的な無差別不法逮捕に強く抗議し、検挙学生全員の即時無条件釈放を要求する。
- 一、大学当局に、検挙学生全員の即時無条件釈放の早期実現のため全力を尽されるよう要請するとともに、関係学生に対し処分のないよう学内諸機関に要請する。
- 一、図書館着工は一時延期して学生会館その他の建設計画との関連を十分に配慮し教職員・学生を含めた民主的な検討の後着手するよう要求する。
- 一、学生会館建設については昭和三十九年十二月十五日確約書の趣旨を尊重し、学生諸団体の要求を基礎に全学の民主的な検討を経て、早期の具体化を要望する。
- 一、理事会・各学部教授会等の責任ある学内諸機関は、事態の收拾に責任を持つとともに、今回の事態を招いた学内機構上の問題点ならびに責任の所在を明らかにされるよう要請する。
- 一、学生諸君は、われわれの意を諒とし、民主的な討議と謙虚な規律ある行動を通じて、学園の民主的な秩序の回復に確立に努力されんことを要望する。

(東洋大学井上田了記念学術センター所蔵)

また、学生的大量検挙という事態は、学生の父母より組織される東洋大学父兄会(昭和三四年設立。『東洋大学百年史 部局史編』一〇四一頁以下参照)にも大きなショックを与えた。父兄会では数度の役員会を開き、昭和四三年七月二三日付で、東洋大学理事長・学長宛に今回の事態の早期円満解決をもとめる文書を提出、そのなかで「全国父兄会

に対して速かに大学当局から争議に関する真相説明書の発表、郵送」をおこなうよう要望した（『東洋大学校友会報』第五六号 昭和四三年七月三十一日）。大学側はこの要望書を受けて、同年八月一二日理事長名で、紛争の概要・経過を記した報告書を全国の「父兄」宛に発送した（『資料編 Ⅱ下』七四五―七四七頁参照）。

なお父兄会は、これより前の同年七月一九日付で、九月の新学期開始と同時に今後予想される学内での混乱を危惧し、夏期休暇で帰省中の子弟とよく話し合うよう呼びかける、次のような「父兄の皆様にお願ひ」（東洋大学井上円了記念学術センター所蔵）を各県支部長宛に送った。

新聞などでご承知かと存じますが全国で現在五〇数校の大学が何等かの理由で紛争中の由です 何か一種の流行の観も呈しておりますがその内々は色々の重要な問題も含まれており 大学教育のみならず 日本の教育の危機とまで考えられます（これらは）極めて少数の一部の学生の指導で大学全体が混乱に陥り 解決が永びけば学問探究の最も大切な学生生活に空白が続き更には社会への出発の就職などにも影響し ひいては大学自体の将来の発展の大きな障害ともなり まことにゆゆしいことと云わねばなりません 我々父兄はその子弟が安んじてそれぞれの大学教育に専念出来ることを切に望んでおります 一時も早くかかる事態を収拾するため 大学当局も学生諸君も最高学府の良識をもって積極的に且つ建設的に正しいルールのもと 心から話し合つて解決されることを望みます その為には全学生がこぞつてこの解決に参加すべきで これを極めて少数の一部学生の行動として拱手傍観するの態度であつては決して問題は解決しないでしょう 自己の学ぶ学園のため積極的に解決えと努力する自覚が何よりも肝要と思います ここで父兄の皆様にお願ひいたしたいのは幸い夏季帰省中のご子弟ともども膝を交えてこれらの点について充分お話し合ひいただきご子弟お一人お一人の自覚と奮起がこの紛争の解決え一番の近道でありまたもつとも効果的な方法でもあると信じますので大学よりの状況報告などと合せご参考にしていただき特段のご配慮をお願いする次第であります

第一回大衆会見

以上みてきたように、東洋大学は、図書館および学生会館の建設、さらにはこれにともなう学内への機動隊導入等の問題を未解決の状態としたまま夏期休暇を終えて、九月の新学期を迎えるにいたった。そして新学期開始以後、大学側と学生側との間で数度の会見がおこなわれたが、これらはいずれも平行線をたどるのみで結論をみるにいたらず、この間学生によって大学が封鎖されるなど、大学は数カ月にわたってその教育・研究機能を停止するという深刻な事態に見舞われることになった。この新学期の開始以降の大学側と学生側との交渉の経過は、以下にみるとおりである。

新学期開始当日の昭和四三年九月二日、東洋大学学長は学生に向けて、「新学期に当り学生諸君に告ぐ」（資料編Ⅱ下『七四八頁』）を発表した。そして「多数の学生との会見を必ず九月中に行なうべく、用意しつゝある」ことと、学生委員会制度の抜本的検討をふくめ、「各学部教授会は学生諸君と十分な意見交換を行い諸君の意見・希望等を参酌し、全学的に衆知を集めて大学の改善・発展を期すべく決意をあらたにしている」ことを明らかにし、学生に対し「慎重かつ冷静な行動をとり、秩序ある状況下に授業と研究を進め」るよう要望した。

その後すぐ、理事長代行名により九月五日付をもって、学部代表者会議議長および各学部学生自治会委員長宛に、多数の学生との会見の下相談をおこなうため代表者の参集をもとめる通告が出された。しかし、学生側はこの理事長代行の通告に応ぜず、その態度を硬化させ九月七日夜には突如、二部中央闘争評議会の名によってストライキが宣言され、一号館および二号館が封鎖される事態となった。さらに九日夜には文学部闘争委員会が、同月六日に理事長宛に公開質問状を提出したが、理事長がこれに対する回答をおこなわなかったとして、バリケードを築きストライキにはいった。そして翌一〇日にはストライキ学生とこれに反対する学生とが衝突し、支援にきた他大学の学生が怪我をするという事件が起こり事態が緊迫化した。

こうした状況のもとで、九月一二日午後一時から大講堂において、第一回の大衆会見が開催された。大学側からは、理事長代行大島昌静、理事柳井幸太郎および石川知治らが出席した。なおこれ以降、六月末以来健康状態がはかばかしくなく療養中の理事長坂戸公隆に代わって、常務理事大島昌静がその代行となり、学生との対応にあたることになった。

学生側は、「一、六月二八日の官憲導入について、また一連の政策について理事長は自己批判すること 二、図書館、学生会館について、三九年確約にもとづき履行すること 三、学生会館の設立について、直ちに青図^{アサヒ}を学生に明らかにし、学生会館の学生の管理運営権を認めること 四、学生委員会制度を撤廃すること 五、総合計画審議会の撤廃と公開をおこなうこと」の以上五項目について、明確な回答をおこなうよう要求した（『東洋大学図書館・学生会館闘争中間報告』東洋大学井上円了記念学術センター所蔵等による）。

この会見では、図書館・学生会館建設問題などについて質疑応答がおこなわれたが、さらに機動隊導入問題も焦点となるにいたった。すでにみたように、機動隊導入は理事長が生命の危険を感じ、自己の責任において要請したものであるという大学側の説明に対し、学生側は「理事会が機動隊導入に関して全く審議していないことは、理事会の責任回避である」（『東洋大学新聞』第六九七号 昭和四三年九月二日）として、激しい議論が交わされることになった。会見は予定の時間を延長して続けられたが、結局堂々めぐりとなり午後五時三〇分、打ち切りの形で閉会となった。このため会見終了後学生側は、大衆団交は決裂したとして、まず社会学部学生自治会がストライキ突入を宣言、さらに経済学部学生自治会もストライキにはいった。

当日は、この大衆会見に関心をよせる多数の学生が会場の大講堂につめかけたが、入場できない学生も多く、彼らはスピーカーから流れる学内放送でこれを聞くことになった。こうした事情もあり、理事長代行大島昌静は九月一四

日付で「学生諸君に告ぐ」(『資料編 Ⅱ下』七四九―七五〇頁)を発表、「当日入場できなかった学生諸君のために、理事会の図書館、学生会館、体育館等に関して現在意図するところ」について説明をおこなった。

そしてこのなかで、図書館については「用地購入で少々おくれましたが、建設委員会の手によつて色々と検討され、成案を得て、今にでも着工出来る段階となり、大学の生命とも言ふべき施設でありますから一日も早く着工したい」と述べた。学生会館については「一、学生会館は建設する。二、用地は弓道場隣接の新購入地、三、着工時期は土地引渡し後設計の出来次第」の以上三点を明らかにし、さらにその管理運営については「財産としての建物の管理権は学校法人東洋大学にあり、使用管理については「学長、教授会に於て学生諸団体と相談の上」決めるべきものと考え」と述べた。最後に体育館については学生会館着工後に考えるところとして説明を締めくくった。

なお、大学側は同年九月一三日付で引き続き九月一六日、二号館前広場(雨の場合は大講堂)において午後一時から多数の学生との会見を開くことを学生に向けて告示した。

紛争の激化

これに対して学生側は、これまでの機動隊導入および学生会館の管理運営権等に対する大学側の態度・説明に強く反発し、バリケードを築き二回目の会見当日の九月一六日には教職員の学内立入りも拒否するにいたった。このため大学側は「少数の学生がバリケードをきづいていること、しかも十六日朝は教職員の大学構内に入ることを拒否していること、会見会場には理事長代行のみを入場させて大衆団交をする、というような態度を表明していることに対して、このような非常識な会見のあり方は望ましくない」(同 七五〇頁)という理由で会見をとりやめた。学生側はこの会見中止の措置を、理事者側が大衆団交を一方的に拒否したとして、当日、全学総決起集会を開催し学生側の要求がいれられるまでバリケードを築いてストライキを続行することを確認、学内外でデモをおこなった。そして法学部がストライキにはいり、経営学部も授業ボイコットをおこなうにいたった。

こうして大学が全学的なストライキ状況を呈するとともに、一部では暴力行為も発生したため、学長は現状での授業は不可能であると判断して、九月一七日から同二一日まで白山学部における授業を中止する旨告示した。また事務も一八日から二一日までその業務を中止した。その後も学生によるバリケードおよびストライキは続けられ、二一日には学内に立て籠った社会学部学生自治会、文学部闘争委員会、文化団体連合三団体の学生により、全学共闘会議が結成されるにいたり、一〇月二日には経済学部学生自治会もこれに参加した（『東洋大学新聞』第六九八号 昭和四三年一〇月八日）。この全学共闘会議は、「闘争」を有効にすすめる全学的な統一指導部の結成の必要性から組織されたものであるが、実際はこの段階では各構成団体の意見調整機関としての役割をもつにすぎなかった。なお二部（夜間）の場合は、二部中央闘争評議会が運動の中心となった。

学長は九月二〇日、予定していた前期試験を中止し、また同二四日から三〇日まで授業はおこなわず、一〇月一日から後期授業を開始することを告示した（同 第六九七号 昭和四三年九月二日）。一方、大学事務局では、こうした事態の長期化に備え、大学周辺の校友会館、あけぼの会館、梅光旅館、協和銀行などに仮事務室を設けるなどの措置をとった（『東洋大学校友会報』第五七号 昭和四三年一月三〇日）。

危惧していた夏休み明けの混乱が現実のものとなった東洋大学父兄会では、九月二五日全国支部長会議を開催し、「全国父兄の総意として」、昭和四三年一〇月一日付で「東洋大学の全学生の皆様へ」（東洋大学井上円了記念学術センタ―所蔵）と題する文書を発表、「東洋大学全学生は、不法暴力的占拠の学内を正常化し、一日も早く授業開始が出来る様に行動していただきたい」と訴えた。

なお、六月末の入院後、自宅で静養中であった理事長坂戸公隆は、その後も健康がすぐれず、病気を理由に、九月三〇日付をもって正式に理事長を辞任した。

後期授業の開始日とした昭和四三年一〇月一日、理事長代行大島昌静は、「重ねて全学生諸君に訴える」(『資料編Ⅱ下』七五〇―七五二頁)を発表した。このなかで大島昌静は、前回の九月一六日の会見を大学側が中止した理由(前述)を具体的に述べたあと、これまでの学生の要求項目に対する大学側の回答を再度次のように確認した。

一、三十九年の確約事項は履行するよう努力して居る。

二、図書館は建設委員会が三ヶ年にもわたって内外の図書館資料を集めて検討し青写真も出来あがり準備完了しているし、確約でも第一に着手すべき事項であるから、一日も早く着工したい。

三、学生会館は建設する、場所は新購入の土地をあてる。建設の時期は買収土地の居住者が十二月末を期限にたちのくので、それまでに学長の手許で教授会にはかつて対策が考えられると思いますから、その際学生諸君の意見を充分とり入れるようにすればよいと思います。

四、学館の管理の問題などは、主として使用規定の問題でありますから、学長の手許で、教授、管理者、学生をふくめた委員会でもつくり、全学生の便利の上に立つて検討していただければよいことだと思います。

五、学生委員会制度につきましては教育上の問題、つまり教学のことでありますから学長、教授会で検討しました結果先日告示しました通り廃止に決定しました。

そして、以上の説明のあと最後に、翌一〇月二日午後一時から大講堂において学生との会見を開催することを通知し、多数の学生の参集を呼びかけた。

文学部闘争委員会、各学部自治会、文化団体連合などを中心とする学生側はこの会見の申し入れに応じ、一〇月二日バリケードに包まれた大講堂で、二回目の大衆会見が開催された。しかし前回と同じく結論をみるにいたらず、四日の午後六時三〇分からおこなわれた二部中央闘争評議会との会見も同様の結果に終わった。こうして一〇月二日の会見も「九・一二大衆団交と同様、何も勝ち取れないまま決裂」するにいたったとして、この会見後、学生側はバリ

ケードを築いた学内に二〇日間にもわたって籠城を続けることになった。

バリケードの撤去

このように、学内への立入りを一切拒否した学生の籠城は、長期間におよぶことになったが、このため授業日数が不足してこれ以上問題の解決が長びけば、全学生の進級、卒業、就職等に重大な支障をきたす事態となった。そこで、昭和四三年一〇月二一日付で、理事長代行大島昌静と学長三野昌治は、一〇月二三日午後一時から大講堂において多数の学生との会見を開催することを通知するとともに、全学生の参集を呼びかけた（同 七五二頁参照）。

この三回目の大衆会見は、予定どおり一〇月二三日午後一時から開催された。この会見では全学共闘会議が中心となって機動隊導入の責任問題をはじめとして理事者側を追及し、その回答をもとめた。しかしこの会見でも依然両者の議論は平行線をたどり、結局全学共闘会議側が大学側から明確な回答を得られなかったとして、次回の会見を一〇月二八日に開くよう要求して散会するにいたった。

理事長代行大島昌静と学長三野昌治は、この三回目の会見後の昭和四三年一〇月二五日、「全学生諸君に告ぐ」〔資料編 II下〕七五二―七五三頁を發表し、全学生に向けて、二三日の会見で全学共闘会議が要求した項目に対して、大学側が示した回答を次のように明らかにした。

回 答

一、(1)警察力導入に際して多数の検挙学生を出した事件は、根本的には、平常からの大学の運営・教学に欠陥あることを露呈したものと判断する。そこで、この際、責任ある役職者は厳しく反省し、教学確立の立場から再発足するよう努力する。

(2)今回の不幸な経験を将来に生かすために、教授会と学生とが自由に建設的意見を交換できるような定例の協議会を

設け、学生の意向を新しい大学の創造のなかに積極的に生かすように努める。

二、(1)図書館の建設については、学生の総意を代表する組織を通して、学生の要求、意見を尊重して、最終プランを作成して建設に着手する。

(2)学生会館は、学生の総意を代表する組織に使用・運営をゆだねる。

(3)学生の自治活動に不当な干渉を加えるおそれのあるような制度は設置しないことを確認する。

右のように、機動隊導入と学生の大量検挙の件に関して、大学側はこれを「根本的には、平常からの大学の運営・教学に欠陥あることを露呈したもの」であると認めたが、これとともにこれらの回答は、「理事者がこの危機を脱するための最終回答であり」、かつ「ゆづり得る限度」であると述べた。そして二三日の会見では「なお未了の点もあって解決」しなかったとして、さきに全学共闘会議が要求したように、最終会見を一〇月二八日午後一時から大講堂において開催する旨通知した。

なおこの間、東洋大学教職員組合執行委員会は昭和四三年一〇月二一日付で大学の管理・運営を批判する声明を、東洋大学校友会は同年一〇月二五日付で、問題の早期解決をのぞむ声明(同 七五四頁参照)をそれぞれ発表し、また東洋大学父兄会は一〇月二七日、都立向ヶ丘高等学校講堂で全国から千五百余名の父母を集めて臨時総会を開催、紛争解決のための活発な討議をおこなった(『東洋大学校友会報』第五七号 昭和四三年十一月三〇日)。

一〇月二八日、大学側がこれで最終とした四回目の大衆会見が午後一時から大講堂で開催された。全学共闘会議は、機動隊導入に対する理事会の自己批判、図書館建設計画案の白紙撤回、学生会館建設にともなう管理運営権の獲得、学生委員会制度の廃止など、四項目を大学側に要求したが、これまでと同様両者の話し合いには何の進展もみられず、この会見も物別れのまま終わる情勢となった。ところが、この会見の終わる三十分ほど前(午後三時三〇分)から、

学内にいた体育会系等一部学生は構内各所に張られたバリケードを排除しはじめ、その結果、九月七日以来約五十日間におよんだ学園封鎖が解かれることになった。

このようにバリケードの撤去が突然開始され、これが学生の大きな妨害も受けずに実施されたのは、現実問題として、これ以上バリケードおよびストライキが続けば全員が学年留年となるおそれがあり、進級、卒業、さらには就職も不可能になるという強い危機感を一般学生が持つにいたったことによる。また、紛争が長期にわたるにつれ、学生の間にいわば「厭戦気分」がひろがってきたことと、ストライキを指導している全学共闘会議に反対する学生が多くなったこともその一因であった。図書館・学生会館をめぐる問題は、はじめは文化団体連合、各学部学生自治会および中央学生自治会代行機関である学部代表者会議等が中心となつて、学生側の要求を大学側に認めさせるべく運動していた。しかしその後、すでにみたように機動隊導入問題を中心に、紛争が激化してバリケード、ストライキが決行されるようになると、これをすすめるより強力な闘争主体が必要とされ、文学部闘争委員会、社会学部学生自治会、文化団体連合の三団体の加入により全学共闘会議が結成され、運動の中心となるにいたった。

しかしこの全学共闘会議も、その後法学部や経営学部の学生自治会が加入する段階で、内部で意見の対立をみるなど、その組織が充分強固なものとはいえず、またしだいに学生の間に、全学共闘会議は一般学生の意思の代表者ではなく、イデオロギーの代表者にすぎないと、これを批判する声も出てくるようになった。

こうして一〇月二八日、一部学生によりバリケードが撤去された全学共闘会議派の学生は、会見終了後、学内で二、三回デモをおこなったあと二号館内の教室に引きあげた。そしてその後五号館に立て籠って内側からバリケードを築いたが、二九日未明になり、「共闘派支援と学園封鎖奪還を企図」(前掲『東洋大学校友会報』第五七号)して、ヘルメットと角材等で武装した他大学の支援部隊をふくむ約四百名が大学に押し寄せてきた。東洋大学の一般学生、教職員、

校友等は、大学正門や記念館（一号館）前で待機し、これを阻止、武装学生の説得にあたらうとしたが、これら武装学生による投石や角材による殴打のため、このうち三十余名が負傷するにいたった。このため学長三野昌治はやむなく機動隊の出動を要請したが、その到着は武装学生の学外への退去後であり、機動隊は学内にはいらずそのまま引きあげるようになった。

同日の午前六時頃、再び外部から学生約二百名が大学構内にはいりこみ、学内を清掃していた学生数名に暴行を加え重傷を負わせる事件が起こり、同八時頃には再度バリケードが築かれたが、この日登校してきた学生達により、同日夜にはバリケードが撤去された。

このように紛争は、多数の外部学生の介入をもたらし、かつ激しい暴力行為をともなうという深刻な状況を呈したが、一方こうした事態は、一般学生と全学共闘会議派学生との間の対立・不信感を深めることにもなった。

紛争の沈静化

その後、理事長代行大島昌静は、昭和四三年一〇月三一日付で「声明」〔資料編 II下〕七五四―七五六頁を發表した。この文書は、大学側がこれまでの経過からみて大衆会見方式での事態の解決は困難であると判断し「声明形式においてこゝに大学理事会の責任者としての見解を卒直に披瀝し、かねて全学共闘会議の名をもって提出されていた事項に対する回答内容をいっそう明確にし、これをもって学園正常化のための最後の機会を求める」ために發表したもので、各要求事項に対して次のような見解を明らかにした。

一、六月二十八日の警察力の導入に関しては基本的原因の一つが平常から大学の運営・教学上の欠陥にあると考える点については既に声明した通りである。また多数の逮捕者を出したことが結果として凶らずも一部分の学生から自治の侵害の形として受けとられた事を遺憾すると同時にこれについては直接の動因に関して学生諸君に猛省をうながしたい。なおこれによって生じた結果にともなう措置について、こんご学生代表と協議して善処したいと考える。

二、図書館の建設については、原案に固執することなく、学生の要求・意見を尊重して、早急に成案を得て建設に着手する。

三、学生会館は、学生の総意を代表する組織に使用上の管理・運営をゆだねる。
四、学生の自治活動に不当な干渉を加えるおそれのあるような制度は設置しないことを確認する。

右にみるように、この事態収拾の最終声明の内容は、基本的に大学側が前回の一〇月二五日付声明で示した姿勢を再度確認したものであった。一〇月三十一日、授業再開の学長告示が出され、一月から授業が徐々に再開されていたが、その後も学内で器物を破壊したり私的制裁を加える暴力行為が相次いで起こり、問題の最終的解決についての明確な見通しが立たなかった。

こうした状況に対し、一月には経営学部、法学部、文学部等の各教授会がそれぞれ声明文を出し、今後事態の収拾に努力することを明らかにした。これら声明の内容は基本的に、今回の紛争にあたって、法人の立場から理事会、教学の立場から学長・学部長等がその責任をとって辞職すること、図書館・学生会館建設については学生の意見・要求を取り入れること、学生委員会制度をはじめ学生の自治活動に不当に干渉を加えるような制度は設けないことなどを表明し、学生に対しては自省して学内を一日も早く平常の状態にもどすよう求めたものであった。

ところで、前述したように一〇月二十八日から翌二十九日にかけて、全学共闘会議派学生とこれに反対する学生との間で衝突事件が起こったが、これ以後全学共闘会議派学生は反対学生による妨害のため、学内において統一した集会やデモをおこなうことが困難となり、また内部での闘争方針の相違も出るにおよび、しだいにその組織・活動は形骸化してゆくことになった。そして一二月以降は、各学部、各学科学生自治会が個々に大学側に公開質問状や要請文を提出し、その回答をもとめるようになった。

これら文書に対する回答として、二月一八日、学長、理事長代行は連名で再び「声明」(同 七五六―七五七頁)を発表し、次のようないわゆる「四項目」に関する現段階での状況を具体的に報告し、全学生に対し「大局的に又高慮に立つての理解と援助」とをもとめた。

第一、警官導入の件であります。警官導入がいたしかたなかつたとは言え、これに起因して今日まで、学内がこの様な状態にあつたことは、まことに残念なことでありまして、理事者として深く反省し、再度このような事態を起さないためには、今日までの大学の運営に検討を加え、その上に立つて大学諸機構及び運営に改善を行うことが必要欠くべからざることであり、先づ理事者の責任に於てなさるべき寄附行為の改正に手をつけた訳であります。それをなした上で新しい理事会・評議員会の構成もし、更には教学運営の諸機構にも着手すべきと考えて居りまして、本学経営の現状はみだりに理事が進退すべき時ではないと思ひます。

第二に図書館はしばしば申す通り、大学の生命とも申すべき施設、一日も遷延すべきでないのですが、現在の設計にこだわることなく、諸君の意見をもとり入れたいと思ひますので、個人の意見なり、学生の総意を代表する組織の意見なりを早く出して頂くよう、代表組織の出来るのを待つてゐる状態であります。ただ一部の学生諸君の要求するような、図書館の運営を、図書館長の運営部分と、学生の運営する部分という様に分断することは無理でありまして、やはり図書館長一本で運営すべきものと考えます。

第三に学生会館につきましても早く着工するためには、学生諸君の代表と話し合つて、出来るだけ諸君の希望をとり入れた設計をしたいと思いますので、学生の総意を代表する組織や、今後会館を実際に使用する各部各サークル等の代表を加えた諸君と話し合ひたいと思ひますので、これまた代表学生諸君の組織を待望してゐる段階であります。理事者としてもその際の相談資料になるようにと、素案のようなものの作成は既に着手してゐることを申し添えます。

第四に学生委員会制度につきましては、既に諸君の希望通り廃止したものでありますから、本件は処理済みであります。

右の事項のうち第一項中にある「寄附行為の改正」について若干ふれると、これは今回の学内紛争はそもそも東洋大学の機構・運営上の欠陥に起因するものであるという認識に立ち、今後の大学再建のためには現寄附行為、同施行細則を学内の総意を反映した民主的なものに改訂してゆかなければならないとする、教職員はじめ大学関係者の要求にもとづくものであった。

その後、大学は冬季休暇にはいったが、この休暇を終えた昭和四四年一月、社会学部学生自治会により再び五号館が封鎖されるという事態が起こった。昭和四四年一月二四日、社会学部学生自治会は総会を開催したが、ここで新執行部の成立とストライキ権の確立を決議するとともに、翌二五日後八時頃から五号館に立て籠りこれを封鎖するにいたったのである。これは、社会学部学生自治会が昭和四三年十二月一〇日付をもって提示した、一〇月三十一日の理事長代行声明の白紙撤回および八項目要求を内容とする公開質問状に、理事側が回答しなかったとしておこなわれたものであった。

このため一月二七日、学長は五号館を封鎖している学生に退去命令を出し、また社会学部教授会は、二七日以降理事長代行と学生自治会執行部との大衆会見の予備折衝の斡旋にあたった。しかしこの予備折衝に向けた数度の会議のなかで、大学側が折衝に出席する学部代表者の氏名を明らかにするよう学生側にもとめたため、両者の話し合いは決裂状態となった。

この間、社会学部をのぞく各学部および短期大学では卒業試験および後期試験が実施されたが、これら学内試験終了後の二月一六日、大学では五号館を会場として地区別入学試験を実施する予定になっており、学長は二月一二日再度、五号館を封鎖している学生に退去命令（『資料編 Ⅱ下』七六三―七六四頁参照）を出した。さらに試験を目前に控えた二月一四日、三度目の退去命令を出し、機動隊を大学周辺に待機させて強硬排除を試みた。しかし退去命令後、

五号館に籠城していた学生はすべて八号館に移動していたため、大きな混乱をみることなく、この二月一四日をもって五号館の封鎖が解除された。

こうして二月一六日の地区別入学試験が予定どおり五号館で実施されるとともに、その後三月七日から同一七日まで実施された学部別入学試験も無事終了し、学内紛争はひとまず収束をみるようになった。

新学長および理事長の就任 事態の収束後、学長三野昌治は今回の一連の学内紛争の責任をとり、昭和四四年三月三

一日をもって正式に学長職を辞任した。その後、恩田彰（文学部教授）、そして御園生等（経済学部教授）が学長事務取扱に就任してその事務にあたっていたが、この間に開催された学長銓衡委員会による銓衡および五月三十一日の理事会の承認を経て、同年六月一日付で磯村英一（社会学部教授）が後任学長に就任した。新学長となった磯村英一は、明治三六（一九〇三）年一月一〇日東京に生まれた。昭和三（一九二八）年東京帝国大学文学部社会学科を卒業、東京市役所（のち東京都庁）にはいり文書課長、総務課長、豊島・牛込各区長、戦時生活局配給部長、東京都になつてからは渋谷区長、都渉外部長などを歴任した。戦後、公職追放を受けたが、昭和二十三年解除後は都の民政局長、広報室長をつとめた。昭和二八（一九五三）年都庁退職後は、東京都立大学教授に就任（昭和四一年定年後は同大名誉教授）、都庁での現場行政にたずさわった経験を生かして都市問題を専門とする都市社会学者として活躍した。東洋大学へは昭和二四年より兼任教授として迎えられ教壇に立っていたが、東京都立大学定年後の昭和四一年四月、社会学部専任教授に就任した。また、日本都市学会会長、国際アジア研究センター所長などをつとめた。著書には『人間にとつて都市とは何か』（日本放送出版協会 昭和四三年）、『都市問題の系譜』（東海大学出版会 昭和五七年）などの他多数がある。

理事長についてはすでにみてきたように、常務理事である大島昌静が理事長代行としてその任にあたっていたが、

五月三十一日の理事会において紛争のなかで提起された寄附行為改正および諸制度の改革をすすめ、その責任を果たすためにこれまで代行をつとめてきた大島昌静を理事長とすることが承認され、学長と同じく六月一日付で後任理事長に就任した。

新理事長となった大島昌静は、明治三七（一九〇四）年生まれで、大正一四（一九二五）年三月東洋大学専門学部倫理学東洋文学科を卒業した。その後、北海道の釧路高等女学校をはじめとして教員を長くつとめ、昭和一六（一九四一）年神奈川県横浜市に転じ、昭和三八年に退職するまで神奈川県校長会会長などを歴任した。

退職後は東洋大学短期大学講師をつとめ、昭和四二年一月東洋大学の常務理事に選任された。また東洋大学校友会では長年にわたり神奈川県支部長をつとめ、昭和四三年東洋大学校友会副会長となった。東洋大学理事長には、昭和四四年六月から翌四五年十二月まで在職した。昭和五八年九月一三日盲腸癌のため、七九歳で逝去した。

三 大学立法と大学の自治

大学立法公布の背景

前項で昭和四三年五月以降の、東洋大学の学内紛争をみてきたが、この時期は東京大学や日本大学に象徴されるように、全国の多くの大学で紛争が起こり深刻な社会問題となるにいたった。紛争はしだいに、暴力的手段をもつてする過激なものへとエスカレートし、大学において正常な研究・教育をおこなうことが困難な事態となった。このような事態に対して政府は、大学を国家の強力な体制のもとに置くことで、これら紛争の早急な収拾・解決をはかろうとした。

昭和四四年四月二一日、政府は文部事務次官名による「大学内における正常な秩序の維持について」を各国公私立大学長宛に出し、警察当局との連繫によって大学の治安維持に努力するよう通達をおこなった。さらに同年四月三〇

日に発表された中央教育審議会の答申「当面する大学教育の課題に対処するための方策について」を受けて、「大学の運営に関する臨時措置法」案を作成、五月二四日これを国会に上程した。

この法案は、全一四カ条および附則からなり、「大学の使命及び社会的責務並びに最近における大学問題の状況にかんがみ、大学紛争が生じている大学によるその自主的な收拾のための努力をたすけることを主眼としてその運営に關し緊急に講ずべき措置を定め、もつて大学における教育及び研究の正常な実施を図ること」を目的とするものであった。

そして「大学紛争」を、「大学（学校教育法Ⅱ昭和二十二年法律第二六号Ⅱ第一条に規定する大学をいう。以下同じ）の管理に属する施設の占拠または封鎖、授業放棄その他の学生（これに準ずる研究生等を含む。以下同じ）による正常でない行為により、大学における教育、研究その他の運営が阻害されている状態」であると定義し、具体的には文部大臣が紛争大学に対する紛争收拾および大学運営改善措置に關して勧告をすること、学長および文部大臣が紛争大学の教育・研究機能を休止または停止する権限を認め、さらには紛争解決の見通しのつかない大学は文部大臣により廃校となる可能性を示唆する内容のものであった。

文部大臣の指導・監督権の強化、学長への学内管理権限の集中などにより、紛争大学における「大学の自治」を事実上否定するこの法案の国会提出とその審議は、学生・教職員をはじめとする全国の大学関係者に強い衝撃を与え、以後激しい反対闘争を引き起こすことになった。

大学立法反対声明

この法案が国会に上程されてのち、昭和二十四年一月の発足以来一貫して日本における学問・思想の自由のための活動をおこなってきた日本学術会議は、昭和四四年五月二六日付で次のような声明を発表し、この法案は大学の自治と学問思想の自由とを破壊するものであるとして、その立法に強く反対した。

昭和四四年五月二六日

日本学術会議

大学問題について（声明）

本会議がしばしば声明や勧告でその見解を明らかにしてきたように、大学紛争の眞の解決は権力による規制によつて得られるものではない。五月二四日に国会に提出された「大学の運営に関する臨時措置法案」は、大学の自主的・民主的改革をはばみ、かえつて紛争の抜本的解決を困難にするものである。この法案の内容が大学の自治と学問思想の自由を破壊し大学の存立を危くする重大な危険性を含むことを考え、本会議はこの種の立法につよく反対するとともに、すべての大学と科学者が問題の自主的解決に一層努力されることを期待する。

東洋大学では、まず法学部教授会が昭和四四年五月二七日付で次のような声明を發表、この法案は「将来の全面的な『大学管理法』への布石たる性格をもつものである」として、その立法に対する反対および抗議の表明をおこなった。

大学は、学問を創造する場として、その時の権力から自由であり、自主的であつて、はじめて、人類社会の進歩と発展に寄与することができる。平和にして幸福な人類社会の進歩と発展に仕える学問は、社会の根源的矛盾から眼をそらしては存在しえず、矛盾へのするどい批判と洞察から生みだされるものである。

反動的文教政策を推進する政府は、大学の自治、学問の自由、学生の自治活動の何たるかの認識を欠き、いつべんの反省もなく、権力統制の強化に狂奔している。法案は、問われる大学にあつて、自主的、民主的な解決と刷新にとりくむわれわれの努力に水をさすのみならず、憲法と教育基本法の理念を根本的に破壊するものである。

研究と教育に身をおくわれわれは、学問とは何か、大学とは何かをいまきびしく問わなければならない。われわれはみ

ずからを問いながら、自主的責任において努力することを決意し、大学の自治、教育と研究の自由を守るために全力をあげてすすむものであり、この度の大学立法による権力統制および干渉につよく反対することを声明する。

〔資料編 II下〕七七三頁

その後、六月一二日には学長磯村英一が、「全大学人へ」と題する次のような声明を発表し、東洋大学学長として「大学の自治」の確立という観点から、この法案に強く反対する態度を明らかにした。

全大学人へ

当面のいわゆる「大学問題」の解決は、大学自らがその存立の目的と教学の現状を根本的に再検討し、新しい大学像を打ち立てることにある。それは学生を含めた全大学人の自主的で理想的なとりくみによつてのみ解決さるべき課題である。「大学の運営に関する臨時措置法案」は問題を「紛争収拾」という発想からとらえており、かつまた「紛争」の定義がいまいで、拡大解釈の恐れなしとはいえない。ことに、「紛争校」に対する教学停止権等は、大学の自治と学問・思想の自由に対する重大な脅威である。

私は「法案」のひきおこす諸結果について深く憂慮する。

大学の自治を確立し、学問・思想の自由を守り、文化の進展に寄与することは、すべての大学人の責務である。その精神は、私学にあつてこそ一層堅く守られねばならない。

わが東洋大学は、全大学人の協力により、それを守り抜くことができる確信する。

上のように考え、私はここに「大学の運営に関する臨時措置法案」に反対であるという意志をつよく明らかにする。

一九六九・六・一二

東洋大学学長 磯村英一

(同 七七四頁)

右の学長声明を受けて、経営学部教授会（六月一九日）、文学部教授会（六月二五日）、経済学部教授会（六月二六日）、社会学部教授会（六月二八日）がそれぞれ反対声明を発表した。また東洋大学教職員組合も六月二八日付で声明を出し、反対の意思表示をおこなった（以上『資料編 II下』七七四―七七九頁参照）。

なお、工学部教授会は大学立法に対する討議で、統一した見解が出なかったため、教授会としての声明は見合わせることにし、教員有志連名による反対声明をおこなうにとどまった（『東洋大学校友会報』第六一号 昭和四四年八月一日）。

学生による反対運動

一方、五月二三日に法案が国会に上程されると、この立法に反対する学内の学生の動きは、一層活発なものとなった。このうち、法学部学生自治会の学生約四十名は、六月二二日午後四時四〇分頃から二号館の二階以上を封鎖し、同三〇日まで大学立法反対の意思表示として、抗議ストライキを断行することを宣言、これを実行した。

ついで六月二五日には、社会学部ストライキ実行委員会の学生が五号館全館を、また文学部史学科を中心とする一部学生が四号館の一部をそれぞれ封鎖占拠し、無期限ストライキを宣言して立て籠るという抗議行動をおこなった。さらに社会学部のストライキ学生は、法学部学生自治会が二号館封鎖を解除した日の翌七月一日、二号館を再封鎖するという挙に出るにいたった。これらの封鎖により大学は、教室使用不能となり七月一日から開始することにしていた外国語の補習講義を実施することができなくなった。このためこれを八月一八日から同三〇日までに延期することにし、この期間にサークル活動を計画しているものについては、さらに別の機会を設けることを公示した。また学長、社会学部長、および社会学部教授会は、自主解決をはかるべく再三にわたり立て籠った学生の説得にあたったが全く効をなさなかった。

ところで、さきの大学臨時措置法案は、その後の全国的な反対運動の高まりにもかかわらず、七月二十九日の衆議院において可決され、さらに八月三日の参議院において自由民主党の強行採決により可決され、これが成立をみるにいたった。こうして八月七日「大学の運営に関する臨時措置法」(法律第七〇号)は公布され、同一七日から施行された(期限五年以内)。

東洋大学は、社会学部学生自治会の学生によつて、二号館および五号館が封鎖された状態のまま夏季休暇にはいつたが、この封鎖は八月にはいつても続行された。このため、学長は昭和四四年八月一二日付で「学生諸君に告げる」(『資料編 II下』七八一頁)を発表した。そして「全大学人の批判と抵抗にかかわらず、大学立法が国会異状のなかで取決められたことはまことに遺憾であり強く抗議する。この結果、私学の立場とくに教学のあり方は、いろいろな困難な課題が加わることが予想される」と述べたあと、「去る七月一日から一部の学生の再度の封鎖行為に対して補習講義を延期してきた」のは、「大学立法に対する抵抗に全学を挙げて参加することを必要としたからである」が、「現状のごとき封鎖行為の継続は、大学立法の本学への適用を助長することになり、全大学人の批判と抵抗の根柢を危くするものである」として、予定どおり八月下旬の補習講義を全学の協力によつて実施する方針を明らかにした。

そして、同一二日の学部長会議で封鎖解除は機動隊の力によらないことを確認、八月一四日社会学部長、教養課程委員長、教務部長からの要請として理事長の名において占拠中の学生の退去を要求、また学長も全学生に向けての声明を発表した。しかし学生側はこの要求に応じなかったため、翌一五日理事長名をもつて同日正午までを期限とする退去命令を出し、大学周辺に機動隊の配備を要請しながら教職員による封鎖解除をおこなった。

こうして八月一八日以降、外国語補習講義は一部学生の妨害をしばしば受けながらも予定どおり実施された。ところが、八月二五日の夜半突如、多数の学生が二号館を封鎖占拠するとともに、これら学生は施設および器物を手当た

り次第破壊する行動をとり、この夜間における施設の破壊音のため、大学は近隣住民から抗議を受けるにいたった。八月二十九日夜半からは、火炎ビン、石などの危険物が学内に運びこまれ、一号館の電子計算機センターまでも破壊されそうな事態となった。

このため大学は、こうした状況のなかでは九月一日から授業を開始することは不可能であると判断し、学部長会議の同意を得たうえで強制排除に踏み切ることとし、八月三〇日機動隊の出動を要請した。同日午後一時半、学長は立て籠った学生に退去命令を出したが、学生側がこれに応じなかったため同二時二〇分機動隊を導入した。これに対し学生側は火炎ビンや石等を投げつけるなど約二時間にわたり抵抗したが、結局機動隊によりバリケードは排除され、これに抵抗する学生九名が検挙された。

大学は翌八月三一日から学内破損整備のため教職員以外の立入りを一切禁止するロックアウト態勢にはいり、後期授業開始を九月八日、前期試験を九月二十四日に延期することとした。

紛争の激化と収束

後期授業開始日とした九月八日当日は、午前八時三〇分に一号館通用門を開き、学生に学長の「ここに七月一日以降学内の事情を学生諸君に報告し危機に直面している東洋大学の再建に理解と支持とを求める」文書を配布し授業を再開した。

しかしその後も学内では、学生による集会やデモが相次いだ。大学は当分の間、午後一〇時から翌朝午前八時三〇分まで学生の学内立入りを禁止する措置をとったが、学生により鉄塀が破壊されるなど依然として不穏な情勢が続いた。そして文学部中国哲学文学科学学生自治会による文学部長との会見要求、二部社会学部および一部経済学部学生自治会等によるストライキ決行決議（以上九月一七日以降）など事態はますます緊迫するにいたった。

このため九月一九日の学部長会議において、九月二三日にさきの九月八日配布学長文書に関する全学説明会を開催

することを決め、同日付でこれを告示し学生の参集を呼びかけた。しかし翌二〇日には午後八時四〇分頃から、二号館前で集会を開いていた文学部中国哲学文学科、一部経済学部、二部社会学部の自治会学生とこれに合流した他学部の学生約百五十名が、裏門二カ所および図書館前の鉄塀を破壊しはじめた。これら学生はほとんどが角材、ヘルメットで武装しており、その後は二号館を封鎖するにいったつた。

九月二二日には、午前一〇時頃二号館前で百名前後の学生が集会し、「反帝、権力奪取を担える統一組織として」〔東洋大学新聞〕第七一〇号 昭和四四年九月二四日 全学闘争委員会を結成した。そしてその後、角材、ヘルメット等で武装して大学前の路上でデモをおこない、午後一時二〇分頃から前日に引き続き、さらに四号館、ついで五号館、六号館を封鎖占拠した。これにより予定されていた学長の全学説明会は延期され、同日付で白山学部の前期試験を中止すること、後期授業開始については追って新聞紙上で公示する旨の学長告示が出された。また短期大学では、九月一六日から前期試験がおこなわれていたが、二二日夜以降これを当分の間延期することにした。

こうして、学部学生自治会、全学共闘会議、全学闘争委員会その他各セクトごとに校舎がそれぞれ封鎖占拠されるにいたり、大学はその機能を全く停止する状態となった。これら占拠学生の掲げるスローガンも、学内および大学問題を越え、しだいに政治問題へと拡大していった。さらに九月三〇日には、日本大学奪還闘争を呼びかけて全学共闘会議派学生四十数名、全学闘争委員会派学生五十数名がそれぞれ学内で集会およびデモをおこない、午後四時三〇分頃他大学の学生とみられる二十数名のヘルメット集団が大学構内でデモをおこなうなど、外部学生との共闘がみられるようになった。また午後六時二〇分頃には学生が白山下路上、同じく一号館前路上にそれぞれバリケードを築いた。そのため通行にかなりの支障をきたし、憤激した一部市民によりその一部分が排除され、まもなく出動した機動隊によりこれが完全に排除されるという事態となった。

翌一〇月一日、図書館前の井上円了像付近から火炎ビン二箱、薬品のはいった試験管一五、六本、角材等が発見され、また深夜にいたり学内のガラスが破損されるなどした。大学側はこうした封鎖中の学内情勢に危険を感じ、一〇月三日再び機動隊の出動を要請、学内封鎖解除の措置をとった。そして同日付で理事長、学長、短期大学長名により、学内整備のため当分の間、学生の構内立入りを禁止する旨の公示を出した。

大学内は、学生の封鎖占拠による荒廃が甚しく、封鎖解除後も長期の休講措置をとってその整備にあたったが、一月四日から授業を再開することにした。短期大学は一〇月二四日から授業を開始した。しかしこの後期授業の開始にあたって大学側は、平静・安全な学問環境を維持するため学生証の確認手续をおこない、これを提示した学生のみとその入構を認める検問体制の措置をとった。この大学側の検問措置に対しては、学生および教員側から強い批判とその撤廃をもとめる声があがったが、その後しだいに学内における紛争は鎮静化に向かった。そして翌昭和四五年一月二〇日、東洋大学長、同短期大学長名により、学生証による確認措置の中止と入構に際しての検問を解除する旨の告示が出され、学年末および入学試験も無事終了するにいった。

大学改革の動き

東洋大学は、これまでみてきた一連の紛争において過激学生等による施設・設備の破壊行為のため、一億円以上におよぶ損害を受けることになった（『資料編 II下』七九二頁参照）。また長期間にわたり大学の教育・研究機能が阻害されることになったが、こうした過程のなかで東洋大学のあり方を問い、これを改革してゆこうとする動きが、学長を中心として起こってきた。

すでにみたように東洋大学は、昭和四四年七月以降学内における大学立法反対運動の高まりのなかで、一部学生により二号館および五号館が封鎖占拠される事態となった。大学側は延期されていた外国語の補習講義を八月一八日から実施するため、同一五日占拠学生に退去命令を出し、機動隊を大学周辺に配備しつつ封鎖解除をおこなったが、こ

の封鎖解除後の八月二一日、学長磯村英一は、「大学改革の基本的問題について（学長メモA）」（『資料編 II下』七九八—八〇一頁）を発表した。

これは、学長が全国で大学紛争が頻発し、政府により大学立法が強行されるという状況のなかで、この時期にこそ大学の根本的な改革を大学自身の手で押しすすめる必要があるという認識に立ち、学長の言によれば「話題提供」という意味で、東洋大学の改革に関してその草案を大学関係者に示したものであった。

学長が示したその具体的な内容については、次にみるとおりである。

I 現行寄附行為の問題点について

現行寄附行為および理事会・評議員会の構成等はいずれも、学長および教学を軽視する傾向にあるので、これを教学優先のものに是正する必要がある。

II 学内の諸制度、慣行の改革の方向について

東洋大学そのものの理念を明らかにし、また大学院のあり方、学生および院生の大学に占める位置と役割、夜間部・研究所・附属高等学校のあり方等について、改めて再検討する必要がある。

全教職員、学生、院生の意思を反映することのできる学長選挙の方法を創出する必要がある。またこれと同じ趣旨にもとづき学部長選挙、学部運営方法についても従来の慣行の再検討と改革が必要である。

教養課程と専門課程の関係の再検討とカリキュラム改革について考える必要がある。

III 改革実現の方法について

これら改革の試案作成にあたる組織については、拡大学部長会議を組織しその原案作成にあたり、さらに大学の理念研究、学長選挙方法研究、学部運営研究、教養課程と専門課程の関係研究の以上四つの小委員会を設けて原案作

成を分担することなどを提案する。

IV 図書館・学館問題について

図書館については学生の総意を代表する組織との合議を経て最終プランを作成して建設に着手する、学生会館については学生の総意を代表する組織に管理運営をゆだねるというすでに出ている回答を支持するとともに、理事会が学生側の同意を得て問題の解決をはかっていく必要がある。

以上が大学改革に関して、当面の問題点として学長が提示した主な内容である。

その後一〇月一七日には、各学部から二名の代表者が出席し、学長を囲んで大学改革に関する第一回の懇談会が開催された。そしてこれを「教学体制改革のための準備懇談会」とすることを確認、以後大学改革の原案作成のため討議を重ねてゆくことになった（『東洋大学報』創刊号 昭和四四年一月五日、なお、この後の大学改革の経緯については、本章第三節三参照）。

また、これまで東洋大学の広報紙として、昭和三七年二月二〇日の創刊以来『東洋大学広報』が発行されていたことはすでに述べたが、これは教職員を主な対象とするものであった。これに対して、昭和四四年一月五日特に学生を対象とした『東洋大学報』が創刊され、以後東洋大学の主要な広報紙として発行されている。

これは大学側が、大学紛争の経験とその反省の上に立って学生とのコミュニケーションの必要性を痛感するにいたり発行をみるようになったもので、「学内の出来事、教学に関係のある行事、教育・研究に重要と思われる問題等を掲載し、学園内の情報機関の一環として、学園生活の自主的な判断を促すための参考に供」（同 創刊号）するものとした。

なお、学内での大学立法反対運動がしだいに沈静化に向かいつつあった昭和四四年一〇月、一教授の解任審議をめ

ぐって法学部教授会で学部を二分する問題が起こった。これは「法学部問題」といわれたが、そもそも従来からの法学部教授会内部での二つのグループの対立から起こったものであった。そして、この対立はカリキュラム・時間割編成等と係わって、学生の講義にまでも重大な影響をおよぼすことになった。学長をはじめとする大学側は、教員の人事をめぐる問題でもあり、基本的に「学部自治」尊重の立場をとり教授会内部での早急な解決を要望したが、なかなか事態の収拾をみることでできなかった。その後さらに、この教授会内の対立を背景に、学歴問題に関係して法学部長と学長とが対立するにいたり、これが新聞・雑誌等マスコミにも報道されるなど問題が拡大し、昭和四九年七月頃までその混乱が続いた。

記念図書館の建設と落成

東洋大学は、昭和四五年度にはいつでも学内の一部で、いわゆる「内ゲバ」による暴力事件が散発し、短期間の学内封鎖・休講措置なども何度かとられた。しかし、大学はその研究・教育の質的向上の面からこれ以上図書館建設を延引させることはできないとして、昭和四四年六月以来中止されたままになっていた新図書館の建設に取りかかることにした。

大学はこれまでの紛争の経緯および学生との間の公約にしたがって、この図書館建設にあたっては、その着工前に学生に対し「学報」や学内掲示板を使って建設の概要および青写真の公示をおこなったり、学生の意見を聞くための提案箱を二号館受付前に設置するなどした。

そして、こうした意見も参考としながら、工学部建築学科平山研究室の設計により、鹿島建設株式会社が約三億三千万円（内部の附属設備・備品等の購入費をのぞく）の予算をもって工事に着手することになった。

昭和四五年七月一日午後一時から、図書館建設の地鎮祭が、大講堂南側の建設用地において挙行された。式には理事長、学長代理、図書館長をはじめとする大学関係者および建設を請負う鹿島建設株式会社の関係者等が参列し、

また式終了後には学内食堂で宴会が催された（『東洋大学広報』第四四号 昭和四五年九月一日）。

図書館建設は、その竣工予定日を昭和四六年四月末日として工事がおこなわれた。途中、周辺住民の強い要望により工事方法が一部変更されるなどして、工期が約一カ月半ほど延びたが、工事は順調にすすみ、長年その建設が望まれていた新図書館は、昭和四六年六月二〇日に完成した。図書館の総工費は約四億五百万円で、旧図書館からの書籍等の移転作業を経て、夏休み明けの九月一三日から開館、学生をはじめ教職員に利用されることになった。

新図書館は、鉄筋コンクリート造地下一階地上四階建てで、延坪一、八七〇坪、二階から四階までの閲覧室に合わせ約千席の閲覧席が設けられた。書庫は九層からなり、約四十万冊の収容が可能であり、昭和四六年三月末現在の蔵書数約二十八万冊余のうち、約一万八千冊を開架式書庫（三層・二階）に配架し、利用に供することにした。

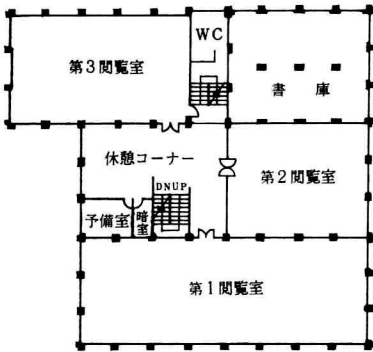
館内各階の主な配置は、次頁の図に示すとおりである（『東洋大学報』第二〇号 昭和四六年九月一三日）。

この創立八〇周年記念図書館の落成式は、完成後の昭和四六年二月四日になって図書館関係者、歴代の学長・理事長などを招待して、図書館閲覧室において挙行された（『東洋大学広報』第六三号 昭和四六年二月一五日）。

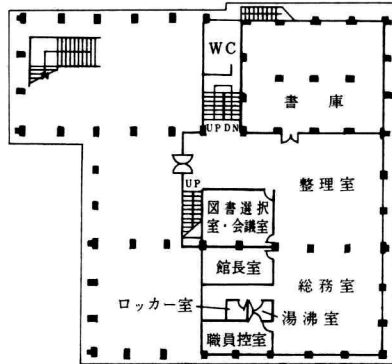
なお、昭和四四年二月二八日、大学は学生会館の建設予定地として白山キャンパス外にある約二百二十五坪の土地（通称「白山五丁目」）を購入した。この記念図書館完成後に建設されることになっていた学生会館に関しては、昭和四五年六月、学生会館建設準備委員会が発足した。これは学長の諮問機関として、各学部（短期大学をふくむ）教授会から選出された教員各二名と学生部長とで構成されるもので、同月五日その第一回会合を開催した。同準備委員会はその後数度の会議を開いて審議を重ね、第一次試案を『東洋大学報』第一三三号（昭和四五年二月八日）に、第二次試案の答申を同第一八号（昭和四六年五月一〇日）に発表した（試案の具体的内容については、『資料編 II 下』七六五―七七二頁参照）。

創立80周年記念図書館各階平面図

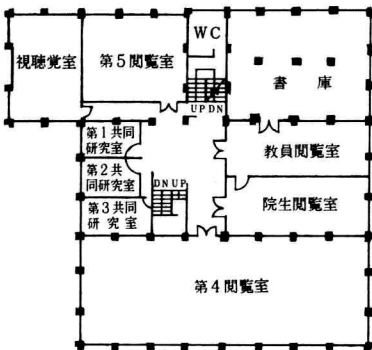
3階



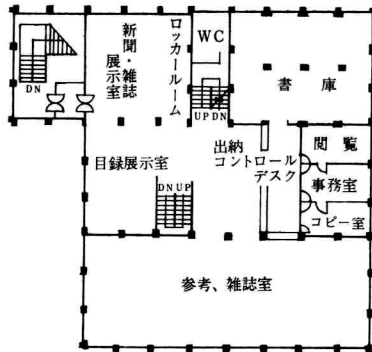
1階



4階



2階



この第二次試案の答申により学生会館建設準備委員会は、その任務を終えて解散し、これに代わって昭和四六年七月、学生会館建設委員会が発足、右の答申を実行に移すべく行動を開始することになった。しかし学生会館について学生側の意見を反映させるための、全学生の総意を代表する組織が依然として確立されないことや、さきの建設予定地に学生会館を建設することについて、その後隣接地住民から同意を得られなかったこと、また場所も不便であることなどから、白山において建設を予定していた学生会館は、最終的に実現せずに終わった。

第三節 朝霞移転・学費値上げ問題

一 朝霞校地の取得と学費値上げ

三沢元貫の理事長就任

昭和四五年一二月で学校法人東洋大学の理事・監事の任期が満了となるにともない、その後任役員の選出がおこなわれ、常務理事のひとりであった三沢元貫が、昭和四五年一二月三〇日付で新理事長に就任した。また常務理事には、吉田隆（校友側）、清水虎雄（教授側）、石川知治（学識経験者側）がそれぞれ就任した。

大島昌静のあとを受けて理事長となった三沢元貫は、明治四一（一九〇八）年九月四日山梨県東山梨郡七里村（現、塩山市）に生まれた。昭和六（一九三一）年三月東洋大学専門部支那哲学東洋文学科を卒業した。昭和一三年三月東洋大学満州講座講師兼学生主事に就任、同時に満州方面視察員を命ぜられた。同年四月北京厚生医薬塾教授兼学監となり、以後同塾長、北京厚生協会長（昭和一五年）、中華民国内務總署華北防疫医官養成所教授兼教務主任（昭和一六年）等を歴任した。

戦後は、昭和二年六月山梨県引揚者協定会副会長、同二年三月東洋大学学監となり、以後東洋大学維持員・理事・常務理事・評議員等を歴任した。東洋大学退職後、昭和三〇（一九五五）年七月山梨県塩山市教育長となり、以後県立石和高等学校長（昭和三七年）、県立山梨高等学校長（昭和四〇年就任、四三年三月退職）等を歴任、山梨高等学校校長在職中の昭和四二年一二月再び東洋大学にもどり監事となり、翌四三年一二月これを辞して理事に就任、昭

和四四年五月から常務理事となった。理事長退任後の昭和五〇年二月二三日心不全のため六六歳で逝去した。なお、昭和五四年二月『三沢元貫先生追悼集』（同刊行会）が刊行された。

三沢元貫は理事長就任に際し、その挨拶のなかで「大学の現状は遺憾ながら、数々の矛盾と欠陥に覆われていることは、率直に認めねばならない。今文字通り曲り角に立たされている本学は、厳しい社会環境と、限られた条件の中で、これらの願望を、どのようにして達成して行くのか極めて困難な仕事である」と述べるとともに、「大学の体質改善のために、万難を排して取り組んで行かねばならない」（『東洋大学報』第一五号 昭和四六年二月一〇日）とその決意を語った。

新校地取得の背景

東洋大学の紛争の大きな原因のひとつとなった記念図書館の建設は、前節でみたように昭和四五（一九七〇）年七月から着工され、その間学内ではいわゆる「内ゲバ」による暴力事件が度々発生したものの工事自体は順調にすすみ、昭和四六年六月に竣工した。しかしその後、昭和四七年の後半から朝霞移転および学費値上げ問題をめぐって、大学は再び激しい紛争に見舞われることになった。

この昭和四七年以降の埼玉県朝霞市への教養課程の移転と学費値上げを中心とした紛争について、その経緯を追ってみると以下のとおりである。

すでにみたように、東洋大学は昭和四一年度から経営学部（一部・二部）を新たに設置することにし、昭和四〇年九月その設置認可申請書を文部大臣宛に提出したが、この設置審査の段階で文部省から、現状の狭隘な白山校地・校舎における学部の増設は適切でないとの指摘を受けた。そのため大学では急遽、昭和四〇年一月一日付で、経営学部一部教養課程の教育を工学部のある埼玉県の川越キャンパスで実施する旨の文書を文部大臣宛に提出した。そして経営学部は、この条件とほかに白山地区における校地の拡張につとめること、新校舎（創立八〇周年記念館）を予

定どおり建設することを条件としてその設置が認可された。

川越キャンパスにおいて経営学部一部教養課程の教育を実施する点に関しては、具体的な計画案が不充分であったため、これを経営学部の開設とともに直ちに実行に移すことはできなかったが、大学は昭和四二年にはいつて校地狹隘問題を解決するための検討を具体的にすすめ、同年九月一日付で白山全学部（一部）の教養課程第一年次の教育を昭和四三年度から川越キャンパスでおこなうことを学生はじめ大学関係者に発表した。ところが、その後この教養課程（一部）川越移行に反対する運動が学生を中心に激しく展開される事態となり、結局移行計画は中止されることになった（以上本章第一節参照）。

これにより白山における校地・校舎の狹隘問題は、ますます深刻化することになるため、大学では教養課程第一年次の移行にかわる川越キャンパスの利用拡充をはかることにした。そして、体育館・グラウンド等の建設・整備をすすめながら昭和四五年度にはいり、川越キャンパスにおいて白山五学部の「体育実技」の授業を実施した。またその後、昭和四六年度から「体育理論」の講義も川越で実施し、さらに昭和四七年度からは「公衆衛生」と経営学部的一般教育科目「経済学」の授業も同じく川越でおこなうことにした。

また大学は白山周辺における校地の拡張にもつとめた。都心部での校地購入は、地域的・経済的両面からみて容易ではなかったが、昭和四一年から四六年までの間に約一、五九四坪の隣接地の買収をおこなった。

ところで、東洋大学は昭和四五年一月三〇日付で、東洋大学大学院経営学研究科（経営学専攻修士課程）の設置協議書を文部大臣宛に提出した（本編第一章第二節参照）。しかし、これを審議する大学設置審議会で、経営学部設置（昭和四一年四月）の際の履行条件である川越における同学部の教養課程の教育がいまだ実施されていないことと、東洋大学においては「中心校地」が不足している点が問題とされた。このため、大学では翌四六年三月一五日付で、

さきに提出した大学院経営学研究科設置の協議書を取り下げる旨の届出を文部大臣宛におこなった。

その後も大学は川越キャンパス利用の拡充と白山周辺地区の土地の買収につとめつつ、同年一月三〇日付で再び文部大臣宛に大学院経営学研究科の設置協議書を提出した。これに対し文部省はその認可条件として、大学に昭和四七年度に校地を拡充する旨の念書を提出するよう要請した。このため大学では、昭和四七年三月二十九日付で次のような「念書」を文部省宛に提出した。

東洋大発第二四六号

昭和四十七年三月二十九日

念書

一、経営学部大学院経営学科申請にともない、昭和四十七年度から「経済学」を川越校舎にて開講する件、ならびに昭和四十八年度から一般教育科目二十コースを川越校舎にて開講する件について、すでに「東洋大学教養課程代議員会議事録」を提出しましたが、右記二件を計画どおり忠実に履行いたします。

二、中心校地不足問題をより高い次元で解決するため、大学設置基準に準拠して、相当規模の校地を昭和四十七年度に購入し、教養課程移転等の具体的計画を立て、これを推進いたします。

学校法人東洋大学

理事長 三沢元貫

〔資料編 Ⅱ上〕五一八頁

こうして昭和四七年三月三〇日付で、東洋大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の増設が認められたが、同日付の通知で文部省から「中心校地狭隘を解消するため、教養部の一部を移転する等の暫定的な計画は確実に実施すること」と、「経営学部増設認可時に校地狭隘のため付された条件が履行されていないことはなほ遺憾である」

とする指摘を受け、「早急に校地不足問題を抜本的に解消するため具体的計画を立て確実に実施する」(同 五一九頁) 必要に迫られることになった。

なお、白山における校地問題の解決については、昭和四七年度に都営地下鉄六号線(現三田線)が高島平と大和町(東武東上線)間で連結される計画があったため、大学はその実現による白山キャンパスと川越キャンパスとの大幅な時間的短縮に大きな希望をもった。しかしその敷設は中止となった。大学はさきの昭和四七年三月二九日付の「念書」の第二項に示されているように、改めて新たな校地の取得に取り組むことにし、同年三月三〇日の理事会において白山校地と川越校地とのほぼ中間地点にあたる埼玉県朝霞地区の土地(約二万三千坪)を買収する方針を決定した。

堀秀彦の学長就任

昭和四四年六月以来東洋大学学長をつとめてきた磯村英一が昭和四七年五月末日で任期満了となるにともない、後任学長の選考がおこなわれ、同年七月四日付で堀秀彦が新学長に就任した。

磯村英一のとを受けて学長に就任した堀秀彦は、明治三五(一九〇二)年三月一〇日石川県の金沢市に生まれた。昭和二(一九二七)年三月東京帝国大学文学部哲学科を卒業、著述業を経て昭和二七(一九五二)年東洋大学文学部教授に迎えられた。その後昭和三八年教職課程主任、昭和三九年度から同四五年度まで文学部教育学科主任をつとめた。昭和四五年一二月学校法人東洋大学理事となり、昭和四七年三月東洋大学を定年退職、同じく理事も退任し、同年四月には東洋大学名誉教授の称号を受けた。なお、主な著書には『現代に生きる古典』(社会思想研究会 昭和三六年)、『新教育原論』(誠信書房 昭和四二年)などがある。

以上のように、堀秀彦は、東洋大学を定年退職した三カ月後に東洋大学の学長に就任することになったものであり、以後大学の朝霞移転問題に積極的に取り組んでゆくことになった。

学生による反対運動

前述したように東洋大学は、埼玉県朝霞地区約二万三千坪の土地購入を決定すると、昭和四十七年四月以降、当該地の各地主との買収交渉をすすめていった。

こうしたなかで経済学部学生自治会は、昭和四十七年九月二十九日付で理事長および学長宛に校地の拡張に関する公開質問状を提出し、その回答をもとめた。大学側はこれを受けて同年一〇月三日付で「学生諸君へ」（『東洋大学広報』第七五号 昭和四十七年十一月一日）を発表し、新校地として朝霞地区の土地購入に鋭意努力中であることを明らかにしたが、これ以後、朝霞移転および学費値上げ問題をめぐる学生の動きは活発となっていった。

昭和四十七年十一月二七日付で、「二部文化団体連合 第一経済学部学生自治会 第一経営学部学生自治会 短期大学学生自治会」連名による「公開要請文」が学長および理事長宛に提出された。これは、学生側が白山祭期間中、大学側に朝霞移転および学費値上げ問題について大衆団体交渉を要請したものの、これが拒否されたため再度その回答を大学側にもとめたものであった。具体的には、学費値上げについては、学費値上げの意図が現在大学にあるのか、もし計画されているならばこれを白紙撤廃すること、そして学生自治会、文化団体連合の要請している二月六日の団体交渉に応じること、また朝霞移転問題については、移転の全計画を明示し、その経理を公開すること、朝霞移転を撤廃することなどをもとめ、以上の点について二月四日までに中央掲示板に回答を提示するよう要請する内容であった。

これに対し大学側は、二月四日付で学長堀秀彦名による「学生諸君へ」（同 第七六号 昭和四十七年二月九日）を発表した。そして朝霞移転問題については、この朝霞市内約二万三千坪の土地は「白山台の校地の狭隘とそれによる過密状態を解消し、よりよい教育環境を作るために」どうしても必要なものであると述べ、またその校地使用については昭和四十九年度の新入生から使用することが予想されるが、「どういう学部、学年編成で同校地を使用するかに

ついては、目下各学部教授会の検討をまわっている状態である」と回答した。

次に学費値上げについては、教職員の生活の経済的安定、教学施設の内容充実のため学費改訂は早晩おこなわざるを得ないと考えられるが、「いつ、どのくらいの改訂をするのが妥当かについては、目下他大学の状況等を調査、本学の経理の再検討等により、最も合理的な方途を模索中」であり、「学校当局としては、今だ何ら正式の検討方法の決定にはいたっていない」と回答した。また同文書の最後で、理事長三沢元貫は特に学費問題については翌昭和四八年一月中旬にその結論を得たい考えであると述べた。

二月六日、さきの文化団体連合、経済学部学生自治会、経営学部学生自治会、短期大学学生自治会の四団体が文書で要請した学長、理事との大衆会見が大講堂でおこなわれたが、当日の会見は会見条件として示されていた二時間を大幅に超えて、午後〇時半から同六時五分までの五時間半にもおよんだ。このため大学側は二月九日付「学生諸君に告げる」(同 第七七号 昭和四七年二月一日)において、六日の会見で学長、理事は学生側と二月九日再度の会見に应じることを約束したが、同日の長時間にわたる会見で学長および理事は体調を損ない、会見に应じ得る健康状態でないとして、来る九日の会見には应じないことを表明、また朝霞移転および学費値上げ問題についての詳細は、昭和四八年の年明け早々に大学報等の文書をもって全学生に対し提示すると発表した。

また同日付で理事長は「学費について」(同)を発表し、改めて「学費値上げの問題は、全く白紙の状態である」ことを明らかにした。

こうして昭和四八年にはいり冬季休暇が明けると、学費値上げ・朝霞移転を問題とする学生の動きは一層激しさを増すことになった。

一部文化団体連合と第一経済学部学生自治会は、昭和四八年一月八日付連名で学長および理事長宛に「公開要請

文」を提出した。そして大学側がおこなおうとしている学費値上げと朝霞移転は、「学生の『生活と権利』を破壊し、学生の分断化をより一層促進し、政府に独占の意図する、中教審最終答申にのっとったところの『安価で従順な労働力』商品創出に向けた策動に他ならない」として、その「全面白紙撤回」を要求、大学側がこれについての回答を一月八日まで中央掲示板に提示するよう求めた。

これに対する回答として大学側は、同年一月二一日付「学生諸君へ」(『東洋大学広報』第七八号 昭和四八年二月一五日)で、昭和四八年度学費の改訂はおこなわず現行どおりとすること、朝霞校地については追って公表することの二点を明らかにしたが、これ以前の一月九日には数名の赤ヘルメット学生が学外の父兄会館で会議中の理事長および常務理事を二号館前に連れ出し七時間余にわたる会見を強制、拘束するという事態がおこった。理事長三沢元貫は二時間余りで医務室にかつぎこまれたが、以前からの心臓病が悪化し翌日から入院する事態となった。

学生側はさらに、一月一七日付で「一部文化団体連合 第一経済学部学生自治会 第一経営学部学生自治会 短期大学一部学生自治会 第一法学部学生自治会」の五団体連名による「公開要請文」を理事長・学長宛に提出し、一月二三日朝霞移転問題を中心とした学生側との大衆団体交渉に応じるよう要求した。

学生側が朝霞移転に反対する主な理由としてあげていたのは、「理事会がかつてに移転を決定して土地を購入し、学生、教職員の意見はおろか、同意さえもえず強権的に実行しようとしている」こと、また「移転は水増入学、補欠金制度をそのまま朝霞に移入せんとし、さらなる営利追求を朝霞でもくろもうとするものなのではない」こと、そして「移転は学生自治活動およびクラブ、サークル等文化活動の分断、形骸化を意図」するものであるという点であつた(『東洋大学新聞』第七四七号 昭和四八年一月二〇日)。

さきの要請文に対し大学側は、一月二三日付で理事長・学長連名による文書を学生に向けて発表した。そして団体

交渉には応じられないと述べるとともに、学生側の要請文に掲げられている項目に関して次のような理事長および学長の見解を表明した。すなわち「朝霞地区に教育機関新設の意図は推進する心算である」こと、その具体的利用については目下各教授会で検討中であること、校地購入および今後の施設設備の経費は総額四五億円を予定しており、その財源は「過去の事業計画（学生会館建設・セミナーハウス・白山隣接地の購入等）が予定されいながら、諸般の事情により完成出来なかったもの、管理経費等の節約等手持資金としての約一九億円をこれに充当し残額は借入金によって賄う予定である」（前掲『東洋大学広報』第七八号）と述べ、最後に昭和四八年度の学費はこれを改訂しない旨再度明らかにした。

しかし学生側は、大学側が一方的に会見を拒否したとして一月二三日抗議集会を開催、さらに武装学生をふくめた一部の集団が秘書室・経理部・管財部・教務課等に乱入、職員を強制退去させたうえ封鎖し、また三号館・四号館および正門前にバリケードを築いたため、各教室・事務室等の机・椅子などが外に散乱することになった。大学側はこのような状態では昭和四八年一月二九日から開始を予定している学年末試験を実施できないとして、一月二四日午前八時から二九日午前八時まで全学休講とし学生の入構を禁止する措置をとった。そして一月二四日、機動隊を学内に導入しながら試験準備と学内整備にあたったが、この際、機動隊と学生との間に衝突が起り、学生側に負傷者を出すとともに一名が検挙される事態となった。

この大学側のロック・アウトと機動隊導入措置に対し学生側は激しく反発し、抗議集会やデモを盛んにおこない、学内情勢は一層緊迫することになった。このため大学側は一月二九日から学年末試験を実施することは不可能であると判断、これをすべてレポート方式に切り替えることとし、二五日その実施要項を新聞紙上（朝刊）で公示した。さらに大学側は、学生の卒業および進級とその後予定している入学試験が妨害されることを懸念し、一月二九日から学

年末試験の集計と入学試験実施のための事務の完了が見込まれる三月一五日までの長期間にわたって、ロック・アウト態勢をとることにし、これを実施に移した。

その後大学は三月一六日からロック・アウト態勢を解除したが、この解除にあたって大学側は同日付で、学生の入構は午前八時から午後一時までとし、学内暴力行為予防のため午後一時から翌朝八時までの入構は禁止する、日曜・祝日・休業日の入構は午前八時から午後五時までとすることを学生側に示し、これに学内への角材・鉄棒等の持込みなど一〇項目の禁止事項を付した公示をおこなった(同 第七九号 昭和四八年三月三十一日)。

増田六郎の理事長就任

すでにみたように、理事長三沢元貫は、昭和四八年一月九日の学生との団体交渉により健康を害し以来入院することになったが、その後二月二日の理事会に辞表を提出、これが認められ昭和四八年二月二八日付で理事長を辞任した。そして、その後任として理事の増田六郎が同年三月一日付で理事長に就任した。

新理事長となった増田六郎は、明治三七(一九〇四)年九月一六日兵庫県に生まれた。昭和二(一九二七)年三月東京商科大学を卒業、同年四月共済生命保険会社(昭和四年八月安田生命保険相互会社と改称)に入社、昭和二三(一九四八)年八月から安田生命保険相互会社常務取締役、同協議役に就任した。昭和二六年一二月からは武田興業株式会社常務取締役に就任、昭和三〇年五月同社の事業が閉鎖するにいたり、同三一年三月東洋大学事務局の会計課に勤務した。その後、財務部長・経理部長を歴任、さらに昭和四二年から四四年まで常務理事をつとめ大学経営に携わってきたのであるが、昭和四八年三月からは新たに東洋大学理事長に就任、同年八月からは理事長事務取扱となり、昭和五四年一〇月再び理事長に就任した。理事長退任後の昭和五八年一月三日急性骨髄性白血病のため、七八歳で逝去した。